

茨城県地域公共交通計画

2023(令和 5)年 8 月 23 日

2024(令和 6)年 6 月 27 日

2025(令和 7)年 6 月 26 日

- 目次 -

1. 計画の概要	1
1-1 はじめに.....	1
1-2 計画の位置付け.....	2
1-3 計画の区域.....	3
1-4 計画の期間.....	3
1-5 地域公共交通ネットワークの基本的な考え方.....	4
1-6 関係者の役割分担.....	6
2. 県内の地域特性及び地域旅客運送サービスの現状	7
2-1 社会経済、自然環境の状況.....	7
2-2 自動車保有の状況.....	17
2-3 人の流動.....	19
2-4 県内の地域公共交通の現状.....	25
2-5 地域公共交通の利用状況.....	28
2-6 国の動向.....	32
2-7 社会経済情勢の変化.....	34
3. 県内の地域特性や地域旅客運送サービスの現状と課題	35
4. 計画の基本方針・目標	36
4-1 計画の基本理念.....	36
4-2 計画の基本方針.....	37
5. 目標達成に向けた具体的な施策・事業	39
5-1 まちづくりと一体となった公共交通施策.....	39
5-2 地域の実情に応じた輸送手段の確保.....	41
5-3 広域的な移動を支える公共交通の維持.....	45
5-4 公共交通における共創の推進.....	39
5-5 主要拠点における利用環境の改善.....	48
5-6 デジタル技術を活用したサービス向上.....	50
6. 地域間幹線系統	52
6-1 地域間幹線系統について.....	52
6-2 地域公共交通確保維持事業に係る目的・必要性.....	52
6-3 地域間幹線系統の生産性向上、見直し.....	56
7. 地域公共交通特定事業	59
8. 目標の評価指標と計画の進行管理	60
8-1 目標の評価指標.....	60
8-2 目標達成に向けた進行管理（PDCA サイクルの実行）.....	61
8-3 推進・管理体制.....	61
9. 巻末	62
9-1 施設立地状況.....	62
9-2 鉄道や広域路線バスの状況.....	66
9-3 県内市町村の状況.....	70

1. 計画の概要

1-1 はじめに

県では2007（平成19）年に「茨城県公共交通活性化指針」を策定し、行政、交通事業者、利用者が一丸となって公共交通の利用促進に取り組むための方針を定めました。また、市町村や交通事業者、関係団体などで構成する茨城県公共交通活性化会議を設置し、公共交通利用促進活動への助成や広域バス路線の検討・設置など、県内公共交通の維持・活性化に向けた様々な取組を進めてまいりました。

国においては、政府及び関係者が一体となって交通に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、2013（平成25）年に交通政策基本法を制定し、2015（平成27）年には同法に基づく交通政策基本計画が策定され、国民や利用者の視点に立って、関係者の役割分担のもと、各種施策を推進することとされました。2021（令和3）年には、人口減少やコロナ禍による交通事業の経営悪化など、交通が直面する危機を乗り越えるための基本方針を定めた第2次交通基本計画が策定されました。

我が国の総人口は、2008（平成20）年の1億2,808万人をピークに減少局面に入り、2020（令和2）年の人口は1億2,615万人となっています。本県においても、2000（平成12）年の299万人を頂点として、2020（令和2）年の人口は287万人と減少を続けています。今後も、人口減少・少子高齢化が進展すると見込まれるとともに、新たな感染症の拡大による生活様式の変化などにより、地域公共交通を取り巻く環境はますます厳しくなっています。持続可能な地域公共交通ネットワークを構築するためには、交通事業者や行政、利用者など地域の関係者が一丸となって取り組んでいく必要があります。

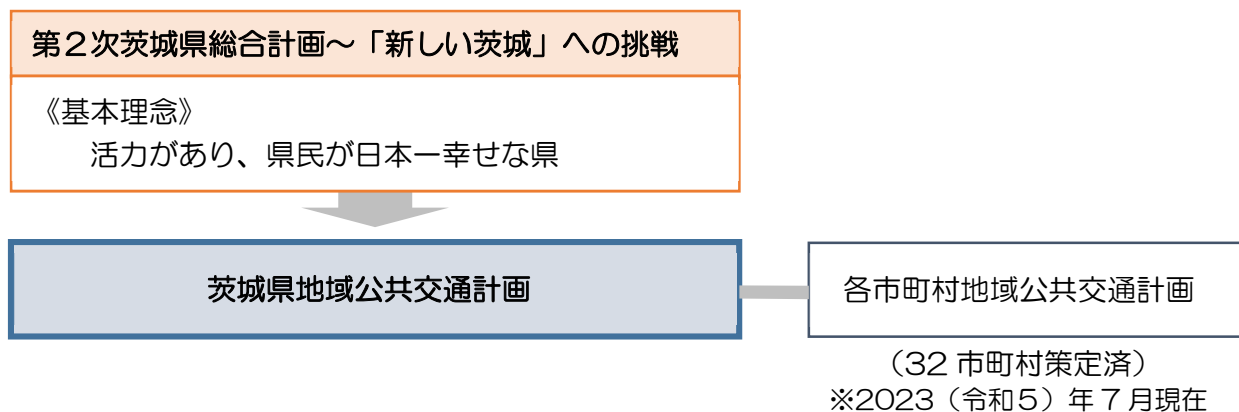
こうした中、2020（令和2）年11月には、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（以下、「活性化再生法」という。）の一部が改正され、持続可能な運送サービスの提供を確保するため、地方公共団体が交通事業者等と連携して、最新技術等も活用しつつ、既存の公共交通サービスの改善・充実を徹底するとともに、地域の輸送資源を総動員する取組を推進するため、原則、すべての自治体において地域公共交通計画の作成が努力義務とされるとともに、既存の公共交通サービスだけでなく多様な輸送資源を活用した交通ネットワークの構築に取り組むこととされました。また、2023（令和5）年4月の改正では、地域の関係者の連携と協働を促進するため、目的規定に、「地域の関係者の連携と協働」が追加されるとともに、国の努力義務として「関係者相互間の連携と協働の促進」が規定され、「地域の関係者相互間の連携に関する事項」が地域公共交通計画への記載に努める事項とされました。

本県では、関係者の協議の場となる「茨城県地域交通推進協議会」を2022（令和4）年3月に設置し、本県の地域交通のマスタープランとなる「茨城県地域公共交通計画」を取りまとめました。

1-2 計画の位置付け

本計画は、本県の県政運営の基本方針である「第2次茨城県総合計画～「新しい茨城」への挑戦～」と整合を図るとともに、活性化再生法に基づき持続可能な地域公共交通ネットワークの構築を目指し関係者が一丸となって取り組むため、本県地域公共交通のマスタープランとして地域交通のあり方や方向性を位置付けます。

また、活性化再生法において、都道府県は各市町村の区域を超えた広域的な見地を求められていることから、本計画においては、主に市町村域をまたぐ広域的な交通について位置付けるとともに、県内市町村の地域公共交通計画と密接に連携し、公共交通機関を利用する意識醸成及び行動変容を図ります。



■関連計画

○第2次交通政策基本計画（国土交通省 2021（令和3）年5月）

交通政策の柱となる3つの基本的方針

- A. 誰もがより快適で容易に移動できる、生活に必要な不可欠な交通の維持・確保
- B. 我が国の経済成長を支える、高機能で生産性の高い交通ネットワーク・システムへの強化
- C. 災害や疫病、事故など異常時にこそ、安全・安心が徹底的に確保された、持続可能でグリーンな交通の実現

○第2次茨城県総合計画～「新しい茨城」への挑戦～（2022（令和4）年3月）

Ⅱ「新しい安心安全」へのチャレンジ

政策9 安心して暮らせる社会

施策1 地域の日常生活の維持確保とコミュニティ力の向上

- 1 県民の自立した日常生活や社会生活の基盤となる移動手段を確保するため、市町村や交通事業者等と連携しながら、持続可能な公共交通ネットワークの形成を図ります。
- 2 地域における持続可能な移動手段を確保するため、従来の公共交通サービスに加え、地域の多様な輸送資源を最大限に活用するなど、地域特性に応じた交通サービスの最適化を促進します。
- 3 高齢者や障害者などの円滑な移動を確保するため、市町村や交通事業者等と連携しながら、主要な鉄道駅等の交通拠点のバリアフリー化などの取組を促進します。

Ⅳ「新しい夢・希望」へのチャレンジ

政策19 デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

施策1 先端技術による社会変革やデータの活用加速化

- 9 安全・安心・快適な移動を実現するため、公共交通の運行データ等のオープン化を促進し、MaaSなどの利活用につなげます。

政策20 活力を生むインフラと住み続けたいくなるまち

施策1 未来の交通ネットワークの整備

- 5 つくば経済圏と県央・県北地域の広域的な交流を促すため、TXの県内延伸や（仮称）茨城縦貫幹線道路（つくばー笠間一太子）の整備に向けて検討します。
- 6 東京圏と県南・県西地域の交通ネットワークを強化するため、TXの東京延伸や地下鉄8号線の県内延伸に向けた検討を行うとともに、都市軸道路の整備を推進します。
- 7 移動に係る社会課題の解決を図るため、新たな移動手段の研究開発及び実用化に必要な実証実験の実施等を支援します。

施策2 人にやさしい、魅力あるまちづくり

- 1 健康で快適な生活や持続可能な都市経営を確保するため、スマートシティや都市機能の集約と地域間の連携（コンパクト＋ネットワーク）に取り組めます。

（参考）

○地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（抜粋）

（国等の努力義務）

第四条 国は、地方公共団体、公共交通事業者等その他の関係者が行う地域旅客運送サービスの持続可能な提供の確保に資する地域公共交通の活性化及び再生を推進するために必要となる情報の収集、整理、分析及び提供、助言その他の援助、研究開発の推進並びに人材の養成及び資質の向上に努めなければならない。

2 都道府県は、市町村、公共交通事業者等その他の関係者が行う地域旅客運送サービスの持続可能な提供の確保に資する地域公共交通の活性化及び再生を推進するため、各市町村の区域を超えた広域的な見地から、必要な助言その他の援助を行うとともに、市町村と密接な連携を図りつつ主体的に地域旅客運送サービスの持続可能な提供の確保に資する地域公共交通の活性化及び再生に取り組むよう努めなければならない。

3 市町村は、公共交通事業者等その他の関係者と協力し、相互に密接な連携を図りつつ主体的に地域旅客運送サービスの持続可能な提供の確保に資する地域公共交通の活性化及び再生に取り組むよう努めなければならない。

4 公共交通事業者等は、自らが提供する旅客の運送に関するサービスの質の向上並びに地域公共交通の利用を容易にするための情報の提供及びその充実に努めなければならない。

1-3 計画の区域

茨城県内全域及び千葉県野田市（地域間幹線系統※バス路線「野田市駅～岩井車庫」沿線）とします。

※ 地域間幹線系統については第6章を参照（P52～）

1-4 計画の期間

2023（令和5）年度から2027（令和9）年度までの5年間を計画期間とします。

なお、目標の達成状況を毎年度確認することとし、目標達成のための施策・事業についても適宜、見直した上で、その状況に応じて延長することも可能とします。

1-5 地域公共交通ネットワークの基本的な考え方

1-5-1 各公共交通の役割

公共交通には不特定多数の移動を支える交通（公共交通）と、特定の対象者の移動を支える交通があり、また公共交通には広域移動を支える幹線交通と市町村域内の移動を支える支線交通があります。各交通には移動距離や速達性、輸送力、移動範囲等、異なる特徴があり、地域において求められる役割が異なります。

区分		交通モードの例	
不特定多数の移動を支える交通（公共交通）	広域移動を支える幹線交通	鉄道 高速バス 路線バス（地域間幹線系統などの広域路線バス）	県内主要都市の骨格を形成し、隣接都県への広域的な移動を支える骨格軸として、県民の通勤、通学、通院、買物などの日常生活における移動や観光客などの来訪者の移動を担い、県内の交流を活性化させる。 広域交通を補完するとともに、県内市町村や隣接都県への広域的な移動を支える基幹軸として、県民の通勤、通学、通院、買物などの日常生活における移動を支える。
	市町村域内の移動を支える支線交通	路線バス（市町村域内で完結する系統） コミュニティバス 一般タクシー	交通結節点において、広域交通や基幹交通と接続し、広域交通や基幹交通と連携した交通ネットワークを構成する。市町村内の通勤、通学、通院、買物などの日常生活の移動を支える。
	特定区域内的の移動を支える交通	デマンド型乗合タクシー 自家用有償旅客運送 一般タクシーの有効活用（一括定額運賃タクシーなど）	
特定の対象者の移動を支える交通		福祉有償運送 スクールバス 企業送迎バスなど	特定の対象者（一人で公共交通機関を利用することが困難である障がい者や要介護者など）の移動を支える。 特定の対象者（学校の生徒や企業の従業員など）を特定の場所（学校や企業）へ輸送する。

1-5-2 交通結節点の位置付け

交通結節点は、複数の同種あるいは異種の交通手段の接続が行われる場所であり、乗り換え・乗り継ぎ機能があります。交通結節点には接続する交通手段、交通の行き先・範囲、接続数、市町村における位置付け等により機能を分けることができます。

機能		想定される交通結節点
ゲートウェイ	他の都道府県と結び、複数の広域交通が接続し、玄関口となる拠点。	水戸駅、勝田駅、日立駅、友部駅、石岡駅、土浦駅、つくば駅・つくばセンター、守谷駅、取手駅、古河駅、下館駅
主要交通結節点	ゲートウェイ及び周辺市町村と広域交通や基幹交通が多く接続し、市町村においても重要拠点と位置付けている。	赤塚駅、内原駅、大甕駅、常陸多賀駅、小木津駅、十王駅、荒川沖駅、神立駅、高浜駅、結城駅、龍ヶ崎市駅、竜ヶ崎駅、下妻駅、水海道駅、常陸太田駅、高萩駅、磯原駅、大津港駅、南中郷駅、笠間駅、藤代駅、戸頭駅、牛久駅、ひたち野うしく駅、研究学園駅、万博記念公園駅、みどりの駅、佐和駅、那珂湊駅、鹿島神宮駅、潮来駅、延方駅、常陸大宮駅、上菅谷駅、神立駅、岩瀬駅、新鉾田駅、みらい平駅、小絹駅、羽鳥駅、東海駅、常陸大子駅、袋田駅、佐原駅、下総神崎駅など
交通結節点	ゲートウェイ及び主要交通結節点と広域交通や基幹交通や域内交通が接続し、市町村においても重要拠点と位置付けている。	県庁バスターミナル、おおつ野地区（土浦市）、古河総合病院、イオンモール下妻、道の駅ひたちおおた、道の駅かさま、取手ウェルネスプラザ、JAとりで総合医療センター、谷田部車庫、ひたちなか地区、水郷潮来バスターミナル、茨城県西部メディカルセンター（筑西市）、江戸崎バスターミナル、筑波山口（つくば市）、なめがた地域医療センター（行方市）、茨城空港、小川駅バス停（小美玉市）、石塚地区（城里町）、那珂西地区（城里町）、東京医科大学茨城医療センター（阿見町）、市役所、町役場、村役場など

※地域公共交通の運行状況及び市町村アンケートにより位置付け

1-6 関係者の役割分担

持続可能な地域公共交通ネットワークの構築にあたっては、行政機関、交通事業者、県民・事業所など地域の関係者が理念や目標を共有し、連携・協働して取り組むことが必要です。

特に、県と市町村の役割分担については、市町村は域内の、県は広域的な交通について検討を行うものとし、県、市町村が連携して、県内の地域公共交通ネットワークを構築し、公共交通を利用する意識醸成及び行動変容を図るものとしします。

茨城県	・県域全体の地域公共交通のマスタープランとなる本計画の推進 ・広域的な地域公共交通ネットワークの確保・維持・活性化 ・県域全体への波及効果が期待される先進的なモデル事業の実施 ・地域交通の現状や課題などの整理・分析、関係者間の情報共有 ・各種統計データや先進事例・優良事例の情報提供 ・公共交通関係者向けの研修会・勉強会の開催 ・交通事業者や自治体等による交通インフラ整備事業などに対する財政支援措置 ・県民や事業所の公共交通を利用する意識醸成及び行動変容に係る取組 ・市町村が立地適正化計画と地域公共交通計画を連携させたまちづくりを進めるための助言・情報提供 ・市町村がバリアフリーマスタープラン等の策定を進めるための助言・情報提供 ・交通事業者等における運行の担い手確保に向けた取組支援
市町村	・地域公共交通計画等の策定・実施 ・地域公共交通の確保・維持 ・市町村域内の地域公共交通ネットワークの確保・維持・活性化 ・コミュニティ交通の運行 ・交通事業者等による交通インフラ整備事業などに対する財政支援措置 ・県民や事業所の公共交通を利用する意識醸成及び行動変容に係る取組 ・立地適正化計画と地域公共交通計画を連携させたまちづくりの推進 ・事業者のバリアフリーの取組を促進するためのバリアフリーマスタープラン等の策定・実施 ・交通事業者等における運行の担い手確保に向けた取組支援
国	・地域の実情や課題等に対応した法制度の整備 ・交通事業者や自治体等による交通インフラ整備事業などに対する財政支援措置 ・地域の関係者（自治体・公共交通事業者・地域の多様な主体等）相互間の連携と協働の促進 ・交通事業者等における運行の担い手確保に向けた取組支援
交通事業者	・住民ニーズに対応した安全で快適な交通サービスの提供 ・交通施設のユニバーサルデザイン化・バリアフリー化の推進 ・環境性能を備えた新しい車両等の導入 ・利用者の視点から利便性の向上 ・県民や事業所の公共交通を利用する意識醸成及び行動変容に係る取組 ・交通事業者等における運行の担い手確保に向けた取組
県民	・自家用車利用の抑制と公共交通の積極的な利用 ・モビリティ・マネジメント※への積極的な参加 ・地域交通を守り育てるための地域ぐるみの取組
事業所	・通勤者や来訪者に対する公共交通利用の啓発や働きかけ ・公共交通利用者に対するインセンティブ付与による協力 ・企業バスの複合的利用の検討

※ 過度に自動車に頼る状況から、公共交通や自動車などをかしこく使う方向へと自発的に転換することを促す取組

2. 県内の地域特性及び地域旅客運送サービスの現状

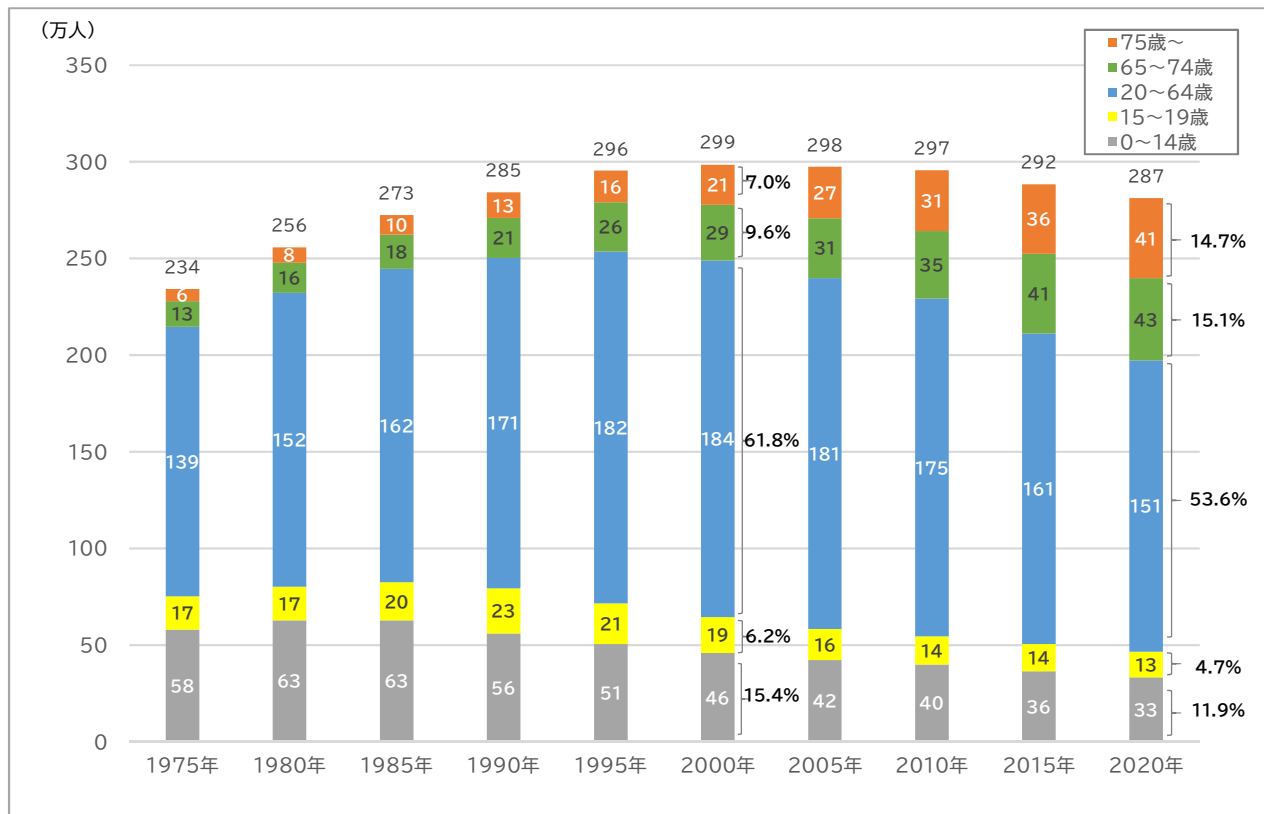
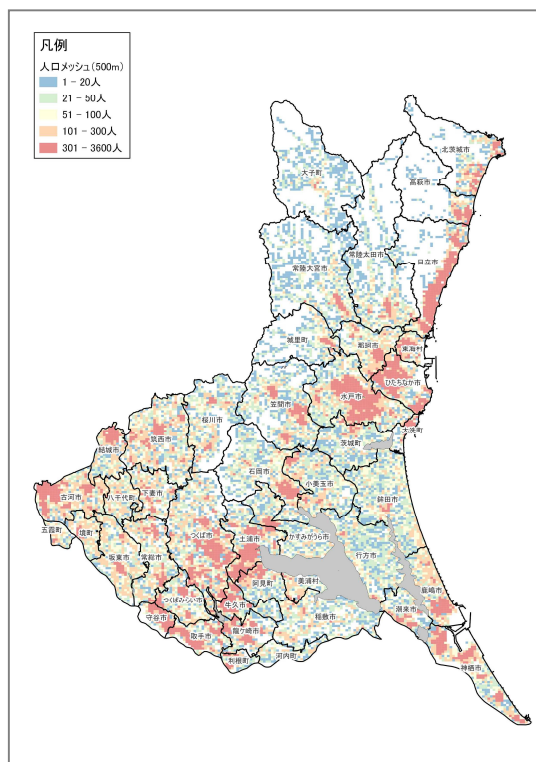
2-1 社会経済、自然環境の状況

2-1-1 地勢・地理

本県は、関東地方の北東部に位置し、東京からおおよそ 35～160 km圏と近接しています。面積は 6,097 km²で全国 24 位となっていますが、平坦な地形のため可住地面積割合は 63.8%で全国 5 位、可住地面積は 3,888 km²で全国 4 位であることに加えて、道路実延長は 55,708.2 kmで全国 2 位の長さとなっており、人口が広範囲に分散しています。

2-1-2 人口動態

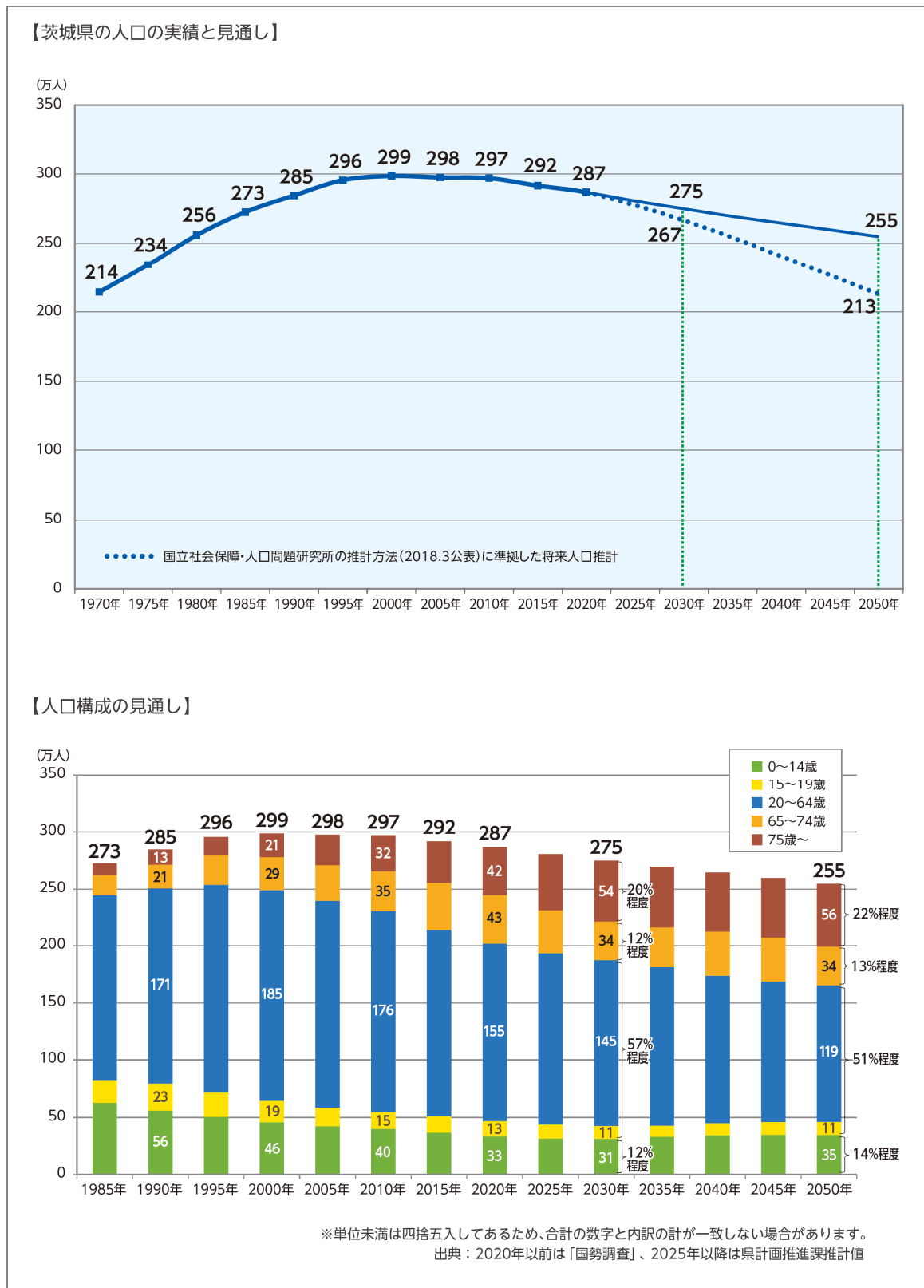
本県の総人口は、2000（平成 12）年の 299 万人を頂点として、2015（平成 27）年は 292 万人、2020（令和 2）年は 287 万人と減少しており、その減少率は全国平均よりも高くなっています。年代別にみると、20 歳未満の人口と総人口に占める割合が減少している一方で、高齢者の人口と割合は増加を続けており、人口減少とともに少子高齢化が進行している状況にあります。



資料：国勢調査

▲茨城県の人口推移

なお、本県人口の将来展望について、2022（令和4）年3月に策定した第2次茨城県総合計画において、2030年には275万人、2050年には255万人程度になると見込まれると示されています。

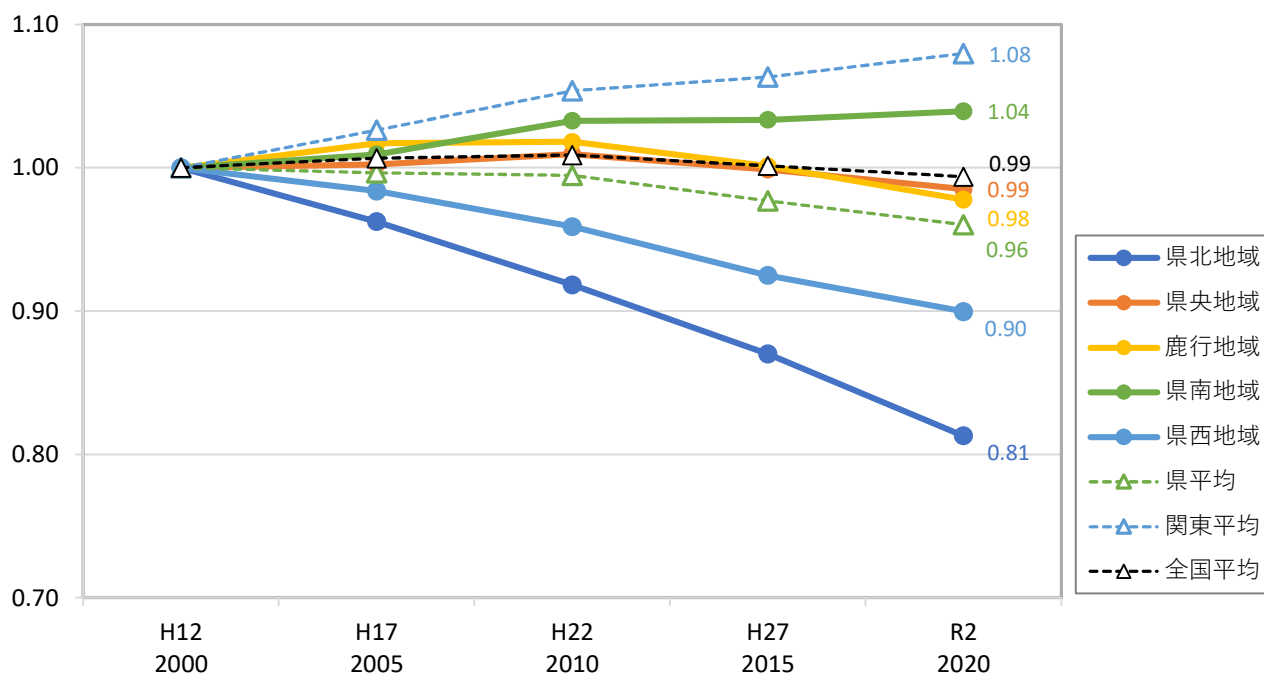


資料：第2次茨城県総合計画

▲茨城県人口の見通し

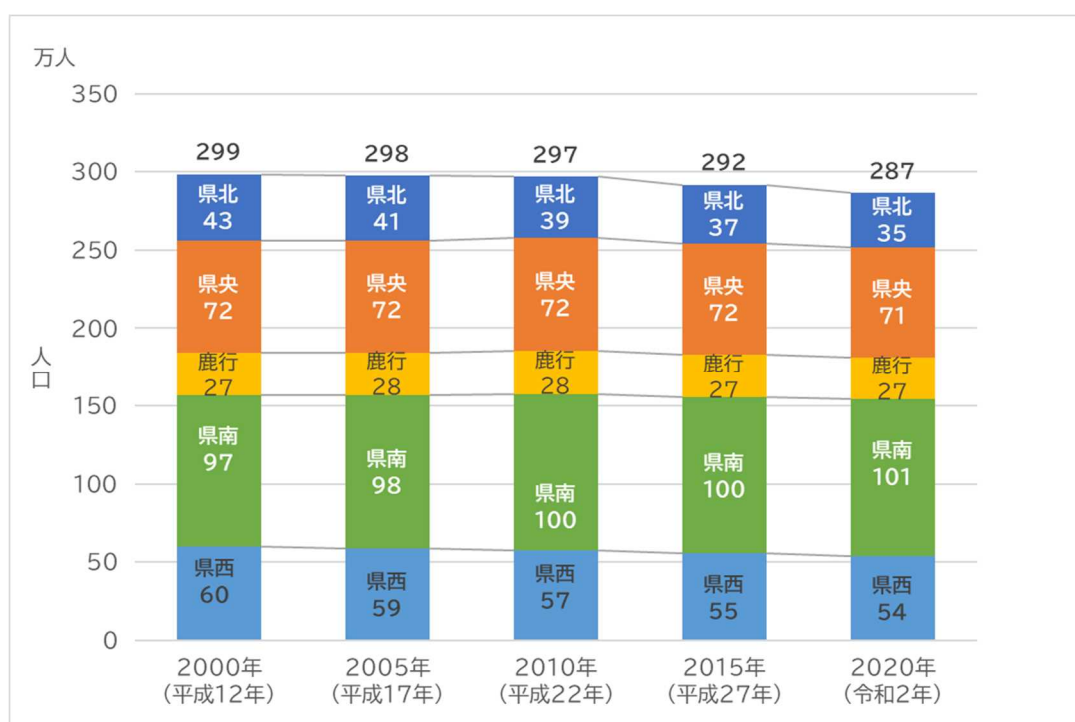
県内 5 地域別でみると、県南地域では人口が増加している一方で、県北地域と県西地域では、県全体の人口減少率を下回っており、特に人口の減少が進行しています。本県の人口減少や高齢化は、全国平均に比べて、進行している状況にあります。

(H12を1.00とした場合の人口増減)



資料：国勢調査

▲総人口の地域別の変化状況（H12=1.00とした場合）

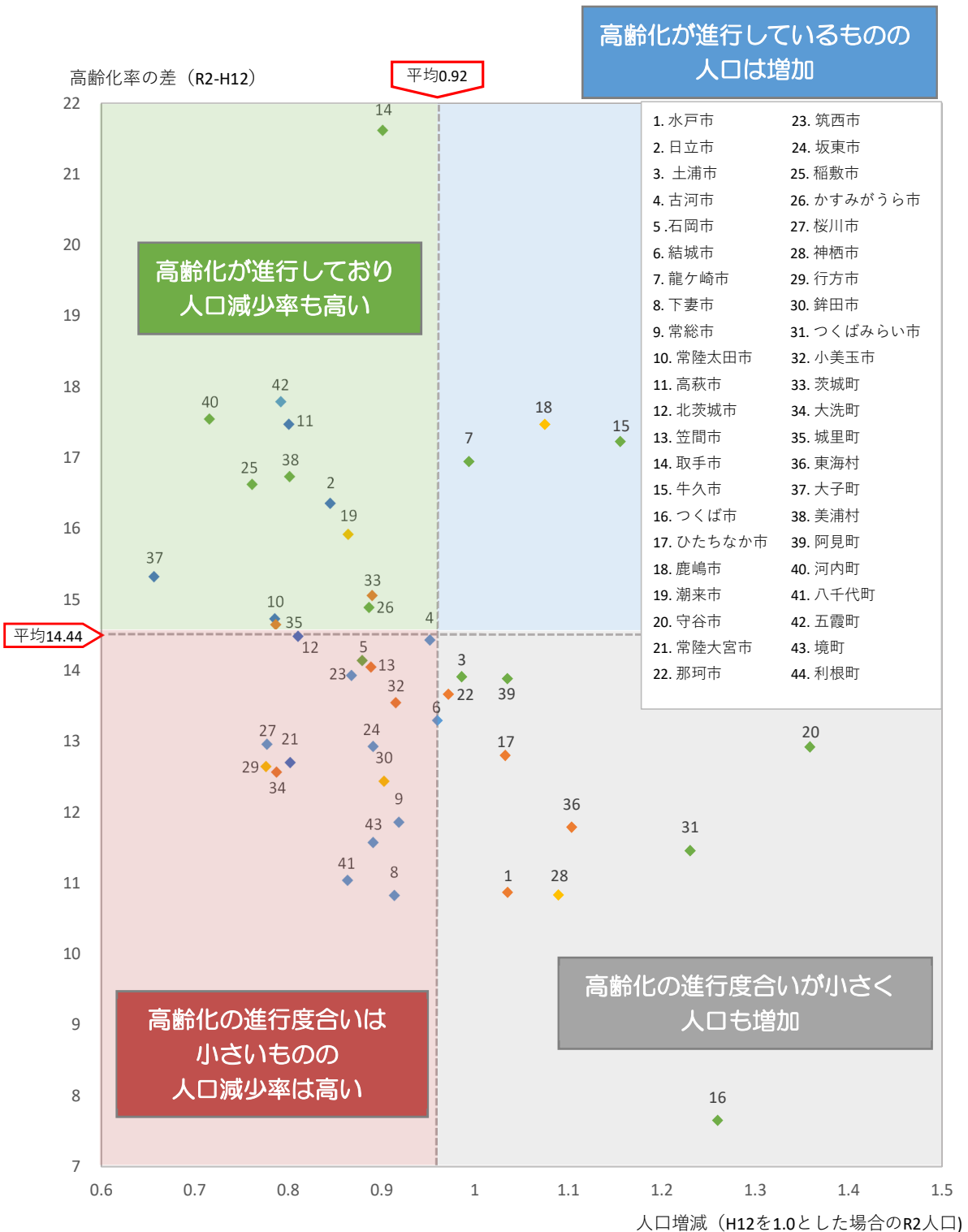


資料：国勢調査

▲地域別人口の推移

■参考 人口増減率と高齢化進行度合いの関係性（市町村の特性分類）（R2/H12）

人口増減率と高齢化進行度合いを市町村別に見ると、人口増減や高齢化の変化に違いが見られます。



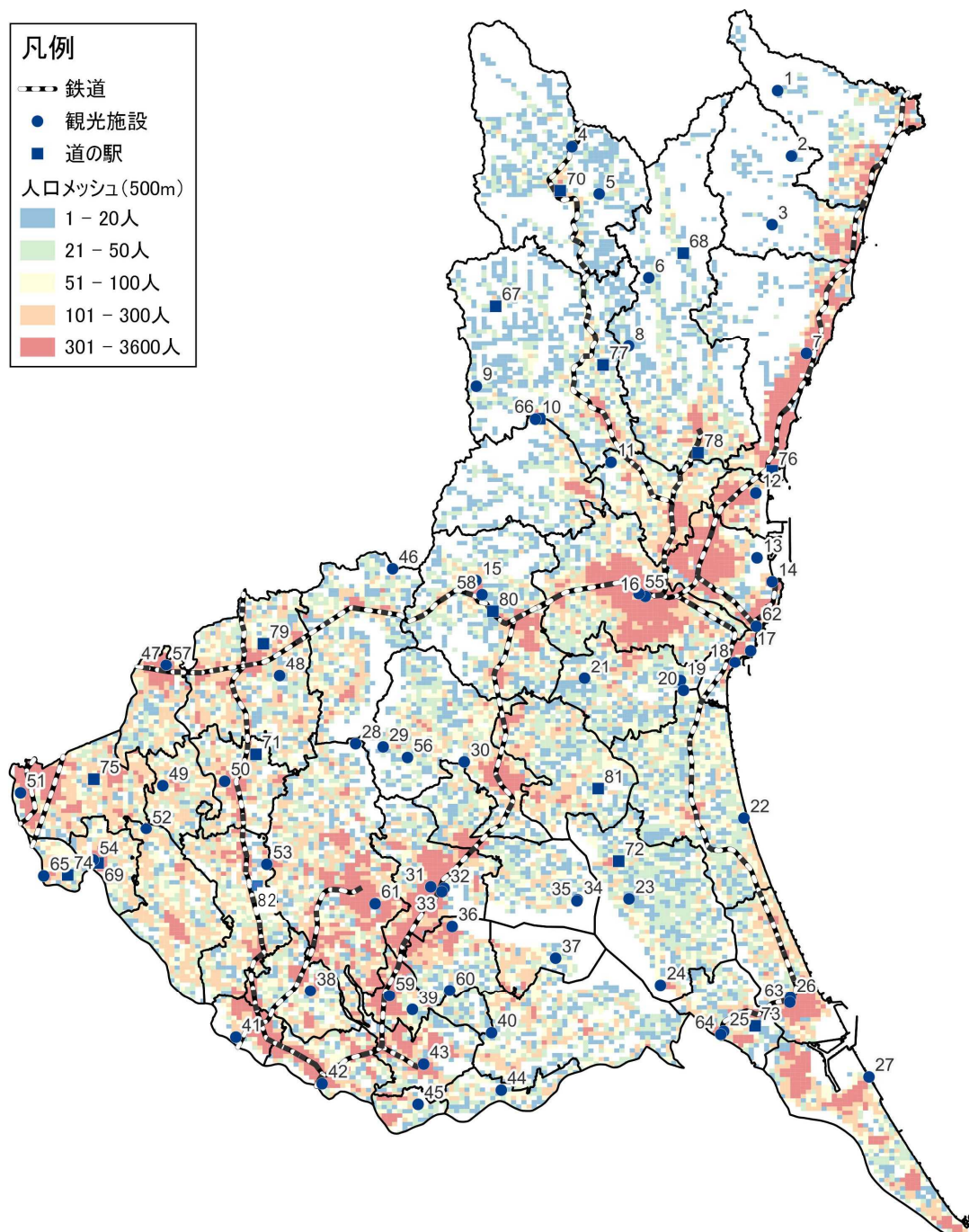
資料：茨城県ホームページ、国勢調査

▲人口増減率と高齢化進行度の散布図

2-1-3 主要施設の分布

■観光施設及び観光地、道の駅の立地状況

県内の各エリアに観光施設や観光地、道の駅が立地しています。



資料：観光マップいばらきの「絶景（美景）」、「アクティビティ」、「観光・見学」、「初詣」等
※施設の一覧表は、P62 に掲載

■市町村別の観光入込客数

県内の観光入込客数は平成 29 年から令和元（平成 31）年にかけて 5 地域において増加傾向となっていました。令和 2 年度以降は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大きく減少しています。

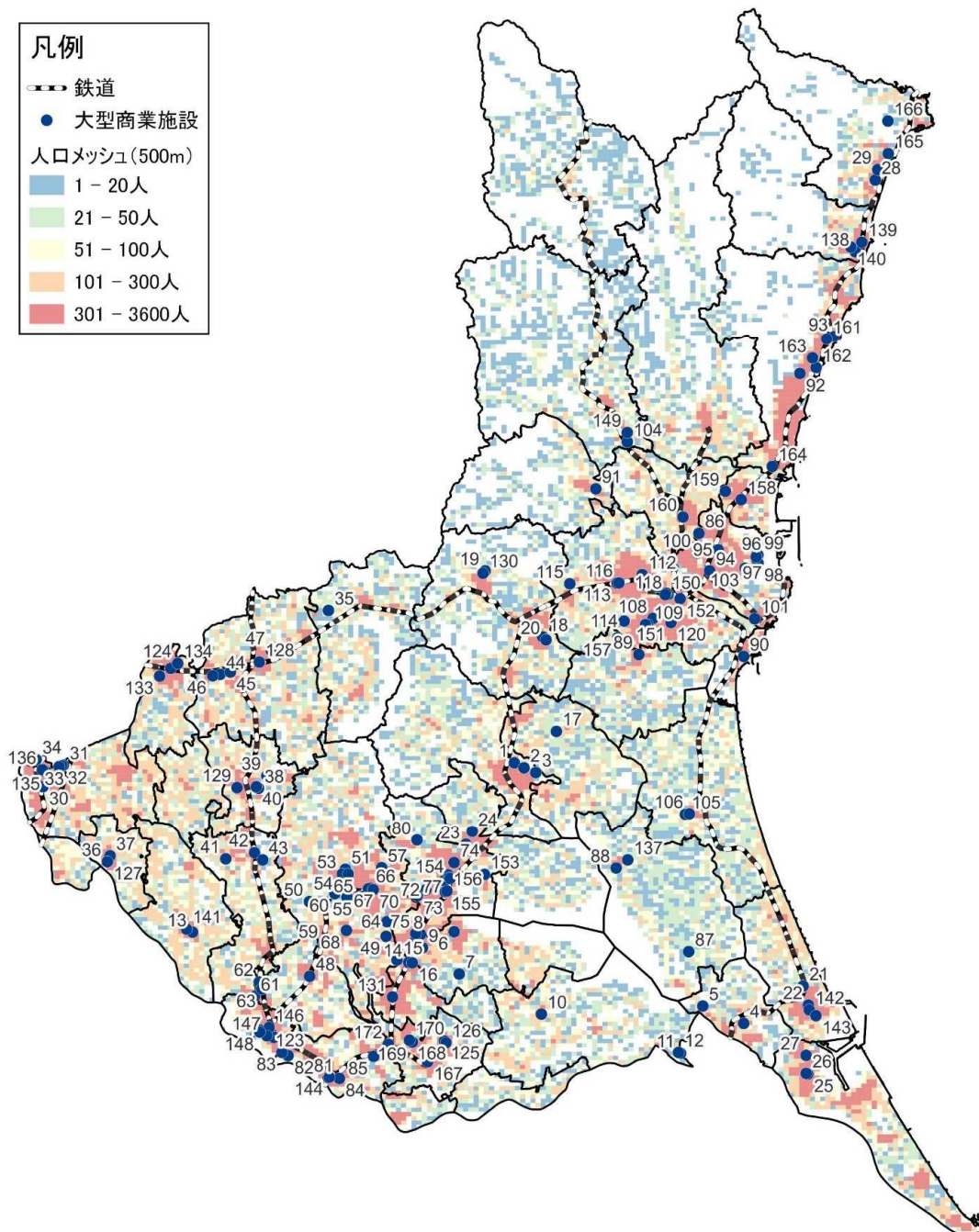
単位：千人

地域	市町村	H29年	H30年	R元(H31)年	R2年	R3年
県北地域	日立市	2,480.2	2,500.4	3,028.0	958.4	903.7
	常陸太田市	1,533.7	1,543.1	1,837.9	1,184.3	1,136.7
	高萩市	317.5	295.2	292.7	135.7	259.8
	北茨城市	1,251.5	1,135.9	1,333.0	889.3	1,149.9
	常陸大宮市	1,478.5	1,436.4	1,362.1	1,069.4	1,098.8
	大子町	1,104.9	1,118.5	1,040.8	592.1	530.9
	県北地域計	8,166.3	8,029.5	8,894.5	4,829.2	5,079.8
県央地域	水戸市	3,965.9	3,676.2	3,741.7	1,426.0	1,616.1
	笠間市	3,551.8	3,704.4	3,556.9	2,626.4	2,635.4
	ひたちなか市	3,825.0	3,921.6	4,367.6	1,983.9	2,726.3
	那珂市	255.6	243.4	219.9	85.4	54.2
	小美玉市	1,940.1	2,109.1	2,030.3	1,054.9	1,008.3
	茨城町	787.9	769.2	770.3	429.5	417.1
	大洗町	4,340.6	4,530.8	4,412.8	2,714.9	2,812.4
	城里町	549.0	549.4	537.7	431.2	426.7
	東海村	385.5	394.2	382.8	275.0	111.4
	県央地域計	19,601.4	19,898.3	20,020.0	11,027.2	11,807.9
鹿行地域	鹿嶋市	2,491.7	2,746.1	2,678.3	1,468.9	1,182.6
	潮来市	1,842.0	1,827.7	1,730.9	601.5	750.5
	神栖市	704.3	765.4	671.1	162.0	141.9
	行方市	666.6	733.9	649.3	348.5	311.1
	鉾田市	1,148.5	1,069.1	1,121.2	829.9	850.9
	鹿行地域計	6,853.1	7,142.2	6,850.8	3,410.8	3,237.0
県南地域	土浦市	1,700.7	1,762.3	1,738.3	782.1	672.9
	石岡市	1,433.0	1,456.3	1,471.6	599.8	655.2
	龍ヶ崎市	262.8	257.5	230.0	87.1	98.2
	取手市	179.4	177.9	206.0	3.5	0.0
	牛久市	1,418.1	1,417.8	1,293.6	631.0	698.2
	つくば市	3,845.5	4,216.9	4,259.1	2,728.7	2,425.7
	守谷市	110.2	98.9	100.8	13.3	0.0
	稲敷市	400.1	450.4	478.1	278.4	265.1
	かすみがうら市	247.2	285.8	277.3	183.1	165.0
	つくばみらい市	135.5	108.0	154.1	32.7	14.0
	美浦村	0.0	85.2	93.2	89.9	87.9
	阿見町	3,616.7	3,545.4	3,462.6	2,653.2	2,914.6
	河内町	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	利根町	15.0	16.0	16.0	0.0	0.0
	県南地域計	13,364.2	13,878.4	13,780.7	8,082.8	7,996.8
県西地域	古河市	2,403.8	2,255.7	2,259.6	1,743.3	1,550.5
	結城市	179.8	183.8	532.5	320.2	377.2
	下妻市	1,719.8	1,844.5	1,761.1	1,388.7	1,348.2
	常総市	233.6	236.1	239.1	242.6	106.5
	筑西市	642.9	570.8	1,507.7	1,114.6	1,145.3
	坂東市	762.6	664.9	696.1	287.5	277.1
	桜川市	370.3	325.7	341.9	180.6	146.4
	八千代町	66.1	68.8	63.3	41.1	33.2
	五霞町	809.6	816.7	778.4	628.9	610.9
	境町	681.6	639.9	679.8	281.1	398.4
	県西地域計	7,870.1	7,606.9	8,859.5	6,228.6	5,993.7
茨城県計		55,855.1	56,555.3	58,405.5	33,578.6	34,115.2

資料：観光客動態調査（市町村別入込客数）

■大型商業施設の立地状況

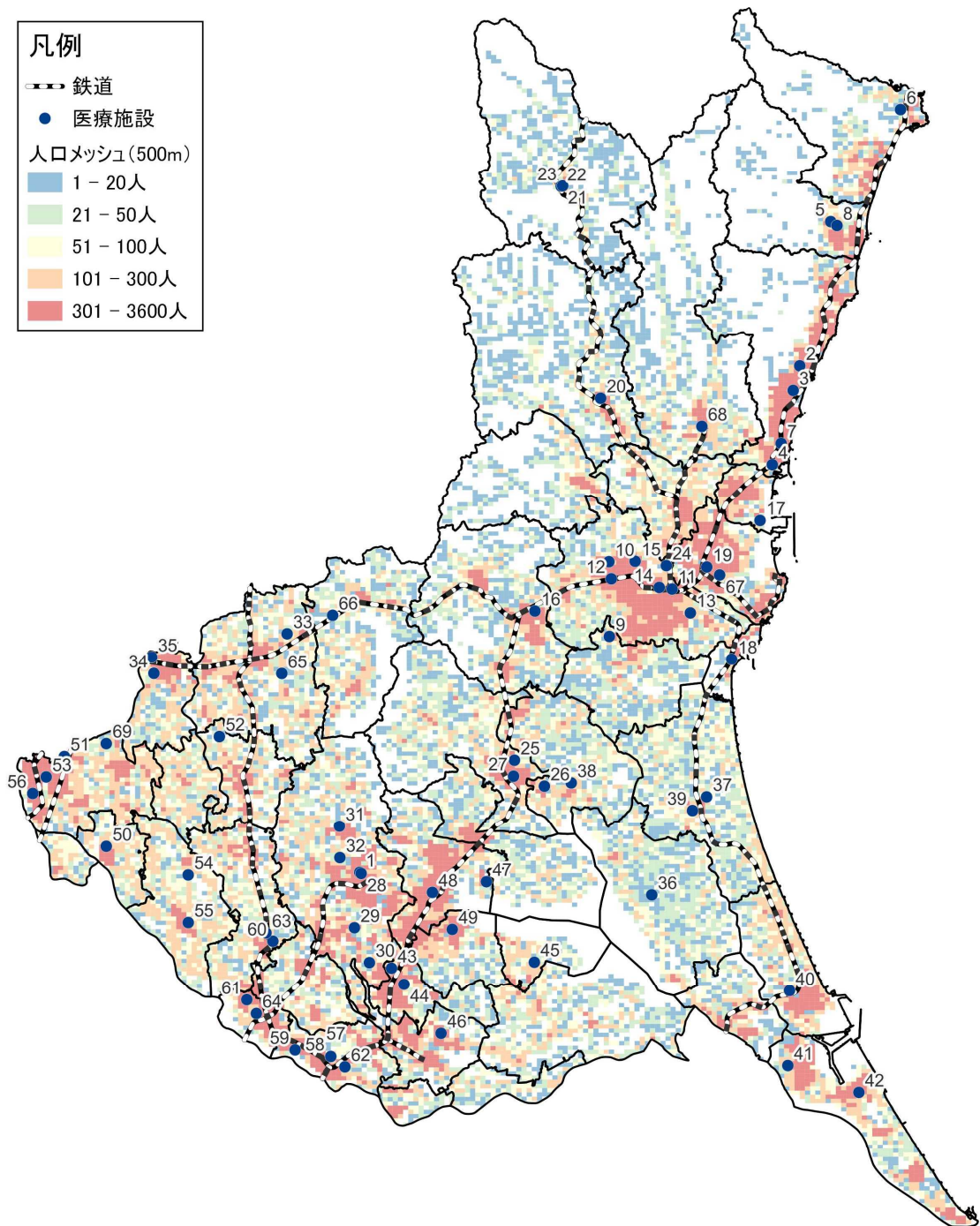
大型商業施設は、県央地域や県南地域を中心に立地しており、鉄道沿線地域の立地も多く見られる一方、大型商業施設の立地がない市町村も見られ、広域移動手段の維持・確保が必要です。



資料：大店立地法に基づき届出があった店舗のうち面積5,000㎡以上のもの
※施設の一覧表は、P63に掲載

■医療施設の立地状況

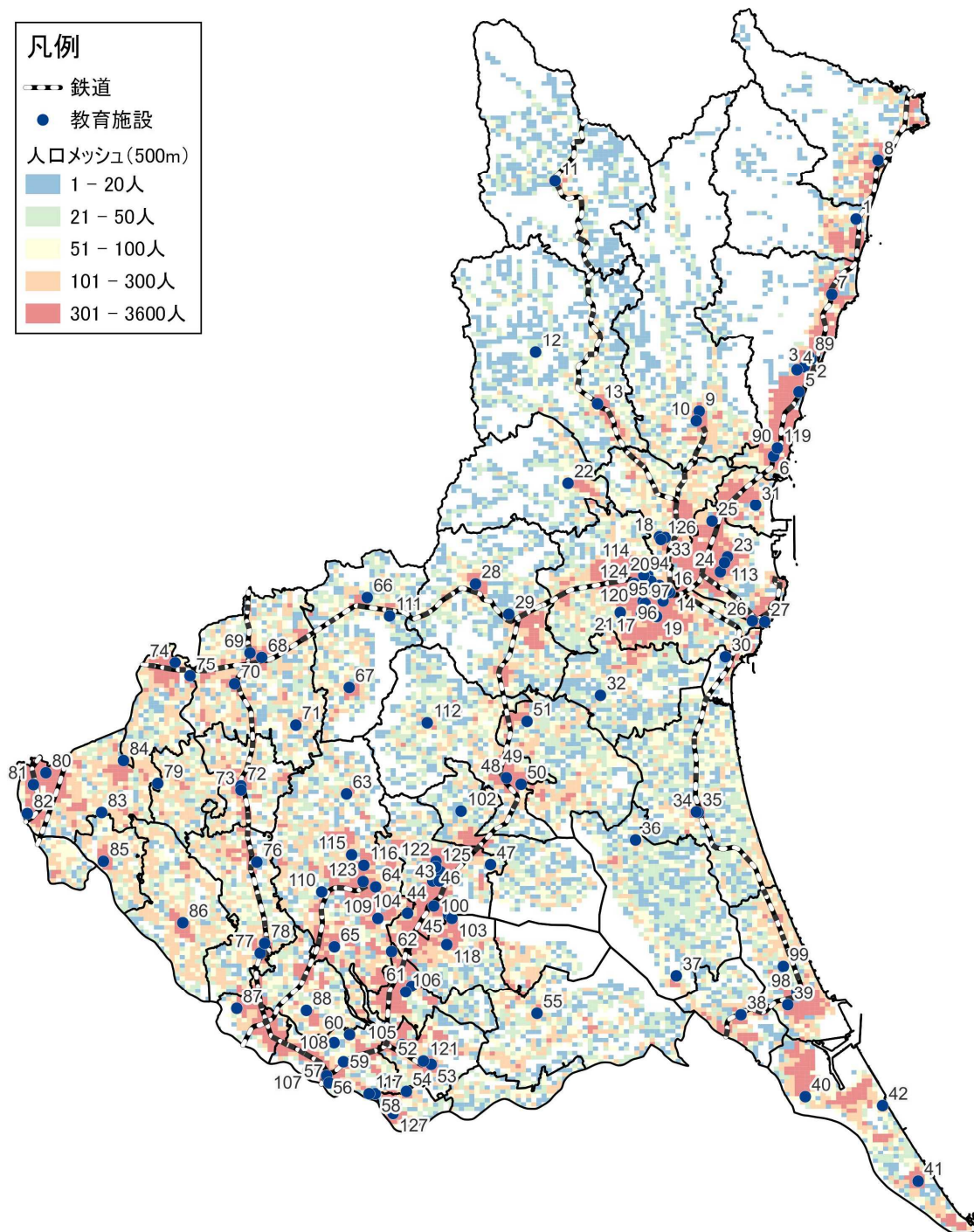
県央地域や県南地域を中心に医療施設が立地していますが、立地のない、又は少ない市町村も見られ、広域移動手段の維持・確保が必要です。



資料：二次・三次救急医療施設
※施設の一覧表は、P64に掲載

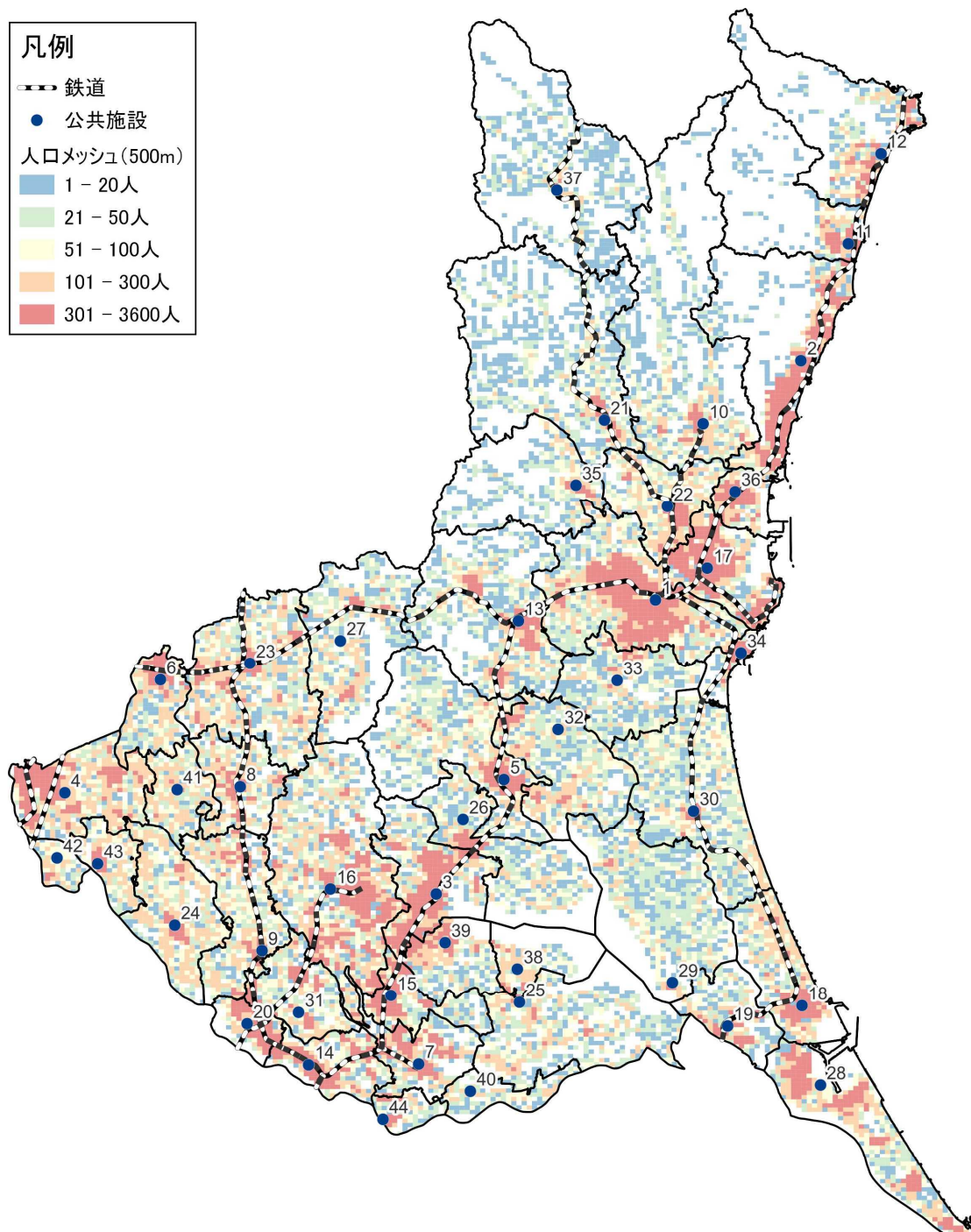
■教育施設の立地状況

高校や大学などの教育施設は、県央地域や県南地域や、鉄道沿線地域での立地が多く見られる一方、教育施設がない市町村も見られ、広域移動手段の維持・確保が必要です。



※施設の一覧表は、P65 に掲載

■公共施設（役所・役場）の立地状況



※施設の一覧表は、P65 に掲載

2-2 自動車保有の状況

■自動車保有台数（2020（令和2）年度）

一世帯当たりの自動車保有台数は1台を超えており、県西地域や鹿行地域の保有者数は県平均を上回っています。

地域	市町村	自動車保有台数 (単位：台)	人口		世帯	
			人口 (単位：人)	一人当たり 保有数	世帯数 (単位：世帯)	一世帯当たり 保有数
県北地域	日立市	87,449	174,219	0.50	78,209	1.12
	常陸太田市	27,249	48,074	0.57	19,327	1.41
	高萩市	13,581	27,522	0.49	11,651	1.17
	北茨城市	21,619	41,750	0.52	17,034	1.27
	常陸大宮市	23,107	39,281	0.59	16,047	1.44
	大子町	9,154	15,771	0.58	6,431	1.42
	県北地域計	182,159	346,617	0.53	148,699	1.23
県央地域	水戸市	161,626	269,330	0.60	123,282	1.31
	笠間市	41,890	73,805	0.57	29,362	1.43
	ひたちなか市	82,146	154,663	0.53	64,900	1.27
	那珂市	30,332	53,153	0.57	20,953	1.45
	小美玉市	34,007	48,776	0.70	18,311	1.86
	茨城町	21,313	31,596	0.67	12,052	1.77
	大洗町	9,231	15,867	0.58	6,881	1.34
	城里町	11,501	18,128	0.63	7,214	1.59
	東海村	20,167	37,651	0.54	15,148	1.33
	県央地域計	412,213	702,969	0.59	298,103	1.38
鹿行地域	鹿嶋市	40,570	67,197	0.60	28,873	1.41
	潮来市	17,784	27,577	0.64	10,849	1.64
	神栖市	63,092	95,384	0.66	40,759	1.55
	行方市	23,725	32,144	0.74	11,412	2.08
	鉾田市	32,811	45,997	0.71	18,455	1.78
	鹿行地域計	177,982	268,299	0.66	110,348	1.61
県南地域	土浦市	81,836	138,173	0.59	60,911	1.34
	石岡市	42,838	72,526	0.59	28,246	1.52
	龍ヶ崎市	36,767	76,353	0.48	32,135	1.14
	取手市	41,396	104,230	0.40	45,463	0.91
	牛久市	37,831	84,557	0.45	34,960	1.08
	つくば市	131,436	243,768	0.54	108,543	1.21
	守谷市	29,929	68,541	0.44	27,942	1.07
	稲敷市	27,071	39,306	0.69	14,719	1.84
	かすみがうら市	24,983	40,328	0.62	15,801	1.58
	つくばみらい市	26,113	51,000	0.51	19,987	1.31
	美浦村	13,169	14,527	0.91	5,903	2.23
	阿見町	25,255	47,817	0.53	20,151	1.25
	河内町	5,539	8,324	0.67	2,981	1.86
	利根町	7,111	15,139	0.47	6,170	1.15
	県南地域計	531,274	1,004,589	0.53	423,912	1.25
県西地域	古河市	73,881	138,529	0.53	55,969	1.32
	結城市	30,107	50,474	0.60	19,385	1.55
	下妻市	32,933	41,649	0.79	15,913	2.07
	常総市	38,590	59,491	0.65	22,146	1.74
	筑西市	64,680	100,148	0.65	37,534	1.72
	坂東市	36,285	51,669	0.70	18,403	1.97
	桜川市	25,660	39,072	0.66	13,721	1.87
	八千代町	15,383	20,966	0.73	7,198	2.14
	五霞町	5,502	8,202	0.67	2,983	1.84
	境町	15,575	24,114	0.65	8,852	1.76
	県西地域計	338,596	534,314	0.63	202,104	1.68
茨城県計		1,642,224	2,856,788	0.57	1,183,166	1.39

資料：市区町村別自動車保有車両数（関東運輸局）

■免許保有者数（2020（令和2）年12月末時点）

一世帯当たりの免許保有者数は1人を超えており、県西地域や鹿行地域の保有者数は、県平均を上回っています。

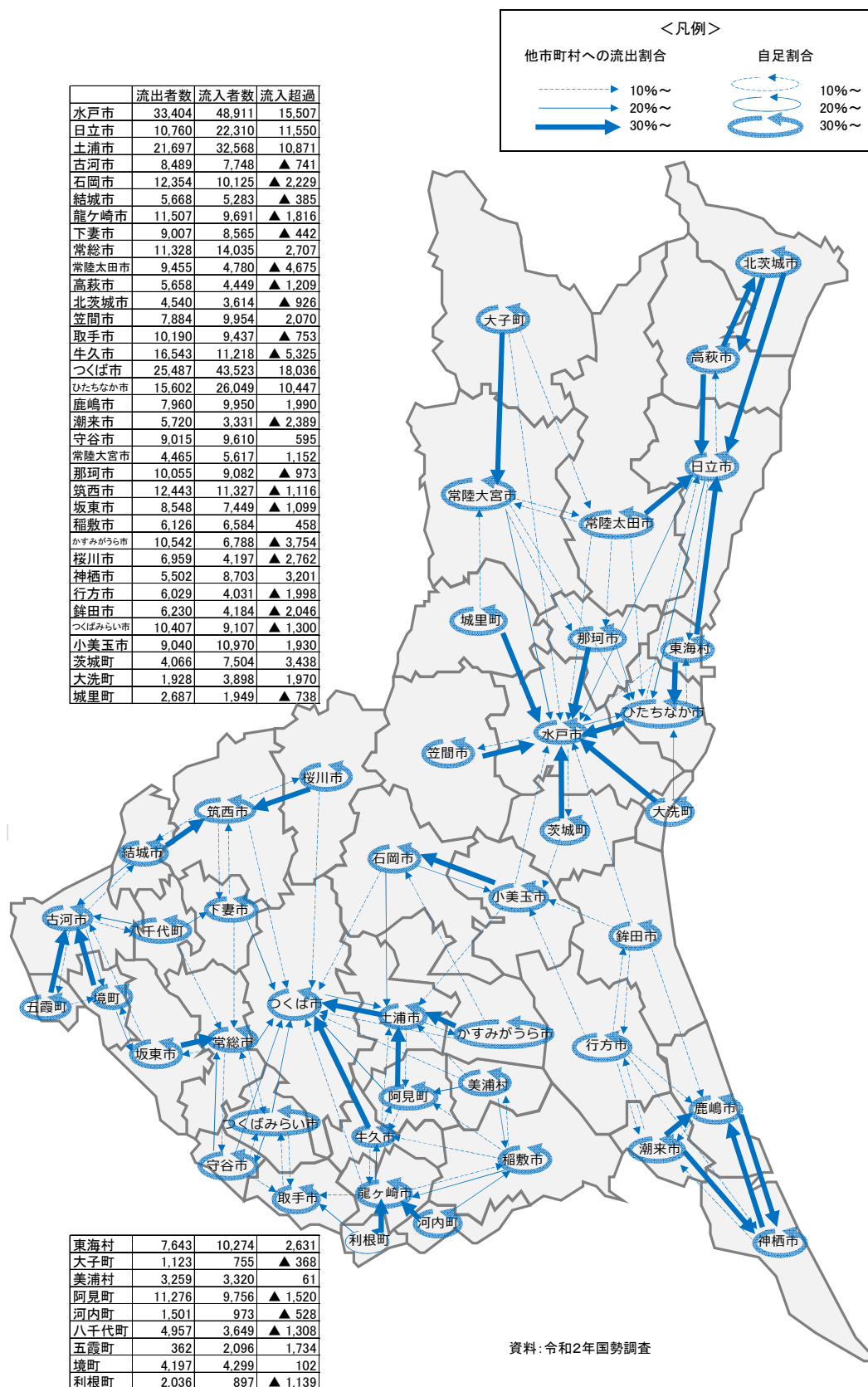
地域	市町村	免許保有者数 (単位：人)	人口		世帯	
			人口 (単位：人)	一人当たり 保有数	世帯数 (単位：世帯)	一世帯当たり 保有数
県北地域	日立市	120,546	174,219	0.69	78,209	1.54
	常陸太田市	36,641	48,074	0.76	19,327	1.90
	高萩市	19,111	27,522	0.69	11,651	1.64
	北茨城市	29,709	41,750	0.71	17,034	1.74
	常陸大宮市	29,070	39,281	0.74	16,047	1.81
	大子町	11,281	15,771	0.72	6,431	1.75
	県北地域計	246,358	346,617	0.71	148,699	1.66
県央地域	水戸市	188,005	269,330	0.70	123,282	1.52
	笠間市	53,612	73,805	0.73	29,362	1.83
	ひたちなか市	112,567	154,663	0.73	64,900	1.73
	那珂市	39,504	53,153	0.74	20,953	1.89
	小美玉市	35,641	48,776	0.73	18,311	1.95
	茨城町	23,116	31,596	0.73	12,052	1.92
	大洗町	11,011	15,867	0.69	6,881	1.60
	城里町	14,092	18,128	0.78	7,214	1.95
	東海村	26,906	37,651	0.71	15,148	1.78
	県央地域計	504,454	702,969	0.72	298,103	1.69
鹿行地域	鹿嶋市	47,606	67,197	0.71	28,873	1.65
	潮来市	20,034	27,577	0.73	10,849	1.85
	神栖市	67,745	95,384	0.71	40,759	1.66
	行方市	24,158	32,144	0.75	11,412	2.12
	鉾田市	33,439	45,997	0.73	18,455	1.81
	鹿行地域計	192,982	268,299	0.72	110,348	1.75
県南地域	土浦市	98,165	138,173	0.71	60,911	1.61
	石岡市	52,220	72,526	0.72	28,246	1.85
	龍ヶ崎市	53,491	76,353	0.70	32,135	1.66
	取手市	70,549	104,230	0.68	45,463	1.55
	牛久市	58,702	84,557	0.69	34,960	1.68
	つくば市	168,498	243,768	0.69	108,543	1.55
	守谷市	47,882	68,541	0.70	27,942	1.71
	稲敷市	29,028	39,306	0.74	14,719	1.97
	かすみがうら市	29,339	40,328	0.73	15,801	1.86
	つくばみらい市	36,444	51,000	0.71	19,987	1.82
	美浦村	10,921	14,527	0.75	5,903	1.85
	阿見町	33,931	47,817	0.71	20,151	1.68
	河内町	6,370	8,324	0.77	2,981	2.14
	利根町	11,316	15,139	0.75	6,170	1.83
	県南地域計	706,856	1,004,589	0.70	423,912	1.67
県西地域	古河市	100,199	138,529	0.72	55,969	1.79
	結城市	36,136	50,474	0.72	19,385	1.86
	下妻市	30,657	41,649	0.74	15,913	1.93
	常総市	43,672	59,491	0.73	22,146	1.97
	筑西市	73,795	100,148	0.74	37,534	1.97
	坂東市	38,612	51,669	0.75	18,403	2.10
	桜川市	29,491	39,072	0.75	13,721	2.15
	八千代町	15,432	20,966	0.74	7,198	2.14
	五霞町	6,165	8,202	0.75	2,983	2.07
	境町	18,044	24,114	0.75	8,852	2.04
	県西地域計	392,203	534,314	0.73	202,104	1.94
茨城県計		2,042,853	2,856,788	0.72	1,183,166	1.73

資料：茨城県運転免許統計（令和2年版）

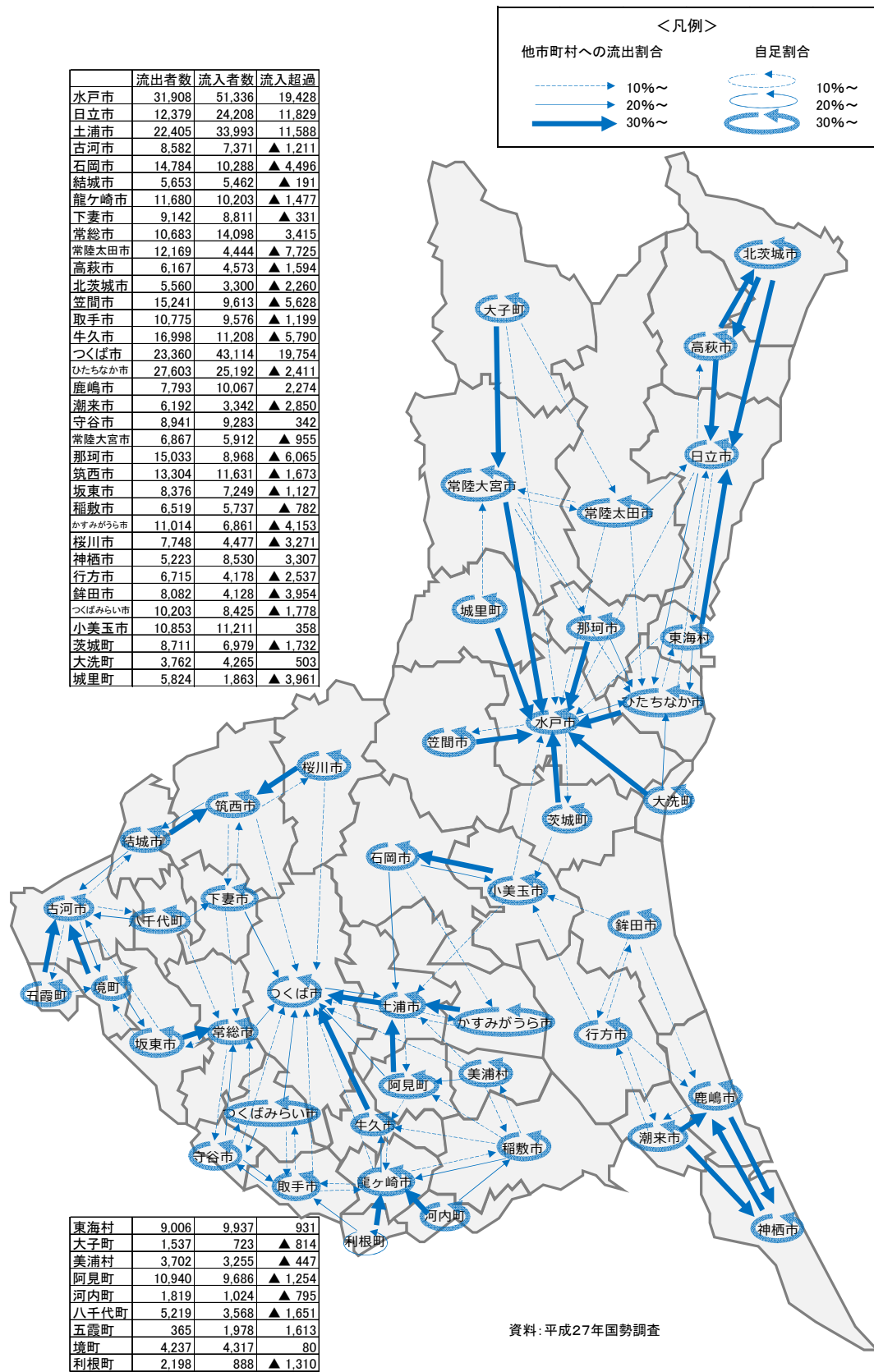
2-3 人の流動

■通勤流動（2020（令和2）年）

5 地域それぞれで各地域内の流動が多くなっていますが、県北地域～県央地域、県西地域～県南地域など、地域間を跨る流動も見られます。

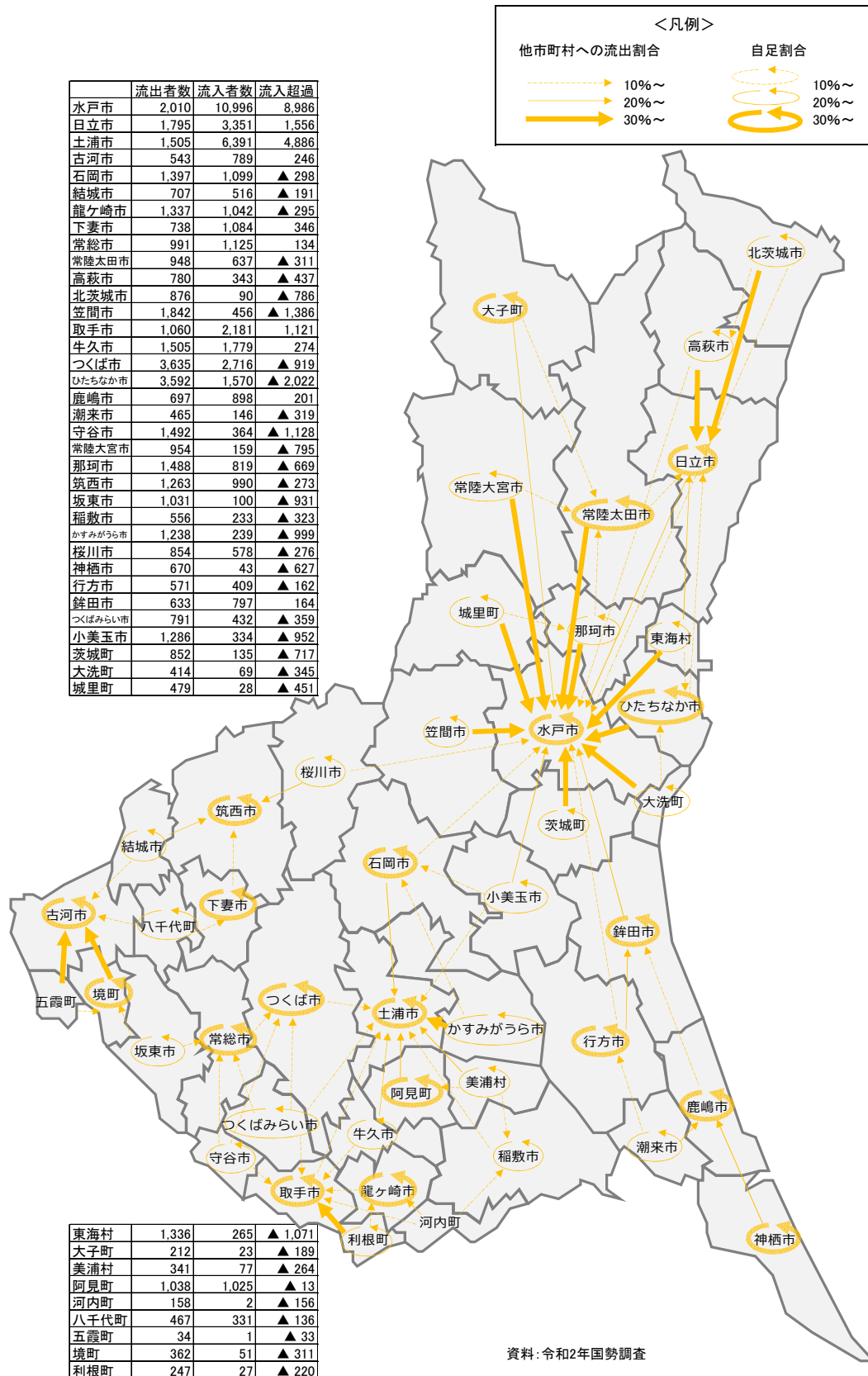


■通勤流動（2015.（平成 27）年）

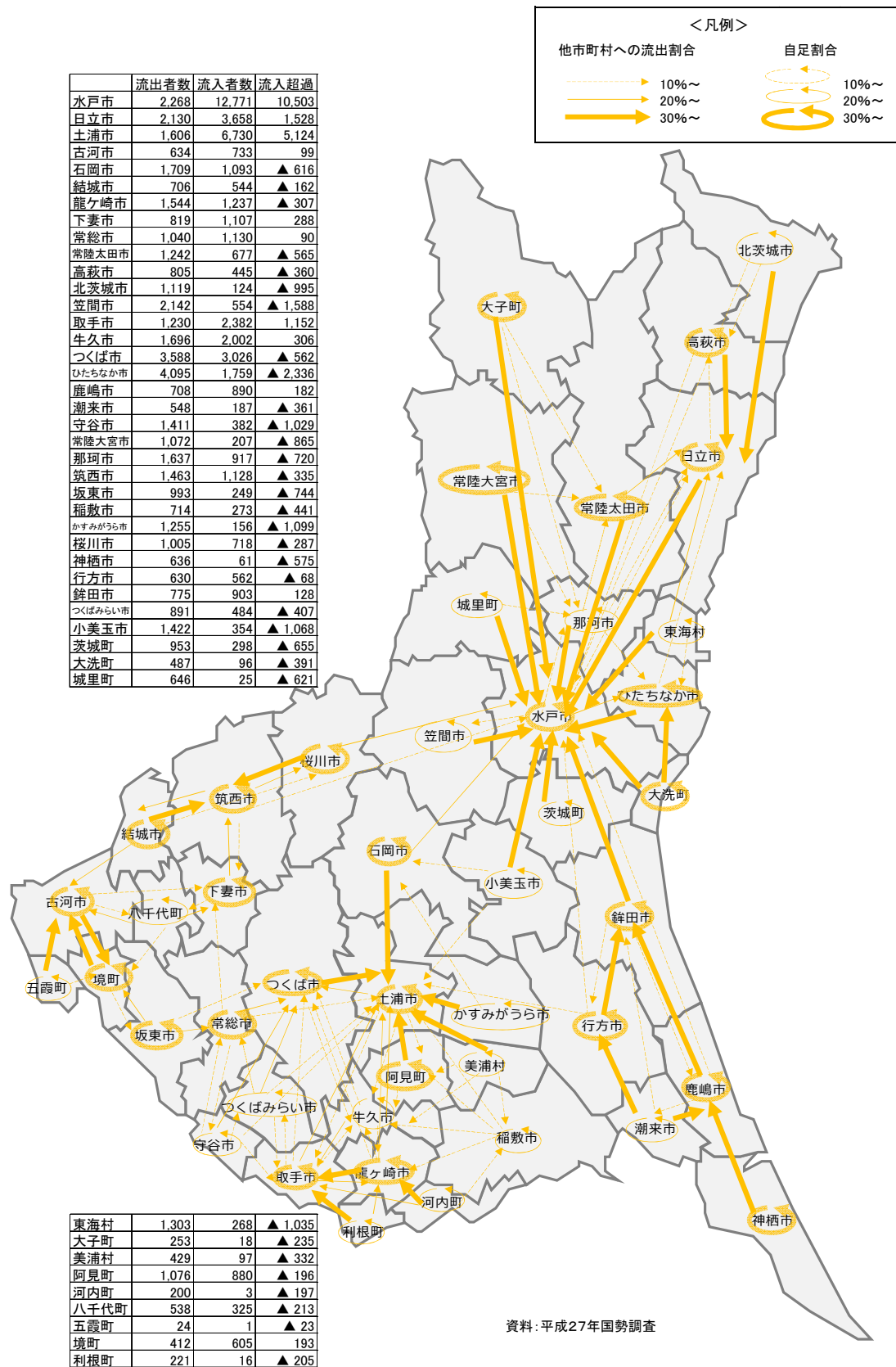


■通学流動（2020（令和2）年）

通勤流動と同様に、5 地域それぞれ各地域内の流動が見られます。通勤流動以上に、県北地域～県央地域の地域間を跨る流動が見られます。

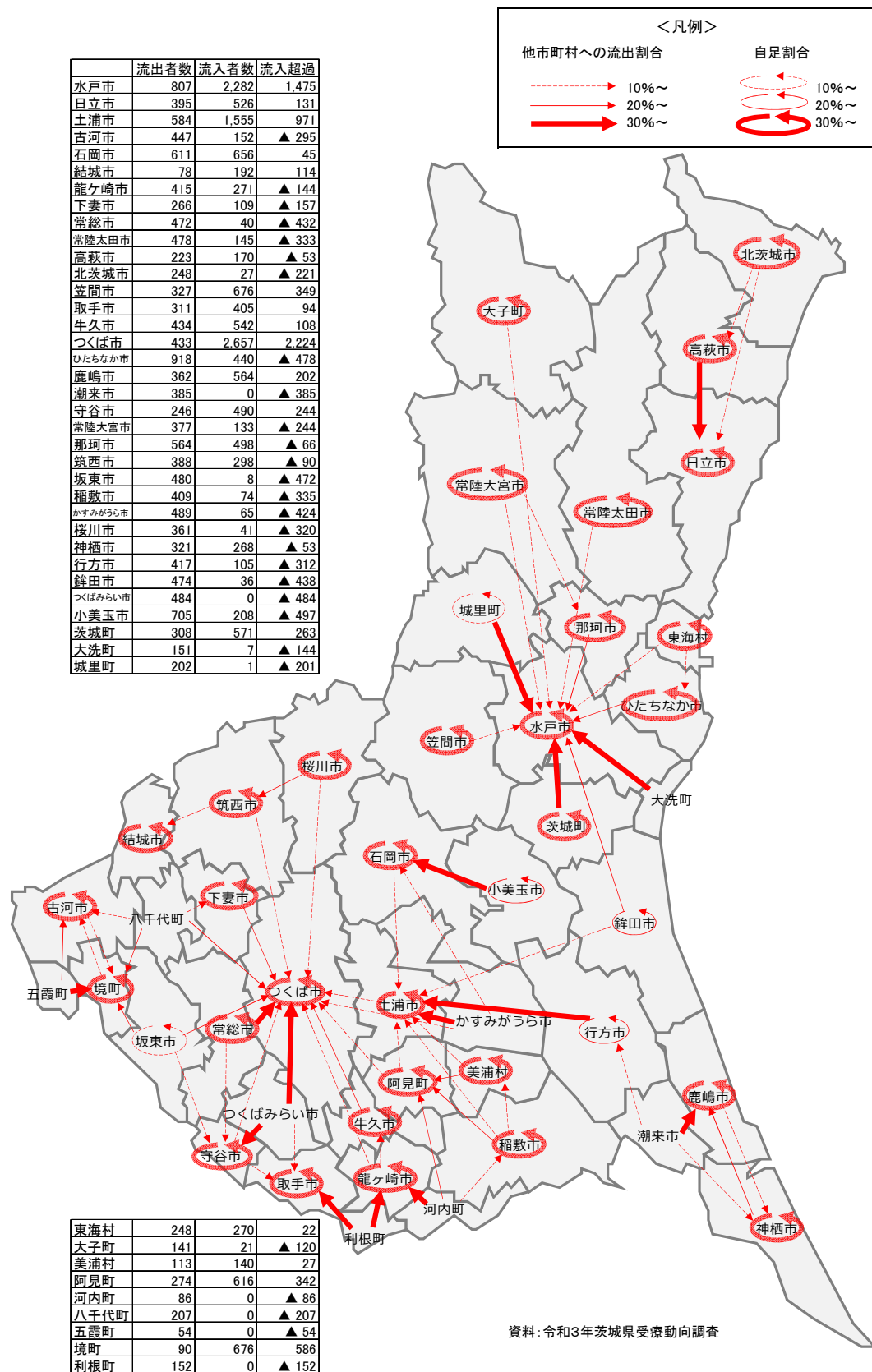


■通学流動（2015（平成 27）年）

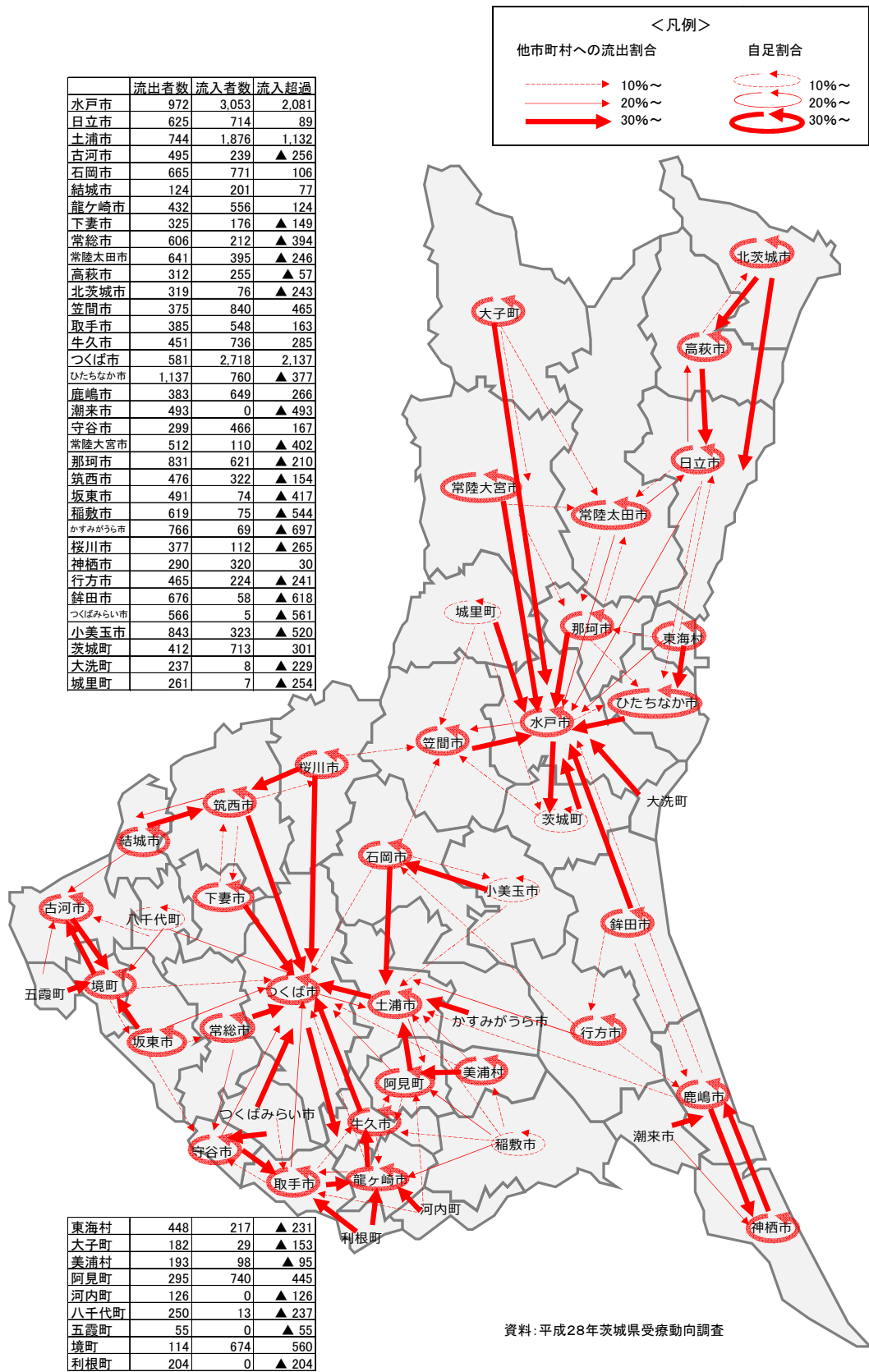


■通院流動（2021（令和3）年）

通勤流動と同様に、5 地域における各地域内の流動が見られます。県北地域～県央地域、鹿行地域～県南地域、県西地域～県南地域の地域間を跨る流動が見られます。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、流動が弱くなっていると考えられます。



■通院流動（2016（平成28）年）



2-4 県内の地域公共交通の現状

1) 鉄道

鉄道は、地域鉄道の廃止（2005（平成 17）年に日立電鉄線、2007（平成 19）年に鹿島鉄道線）や、つくばエクスプレス線の開業（2005（平成 17）年）を経て、現在、JR5 路線、つくばエクスプレス、地域鉄道 4 社 5 路線が運行されています。

ア JR 5 路線

- ・ 常磐線 29 駅
- ・ 水戸線 15 駅
- ・ 水郡線 27 駅
- ・ 鹿島線 4 駅
- ・ 東北本線 1 駅

イ つくばエクスプレス 1 路線（6 駅）

ウ 地域鉄道 4 社

- ・ 関東鉄道（株） 常総線（25 駅）、竜ヶ崎線（3 駅）
- ・ ひたちなか海浜鉄道（株） 湊線（11 駅）
- ・ 鹿島臨海鉄道（株） 大洗鹿島線（15 駅）
- ・ 真岡鐵道（株） 真岡線（4 駅）

2) 路線バス

路線バスは、2002（平成 14）年の道路運送法改正に伴う需給調整規制の廃止以降、365 系統、1,336.7km が廃止となっており、2021（令和 3）年 3 月 31 日現在、1,250 系統、路線キロ 8,143km が運行されています。

3) タクシー

タクシーの状況は、2021（令和 3）年 3 月 31 日現在、419 事業所、車両数 2,949 台となっています（福祉限定を含む）。

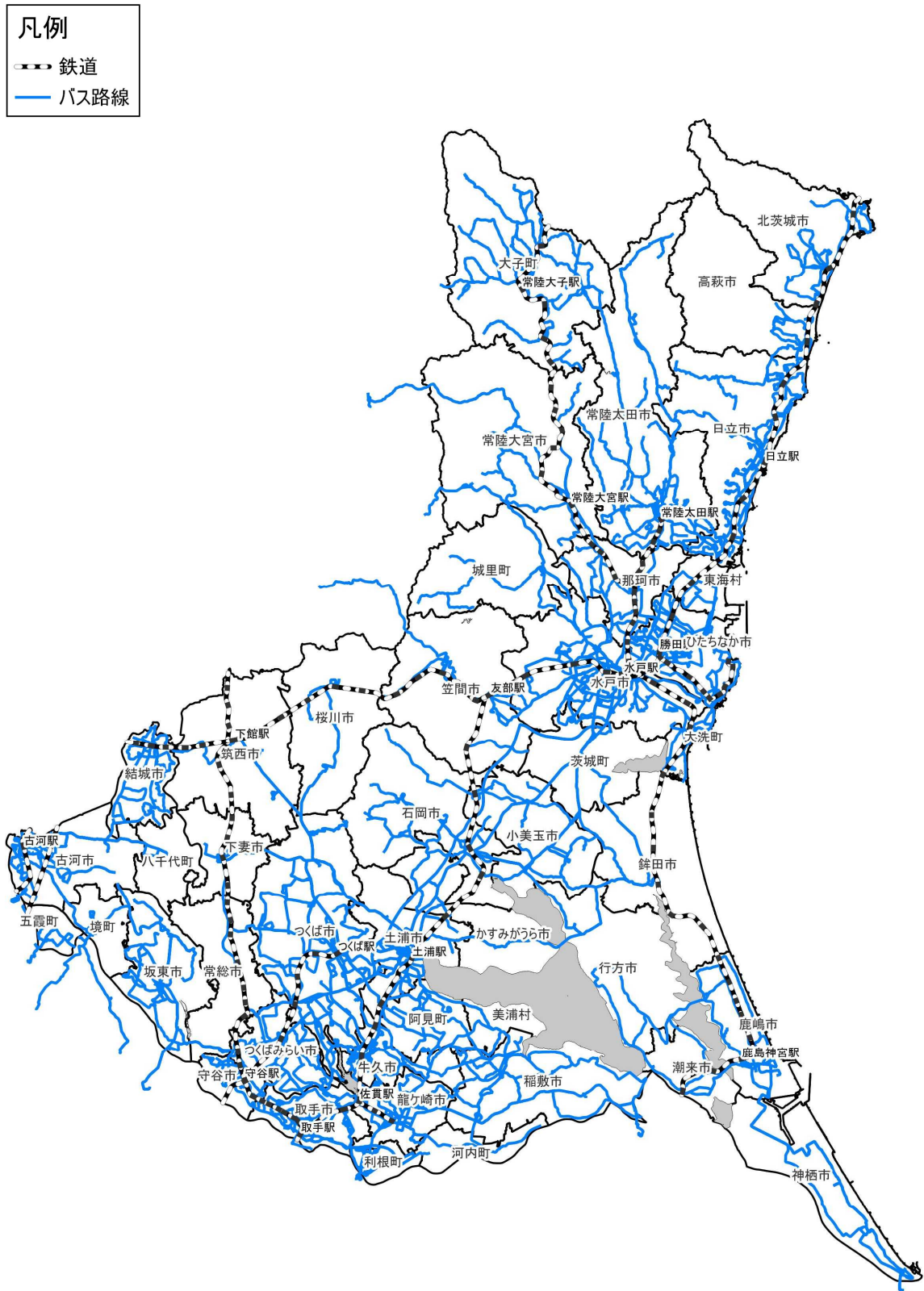
○各交通圏の事業所数及び車両数（延べ数（複数の交通圏で営業する事業者あり））

- | | | |
|-----------|---------|-------|
| ・ 県北交通圏 | 28 事業所 | 432 台 |
| ・ 水戸中央交通圏 | 39 事業所 | 728 台 |
| ・ 県南交通圏 | 66 事業所 | 822 台 |
| ・ 鹿行交通圏 | 40 事業所 | 295 台 |
| ・ 県西交通圏 | 41 事業所 | 350 台 |
| ・ 福祉限定 | 245 事業所 | 285 台 |

4) コミュニティ交通等

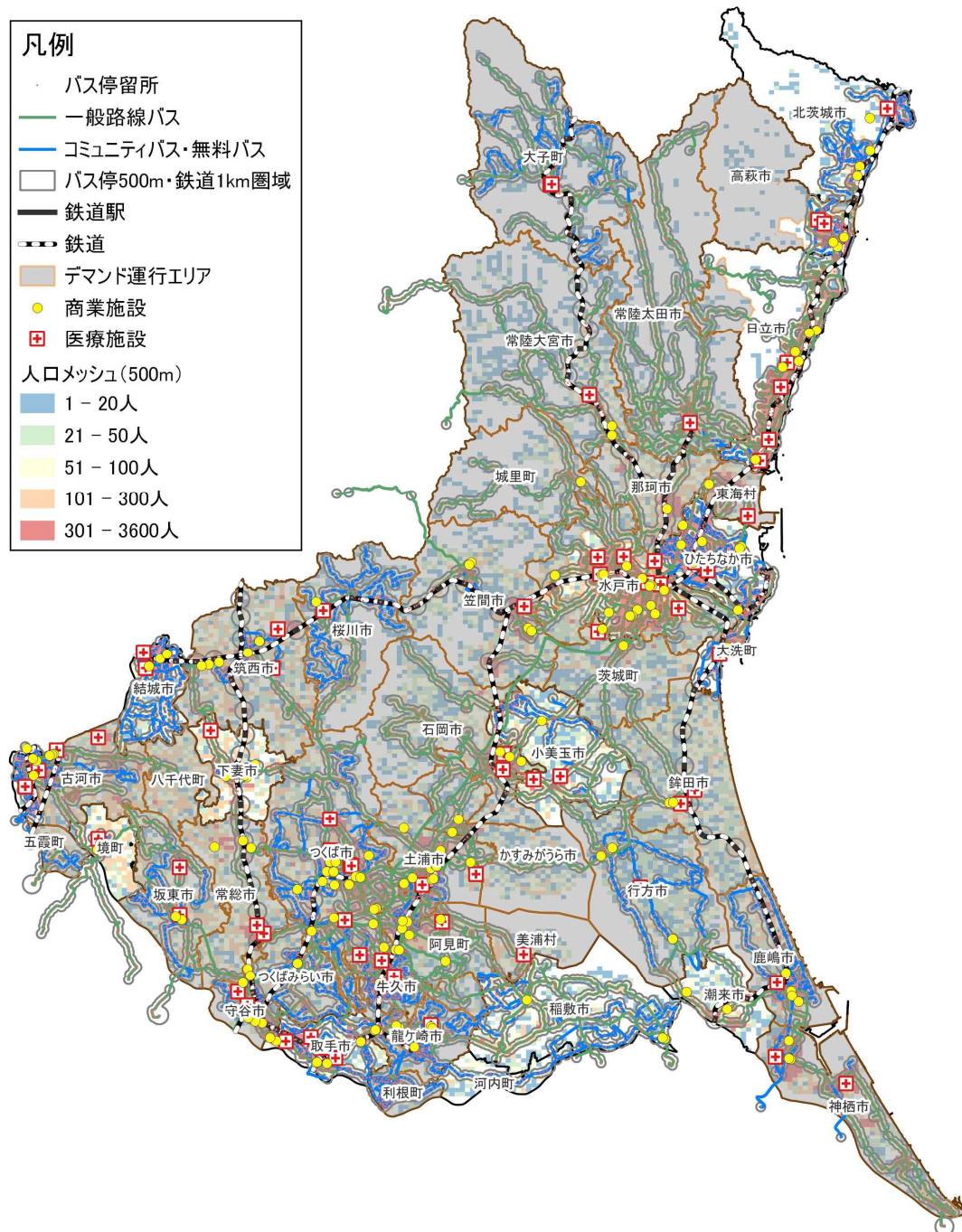
42 の市町村において、コミュニティバスや乗合タクシーなどのコミュニティ交通を導入しています。また、5 地域において自家用有償旅客運送が運行されています。

■県内の鉄道及びバス路線



■県内における公共交通のカバー率

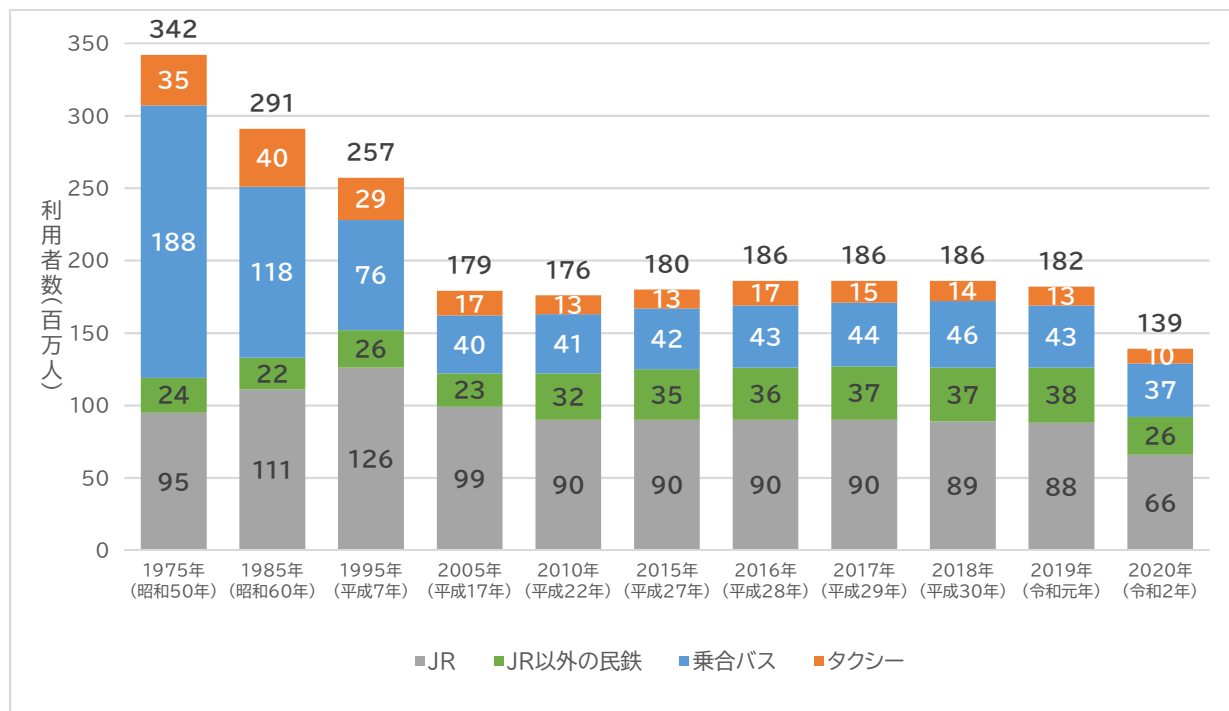
本県の鉄道及びバスの人口カバー割合は 80.2%、デマンド交通を含めると 96.6%となっており、網羅的にカバーされているものの、一部に交通空白地域が存在しているほか、時間的な空白地域（曜日や時間帯によっては公共交通が使えない地域）が存在しています。



2-5 地域公共交通の利用状況

2-5-1 公共交通の利用者数の状況

本県の公共交通の利用者数は、自家用車の普及や少子化の進展を背景に、2019（令和元）年には、1975（昭和50）年度の約半減の1.8億人となるなど、減少が続いています。また、新型コロナウイルス感染症による外出自粛などの影響により、2020（令和2）年度は1.4億人と、利用者数はさらに減少しています。



資料：旅客地域流動調査（府県相互間旅客輸送人員）

▲本県の公共交通利用者数の推移

2-5-2 鉄道

鉄道の利用状況は、旅客流動統計によると、2020年（令和2）年の利用者数は92百万人で、1995（平成7）年に比べると60百万人減少しており、鉄道の利用者の維持、利用促進は課題となっています。

国においては、「鉄道事業者と地域の協働による地域モビリティの刷新に関する検討会」において、ローカル鉄道の現状の把握とともに、地域公共交通の再構築の課題や対応方針について検討が行われ、2022（令和4）年7月の提言では、危機的状況にあるローカル鉄道については、沿線自治体が協議の場を設置し、将来に向けた地域モビリティのあり方について鉄道事業者等関係者と検討を進めていくことを基本原則とし、国においては、合意形成に向けた支援や合意実現に向けた支援を通じて頑張る地域を支援すると示されました。

こうした中、東日本旅客鉄道株式会社では、2022（令和4）年7月28日に、2019（令和元）年度実績において平均通過人員2,000人／日未満の線区を対象として、2019（令和元）年度及び2020（令和2）年度の収支を、同年11月24日には、2021（令和3）年度の収支を公表し、本県では水郡線（常陸大宮～安積永盛）及び鹿島線（香取～鹿島サッカースタジアム）が対象線区として公表され、ローカル鉄道の厳しい状況を認識することとなりました。

一方で、本県においては、ひたちなか海浜鉄道湊線の国営ひたち海浜公園方面への延伸が予定されているほか、つくばエクスプレスの県内延伸に関する検討が行われるなど、地域の移動手段としてはもとより、鉄道が地域にもたらす経済効果にも大きい期待が寄せられています。

住民の通勤・通学等の生活の足や観光等の地域経済を支える社会インフラである鉄道を、今後も維持・存続・発展させていくために、利便性の向上やさらなる利用の促進に取り組んでいく必要があります。

■水郡線（常陸大宮～安積永盛）及び鹿島線（香取～鹿島サッカースタジアム）の収支

収支及び営業係数（収支：百万円、営業係数：円）

路線	区間	2019年度		2020年度		2021年度	
		収支	営業係数	収支	営業係数	収支	営業係数
水郡線	常陸大宮～常陸大子	▲1,210	1,571	▲1,141	2,349	▲1,285	2,205
	常陸大子～磐城塙	▲502	5,033	▲482	8,043	▲441	5,258
	磐城塙～安積永盛	▲1,004	820	▲1,002	1,137	▲892	908
鹿島線	香取～鹿島サッカースタジアム	▲867	1,070	▲743	1,281	▲583	923

輸送密度（人／km・日）

路線	区間	2019年度	2020年度	2021年度	[参考]1987年度
水郡線	常陸大宮～常陸大子	830	608	670	2,458
	常陸大子～磐城塙	152	109	139	788
	磐城塙～安積永盛	952	796	819	1,608
鹿島線	香取～鹿島サッカースタジアム	1,207	952	1,012	2,549

収 支：運輸収入－営業費用

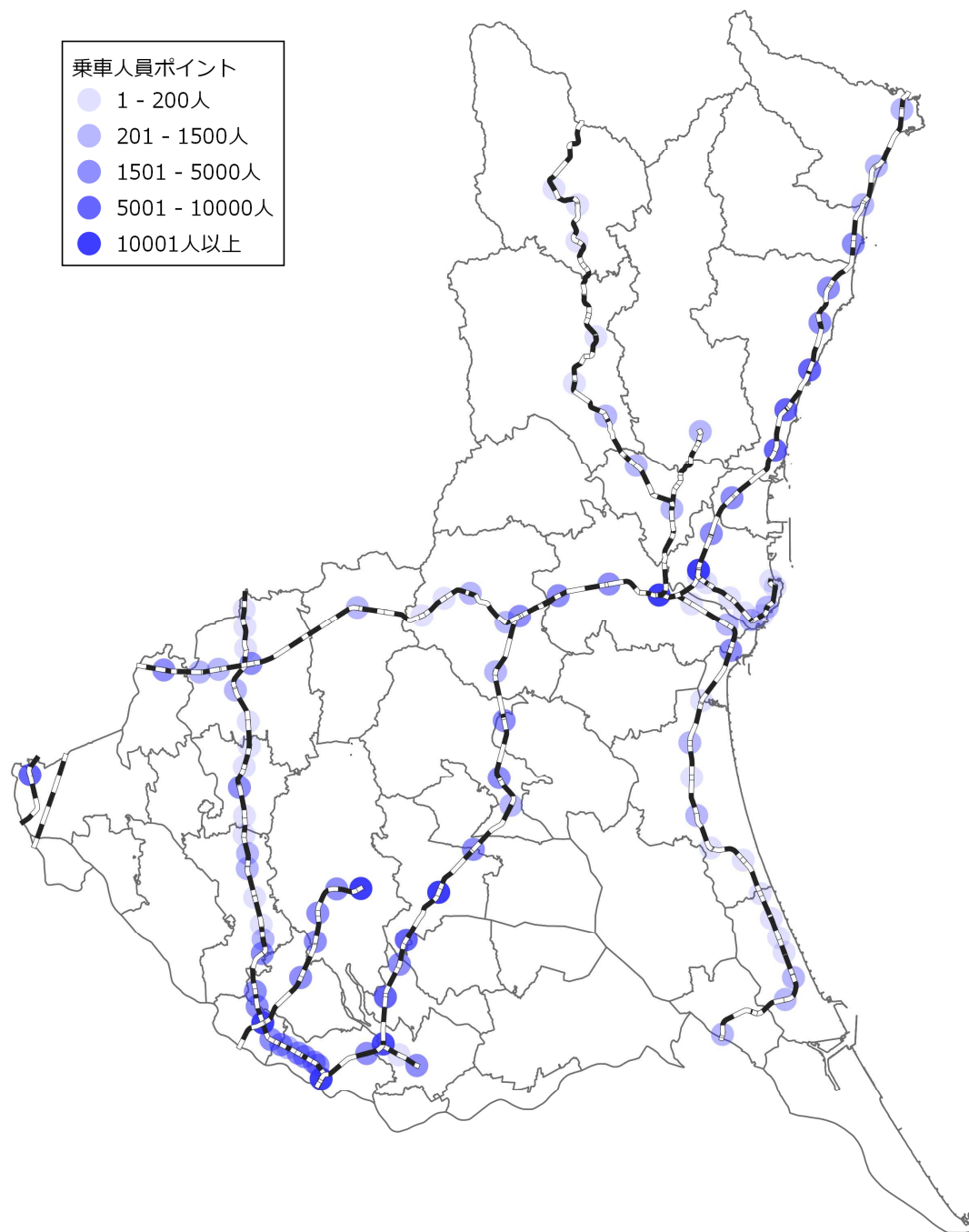
営業係数：営業費用／運輸収入×100（100円稼ぐのにいくらかかるかの指標）

輸送密度：輸送人キロ／営業キロ／営業日数（1日1キロ当たりの平均通過人員）

資料：JR 東日本

■鉄道駅別の1日あたりの利用状況（2019（令和元）年度又は2020（令和2）年度）※鉄道各社によってデータ年度が異なる

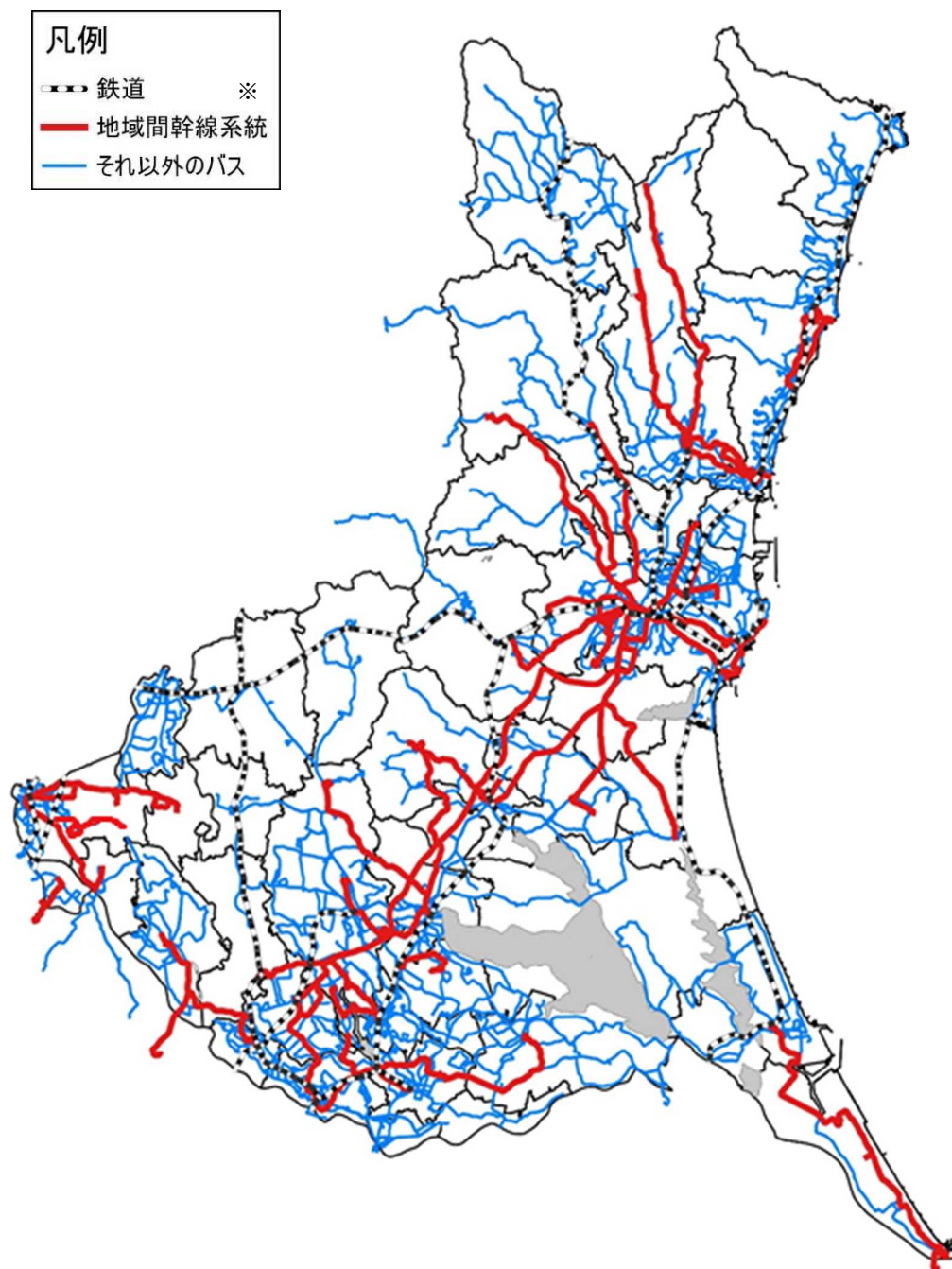
JR常磐線では勝田駅、水戸駅、土浦駅、取手駅の利用が多くなっており、つくばエクスプレスではつくば駅、守谷駅の利用が多くなっています。特に、水戸駅や取手駅、守谷駅など複数の鉄道が接続する鉄道駅の利用が多くなっています。



資料：鉄道各社のHP及び提供データ
※鉄道駅の一覧表は、P66に掲載

2-5-3 地域間幹線系統等の広域路線バス

路線バスは令和 3（2021）年 3 月末現在、1,250 系統が運行されており、このうち市町村を跨ぐ路線は、約 300 系統となっています。



※ 地域間幹線系統については第 6 章を参照（P52～）

※ 広域路線バスの一覧表は、P68～P69 に掲載

2-6 国の動向

地域公共交通は、地域の社会経済活動に不可欠であり、その重要性はますます高まっている一方で、人口減少等による長期的な利用者数の落ち込みに加え、運転者不足の深刻化やコロナ禍の直撃によって、存続が深刻に懸念される状況となっています。そのような中、国において、地域交通の再構築に向けた検討が行われています。

2022（令和 4）年 7 月 25 日には「鉄道事業者と地域の協働による地域モビリティの刷新に関する検討会」による提言が、同年 8 月 26 日には「アフターコロナに向けた地域交通の『リ・デザイン』有識者検討会」による提言が取りまとめられました。

この 2 つの有識者検討会の提言を受け、国土交通省では、今後の地域公共交通政策のあり方について議論するため、同年 10 月 7 日に交通政策審議会交通体系分科会地域公共交通部会を開催し、新たな制度の具体化に関する審議をスタートしました。

2023（令和 5）年 2 月 28 日の中間とりまとめでは、今後の方向性として、『地域公共交通を「共創」で「リ・デザイン」し、対症療法だけでない体質改善を進め、高齢化等に伴う地域課題を解決』すると示されました。

こうした議論を踏まえ、2022（令和 4）年度国補正予算及び 2023（令和 5）年度国当初予算において、エリア一括協定運行の制度化や他分野間の共創型事業の支援の強化、社会資本整備総合交付金の地域公共交通分野への拡充が図られたほか、2023（令和 5）年 4 月には、活性化再生法が改正され、「地域の関係者の連携と協働」が国の努力義務と規定されるとともに、ローカル鉄道の再構築に関する仕組みが創設されるなど、制度面と財源面における対応が行われているところです。

【国における新たな制度の創設（令和 4 年度補正予算・令和 5 年度当初予算）】

○地域公共交通確保維持改善事業

- ・地域交通への運行支援
- ・エリア一括協定運行事業(※1)
- ・地域公共交通再構築調査事業
- ・交通 DX・GX
- ・共創モデル実証プロジェクト

(※1) エリア一括協定運行事業

- ・自治体と事業者は、交通サービス水準、費用負担等の協定を締結
- ・国は、複数年支援の額を初年度に明示（事業改善インセンティブ）

○観光庁計上予算（交通事業者支援）

- ・交通による観光地の高付加価値化事業
- ・インバウンド受入環境整備事業

(※2) 社会資本整備総合交付金

- ・「地域公共交通再構築」を追加
- ・「市街地整備」の「都市・地域交通戦略推進事業」を拡充

○社会資本整備総合交付金(※2)

■鉄道事業者と地域の協働による地域モビリティの刷新に関する検討会

【提言（2022（令和 4）年 7 月 25 日公表）】

○検討会の目的

人口減少社会の中で、デジタル田園都市国家構想の実現にも資する、将来に向けた利便性と持続可能性の高い地域モビリティへの再構築に向けて、鉄道事業者と沿線地域が危機認識を共有し、相互に協力・協働しながら、輸送サービスの刷新に取り組むことを可能とする政策のあり方等について、自由に議論を行い、検討する。

○提言の概要

- ・ 国は、再構築の必要性及び広域的調整の必要性の高い線区について、鉄道事業者又は自治体の要請を受け、新たな協議の場（特定線区再構築協議会）を設置。
- ・ 協議の場は「廃止ありき」、「存続ありき」という前提を置かず、利用者目線で協議（一定の輸送需要を下回っている事実だけで鉄道の存廃を画一的に判断すべきではなく、地域ごとに丁寧に見ていく）。ただし協議には合理的な期限（最大３年間）を設定。
- ・ 国は合意形成に向けた支援（線区評価及び増便・バスの活用等の実証事業に対する財政支援）及び合意実現に向けた支援（規制・運用の緩和・見直しや利便性・持続可能性の高い公共交通へ再構築するための財政支援）を通じて、頑張る地域を支援。

■アフターコロナに向けた地域交通の「リ・デザイン」有識者検討会

【提言（2022（令和４）年８月２６日公表）】

○検討会の目的

急速に進展するデジタル技術等の実装を進めつつ、①官と民で、②交通事業者相互間で、③他分野とも、「共創」を推進し、地域交通を持続可能な形で「リ・デザイン」するための具体的な方策を探るため、2022（令和４）年３月３１日に本検討会を立ち上げ、８月２６日に提言を取りまとめ。

○提言の概要

- ・ 地域交通を単純に延命するだけでは、全国各地で明るい未来を展望することは困難。本検討会における議論に加え、我が国として推進している技術や投資も取り込んで地域交通をより良くしていくという視点が重要。具体的には、自動運転やMaaSなどの「交通DX」、車両の電動化や再エネ地産地消などの「交通GX」、そして「３つの共創」により、利便性・持続可能性・生産性が向上する形に地域交通を「リ・デザイン」し、地域のモビリティを確保するというコンセプトの下でさらに議論を深化させていくことが必要。
- ・ 地域交通のリ・デザインにあたっては、まちづくり政策との融合及び予算事業等による一体的支援が必要であり、これらを通じ、コンパクト・プラス・ネットワークの取組をさらに進化させていくことが重要。

■交通政策審議会交通体系分科会地域公共交通部会

○令和４年度第１回（第２０回）（2022（令和４）年１０月７日）

- ・ ２つの有識者検討会の提言を踏まえ新たな制度の具体化に関する審議がスタート

○令和４年度第２回（第２１回）（2022（令和４）年１１月１８日）

- ・ 論点整理と対応の方向性（案）について議論

○令和４年度第３回（第２２回）（2023（令和５）年１月１７日）

- ・ 中間とりまとめ（素案）について議論

○中間とりまとめ（2023（令和５）年２月２８日）

※社会における交通の価値等について整理（夏までに）

※アウトカム指標を検討（2023（令和５）年内目途）

2-7 社会経済情勢の変化

ICT やデジタル化の進展によるデジタルサービスの利用の普及や運転者不足の深刻化、また、新型コロナウイルス感染症の拡大などにより、地域公共交通を取り巻く環境は変わってきています。

2-7-1 ICT の発展・普及

近年のインターネット環境や ICT 機器の発展・普及によって、誰もが手軽にデジタルサービスを活用できる環境が整ってきました。

令和 3 年版情報通信白書（総務省）によると、日本における 2020（令和 2）年のインターネット利用率は 8 割を超えており、特に、スマートフォンによるインターネット利用率は 7 割弱と、他の端末に比べて最も高くなっています。個人による端末の利用状況をみても、9 割近くがスマートフォンを利用しているなど、持ち運びができる端末の利用が多くなっています。

こうした中、経路検索や交通チケット販売など、インターネット等を利用した交通サービスの提供が増えるとともに、スマートフォンのアプリによる経路検索やナビゲーションサービスを利用する人も多くなっています。こうしたデジタルサービスは、MaaS など、利便性を高めシームレスな移動を実現するために必要であり、今後ますます普及・発展していくことが期待されます。

一方で、例えば「どのように使えばよいか分からない」といった理由等から、高齢者のスマートフォン等の利用率は低く、こうしたインターネットや ICT 機器の利用が得意でない人々との情報格差（デジタル・デバイド）も生まれています。誰もがデジタル活用によるメリットを享受するため、デジタル活用支援による情報格差の解消も求められています。

2-7-2 運転者不足

人口減少や高齢化の進展により公共交通の利用者が減少している一方で、県内の大型二種免許保有者は 16 年間で約 22%減少しているなど、公共交通の担い手である運転者不足も深刻化しています。今後、担い手不足により地域交通の維持が困難となることが考えられ、運転者の確保対策を講じるとともに、効率的な交通サービスの構築を図る必要があります。

2-7-3 新型コロナウイルス感染症

新型コロナウイルス感染症は、2020（令和 2）年 1 月に国内初の感染が確認された後、本県を含め全国に拡大し、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の発令など、外出や移動の自粛、飲食店の時短営業やイベント等の制限の要請などの対策が行われました。人流が減少したことにより公共交通機関の利用者数は大きく減少する一方で、公共交通機関は、人々の生活や産業を支える移動手段としての役割を求められており、事業を継続してきました。

現在、感染拡大が落ち着き人流も戻りつつありますが、コロナ禍の長期化による人々の行動様式の変容などもあり、公共交通の利用者数はコロナ禍前の状態には戻っておらず、地域公共交通を取り巻く環境は、依然として厳しい状況となっています。

3. 県内の地域特性や地域旅客運送サービスの現状と課題

現状：地勢・地理
・本県は、可住地面積及び割合が大きいことに加え、道路延長も長いことから、人口が広範囲に分散し、通勤・通学圏及び生活圏が広域化している。
現状：人口動態
・県全体の人口は減少傾向となっており、令和2（2020）年時点で287万人となっている。 ・人口は今後も減少が見込まれる一方で、高齢者の人口は増加が見込まれ、移動手段の確保が必要となる交通弱者は今後も増加が見込まれている。地域別に見ると、県北地域と県西地域は他の地域に比べて人口減少の進行度合いが早い。
現状：主要施設の分布
・大型商業施設や二次医療機関以上の医療施設は、人口が多く居住している県央地域と県南地域を中心に立地している。一方、立地がないもしくは立地施設が少ない市町村が見られることから、こうした主要施設への広域移動手段の維持・確保が必要となる。
現状：自動車利用状況
・一世帯あたりの自動車保有台数は1台を、免許保有状況は1人を超えており、特に県西地域と鹿行地域の保有率が高い。
現状：人の流動
・通勤目的、通学目的、通院目的で若干の違いはあるが、各地域内の流動が多くなっている。一方、県北地域～県央地域、県西地域～県南地域、鹿行地域～県央地域など、地域間を跨る広域の移動も見られる。こうした広域的な移動に対して、広域移動手段の維持・確保が必要となる。
現状：地域公共交通ネットワーク
・県内において、鉄道、高速バス、路線バスの他、市町村によってコミュニティバス、デマンド型乗合タクシーなどが運行されている。 ・鉄道、バス、デマンド型乗合タクシーによる、公共交通の人口カバー率は96.6%と網羅的にカバーされているものの、一部に交通空白地域が存在するとともに時間的空白が存在している。
現状：地域公共交通の利用状況と運営状況
・令和元年における県内の鉄道やバスなどの公共交通利用者数は、1975（昭和50）年から半減。 ・国の検討会において、危機的状況にあるローカル鉄道について、沿線自治体を中心となり将来の地域モビリティのあり方について関係者と検討を進めること、国は協議等の支援をすること等を提言（2022（令和4）年7月）。 ・JR東日本が輸送密度2,000人未満の路線、区間の収支等を公表。対象となった水郡線の常陸大宮駅以北と鹿島線の利用促進等の取組が求められている。 ・広域幹線バスには、事業性の低い路線が多く存在しており、生産性向上に向けた取組のほか、ネットワークの再構築に関する取組が求められている。
現状：社会経済情勢の変化
・まちづくりと連携した施策や福祉施策を通じた移動手段の確保などを含めて、輸送資源の総動員による地域公共交通を検討することが求められている。 ・ICTなどの新モビリティの技術開発が進展しており、こうした新技術を活用した公共交通の検討も必要となる。 ・コロナ禍により、テレワークや時差出勤の推進など、生活様式が変化しており、これらの変化にも対応した公共交通が求められる。



課題1：広域移動を支えるための持続可能な広域ネットワークの構築
・県全体において、人口減少や自家用車の普及により公共交通利用者は減少している一方で、高齢者の人口は増加している。また、日常の生活圏域が拡大し、市町村を跨いだ広域的な移動のニーズが高くなっており、広域の公共交通の維持・確保が必要となる。 ・鉄道やバスなどの地域公共交通は、通勤、通学、買物、通院などの日常生活を支え、特に自家用車の運転ができない交通弱者にとって重要な移動手段となっている。 ・一方で、沿線人口の減少や、商業施設等の移転や撤退による目的地の減少など、沿線環境の変化に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響や、運転者不足の深刻化等に伴って公共交通の維持・確保は厳しさを増している。 ・利用者が減少し赤字となった路線は、国や県、市町村の支援により維持されているものもあるが、利用者が減少し続ければ、財政負担の増加を招き早晚行き詰まる可能性がある。公共交通を取り巻く環境変化に対応した持続可能な広域ネットワークの構築は火急の課題である。
課題2：関係者の連携による県全体の公共交通の事業性や機能性の向上
・鉄道について、特にJR水郡線の常陸大宮駅以北は将来に向けた地域モビリティのあり方について、県は事業者や沿線市町村等の関係者と検討を進めていくことが必要となっている。 ・地域間幹線系統について、「平成の大合併」による市町村域の拡大により、これまで広域運行されていた路線バスが市町村域内運行に性格を変えているケースも見られるほか、広域の利用実態がない路線や拠点間の接続性のない路線、鉄道と重複する路線、速達性のない路線が存在するなどの課題もみられることから、関係者の適切な役割分担の下、主要拠点と周辺地域とをネットワーク化する公共交通網の形成に向けた取組を強化していく必要がある。 ・県内各市町村ではコミュニティバスや乗合タクシー等のサービスが提供されている。これら域内交通と広域交通が連携し、シームレスな移動環境を構築していくことは重要であるが、市町村においてコミュニティバス等のサービス対応を優先した結果、域内交通と広域交通が重複するケースがみられることから、棲み分けや連携を図り、効率的・効果的な運行や支援のあり方を検討する必要がある。 ・また、交通空白地域が存在しており、解消に向けた市町村との連携が必要となっている。
課題3：県全体の公共交通の事業持続性
・人口減少や自家用車の普及により、「公共交通に対する需要減少⇒公共交通の利用者の減少⇒公共交通事業者の経営悪化⇒公共交通サービス水準の低下」といった負のスパイラルに陥り、更なる公共交通の利用者の減少につながっている。 ・立地適正化計画と連携したコンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりの推進や、一部地域の過疎化の進展など、まちづくりと連携した公共交通の構築が求められている。 ・一方で、学校や企業、福祉施設等による、特定の利用者を対象とした独自の輸送サービスが行われ、地域の公共交通に影響を与える事例が見られる。過疎地域等においては、公共交通の撤退等による移動手段の確保が課題となる中、地域住民の新たな移動手段として特定の利用者を対象とした輸送サービスの活用が可能となっていることから、地域公共交通活性化再生法の「多様な輸送手段を総動員」の趣旨を踏まえ、関係者が連携して活用手法を検討し、移動手段を確保していく必要がある。 ・このように、まちづくりの変化に対して、多様な輸送手段の総動員も含めて県全体の公共交通のあり方を検討することで、公共交通の事業継続性を高めることが必要となる。 ・また、自動車保有や免許保有が多い本県の地域特性を踏まえて、クルマときどきバスなどの行動変容につながる利用促進策を展開していくことが必要となる。
課題4：県民の生活様式の変化に対応する公共交通の構築
・新型コロナウイルス感染症拡大により、テレワークや時差出勤など、生活様式が変化している中、朝夕ピーク時に対して公共交通サービスを集中させる現在の運行形態のままで良いのか、検証が必要となる。 ・また、スマートフォンや交通系ICカードなどの普及に伴い、公共交通分野に関するDX事業（デジタルトランスフォーメーション）を有効活用していくことが必要となる。

4. 計画の基本方針・目標

4-1 計画の基本理念

～総合計画に示した将来像～

活力があり、県民が日本一幸せな県



～計画の基本理念：将来像において公共交通が果たすべき役割～

「活力があり、県民が日本一幸せな県」を支える
持続可能な広域交通ネットワークの構築

～目指すべき公共交通の将来像～

- まちの活力や魅力の創出を推進するため、地域のまちづくりと連携し、地域間ネットワークの役割を担う。
- 関係者が役割を分担し、主体的な取組と協働により、地域全体で支える。
- 地域の輸送資源の総動員やデジタル技術の活用により、利便性を向上させる。

4-2 計画の基本方針

＜基本方針 1＞

まちづくりとの連携と、関係者の役割分担と連携による、地域の状況に適した地域公共交通ネットワークへの高度化

「コンパクト・プラス・ネットワーク※」の推進のため、立地適正化計画との連携により公共交通沿線への施設の誘導を促していくほか、立地を誘導すべき地区における公共交通のサービスレベルの充実を図るなど、公共交通のネットワークが求められます。

そのためには、効率的・効果的な運行や支援を図ることが必要であることから、関係者間において棲み分けや連携を十分に図るとともに、利用状況に応じた公共交通の見直しを行い、持続可能な地域公共交通ネットワークへと高度化していきます。

また、過疎地等公共交通の利便性の低い地域では、地域住民の新たな移動手段のツールとして、学校や企業、福祉施設等による特定の利用者を対象とした独自の輸送サービスの活用が期待されることから、地域公共交通活性化再生法の「多様な輸送手段を総動員」の趣旨を踏まえ、市町村やサービス提供事業者等と連携して活用手法を検討し、地域住民の移動手段を確保していきます。

※ 生活・利便性の維持・向上のため地域公共交通と連携してコンパクトなまちづくりを目指す方針のこと

＜基本方針 2＞

広域的な移動を支える鉄道や広域幹線バス路線の維持・確保

県内では、沿線人口の減少や少子高齢化、新型コロナウイルス感染症感染拡大による生活様式の変化により、公共交通の利用者数は減少傾向にあります。

一方、交通網の整備や自家用車の普及などに伴い、日常の生活圏域が拡大し、市町村を跨いだ広域的な移動のニーズは高いことから、持続可能な公共交通の維持に向けては、人口減少や少子高齢化、人々の行動様式の変化に対応した見直しを図ることが重要です。

沿線環境の変化への対応を図りつつ、鉄道や広域幹線バスといった広域的な移動を支える公共交通を維持・確保していきます。

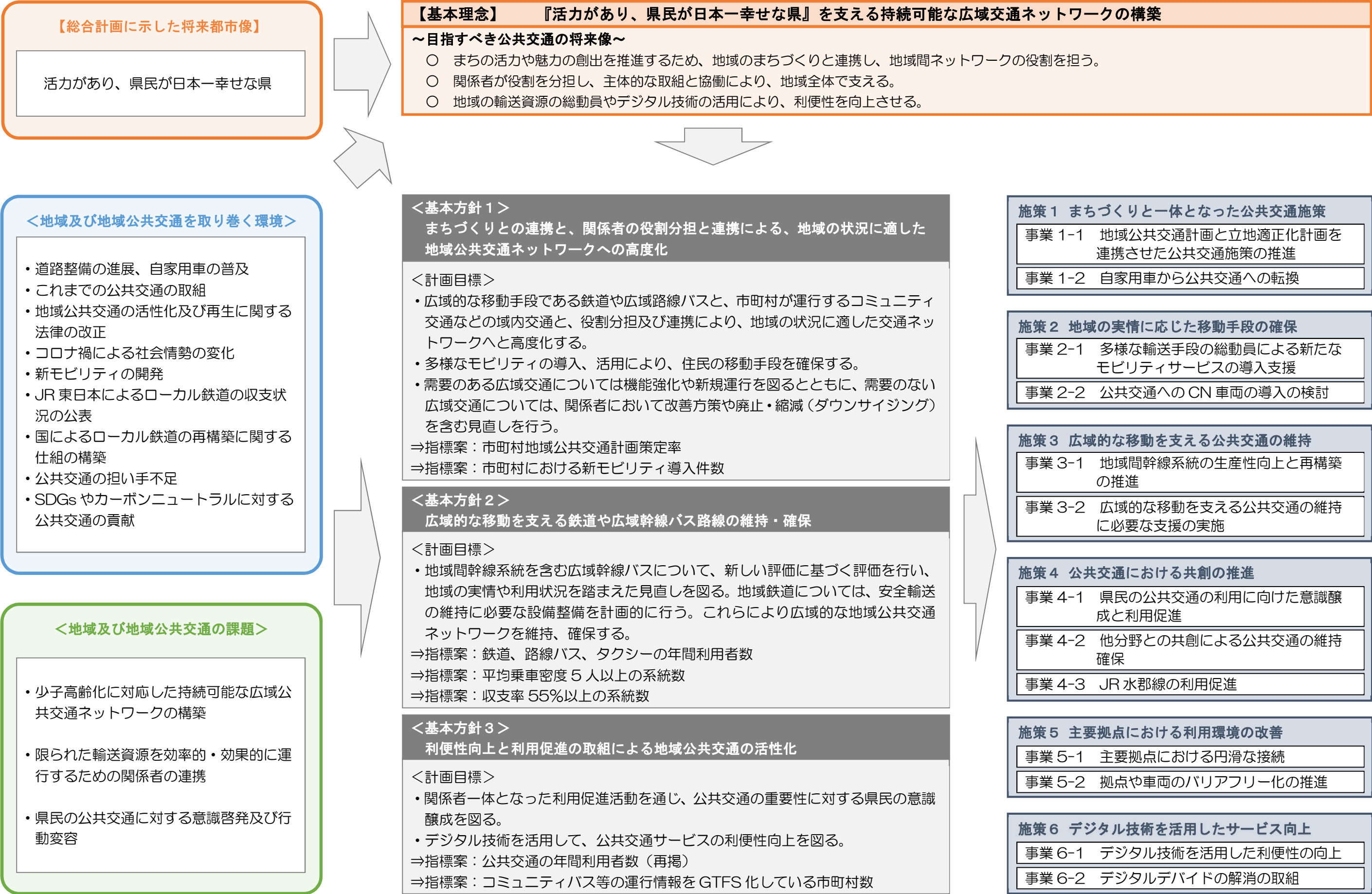
＜基本方針 3＞

利便性の向上と利用促進の取組による地域公共交通の活性化

公共交通の維持・確保にあたっては、交通事業者や行政だけでなく、地域住民への啓発により、地域の公共交通を守り育てる意識の醸成を図っていくことが重要であることから、関係者が連携して啓発活動を実施し、公共交通の利用促進に取り組んでいきます。

また、公共交通のサービスについて、利用者からは、情報提供の不足や利用方法などが分かりにくい等の理由で使いにくいという声もあることから、分かりやすい情報提供や、IoT や AI などのデジタル技術を活用した利便性の向上に努めるとともに、関係者が連携して利用促進に取り組んでいきます。

＜基本理念・計画目標、目標達成に向けた施策一覧＞



5. 目標達成に向けた具体的な施策・事業

5-1 まちづくりと一体となった公共交通施策

施策 1 まちづくりと一体となった公共交通施策

事業 1-1 地域公共交通計画と立地適正化計画を連携させた公共交通施策の推進

施策概要 公共交通の沿線に商業・医療・教育施設等の都市施設を誘導し、公共交通利用のニーズを高めるため、市町村が「地域公共交通計画」を作成・更新するにあたって、まちづくりにおいて都市施設の誘導を行う「立地適正化計画」との連携を進めます。

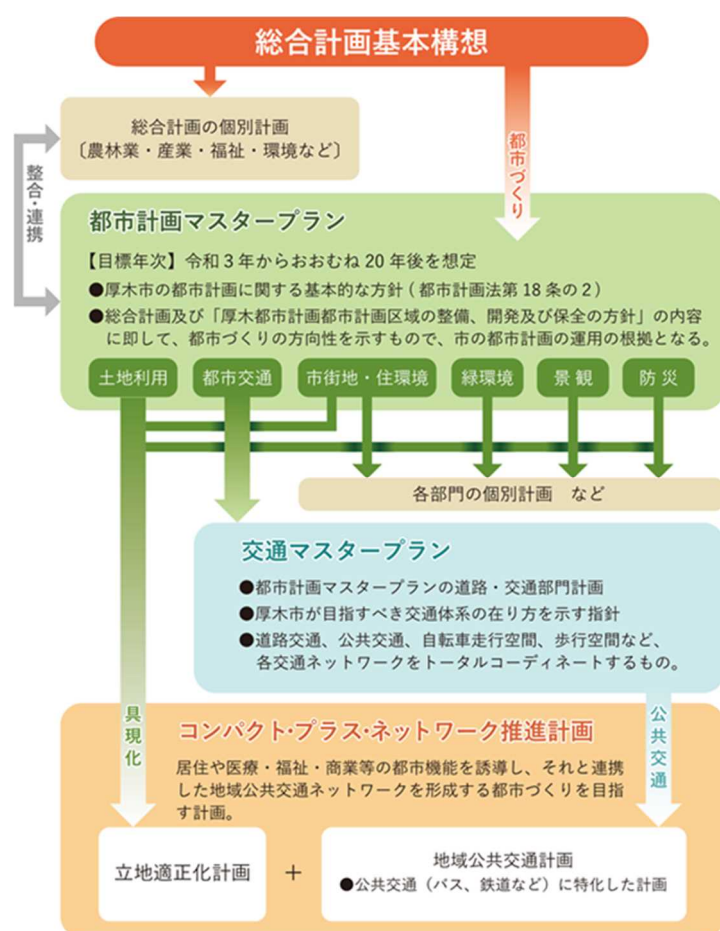
実施主体 県、市町村、交通事業者、県民、その他関係者

【今後の取組内容】

- ・市町村における「地域公共交通計画」と「立地適正化計画」を連携させた取組を推進します。

【参考事例】立地適正化計画と地域公共交通計画を一体の計画として作成

神奈川県厚木市では、立地適正化計画と地域公共交通計画を一体の計画（コンパクト・プラス・ネットワーク推進計画）として作成し、片道1日30本以上のバスが運行するバス路線を「公共交通利便性強化路線」として位置付け、各軸の居住地や生活利便性の立地状況などを踏まえ、居住誘導区域とも連動させた施策を推進している。



資料：厚木市ホームページ

施策 1 まちづくりと一体となった公共交通施策

事業 1-2 自家用車から公共交通への転換

施策概要 自家用車から公共交通への転換を促進するため、バスと鉄道の連携による利便性向上やまちづくりと連携した公共交通の実証実験等に取り組みます。

実施主体 県、市町村、交通事業者、県民、その他関係者

【今後の取組内容】

- ・路線バスと鉄道との乗り継ぎ改善や、まちづくりと連携した公共交通の実証実験等に取り組み、自家用車から公共交通への転換可能性を検討します。

【参考事例】公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり

富山県富山市では、鉄軌道を軸とする公共交通網を形成し、その沿線に住居、商業、業務、文化等の都市の諸機能を集積させる、いわゆる「お団子と串」と呼ばれる拠点集中型のまちづくりにより、過度に車に依存したライフスタイルを見直し、歩いて暮らせるまちを実現。中心市街地への居住を推進するため、まちなかにおいて良質な宅地整備を行う事業者や、住宅を建設・購入、賃貸により居住する市民に対する助成を実施しており、中心市街地の転入人口の増加などの効果をあげている。

【参考事例】通勤時間帯におけるコミュニティバスと鉄道のダイヤの連携

牛久市では、朝夕の通勤通学の時間帯に鉄道ダイヤと連携して市内の中心部を循環するコミュニティバス「かっぱ号通勤ライナー」を運行し、乗り継ぎ抵抗を軽減することで通勤通学時間帯の鉄道の利用促進を図っている。

【参考事例】定期券等利用者に対するパーク＆ライド駐車場料金割引

常陸太田市では、JR 水郡線の定期券等利用者に対し、常陸太田駅周辺の市営駐車場の駐車料金を月額 1,000 円に減額することにより、駅までの移動手段の確保とあわせて鉄道の利用促進を図っている。

【参考事例】路線バス通学定期券補助制度

稲敷市では、市内路線バスの活性化・維持・存続を目的として、学生の通学定期券の購入費用の一部（市内在住→市内・市外在学は 50%、市外在住→市内在学は 20%）を補助することにより、固定客の獲得を図っている。

【参考事例】トランジットモールの実証実験（2012（平成 24）年度）

水戸市では、「水戸まちなかフェスティバル」と題するイベントにおいて、JR 水戸駅北口から延びる中心市街地の国道 50 号約 1.5 キロメートル(中央郵便局前から大工町まで)を一般車両が進入できないエリアとし、無料バスのみを走らせる県内初の「トランジットモール」実証実験を行った。

【取組スケジュール】

	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
市町村等の取組予定の把握	市町村地域公共交通会議等での情報収集				
転換施策への支援	■ ■ ■ ■ ■	■ ■ ■ ■ ■	■ ■ ■ ■ ■	■ ■ ■ ■ ■	■ ■ ■ ■ ■

5-2 地域の実情に応じた輸送手段の確保

施策 2 地域の実情に応じた輸送手段の確保					
事業 2-1 多様な輸送手段の総動員による新たなモビリティサービスの導入支援					
施策概要	県内の新たなモビリティサービスの実態を把握しつつ、導入に向けた連携方策や仕組みづくりについて検討を行います。				
実施主体	県、市町村、交通事業者、その他関係者				
【今後の取組内容】					
・市町村の地域公共交通活性化協議会等を活用し、活用可能性のある輸送資源の把握や既存の輸送資源の機能強化、見直しについて検討します。 ・企業バス等の一般混乗化、貨客混載など新たな交通の仕組みづくりを検討します。					
【参考事例】 高速バス路線の一般道走行区間を路線バスとして活用（2012（平成 24）年 4 月～） 2011（平成 23）年度末で廃止された路線バスの代替手段として、並行して運行されている高速バス「あそう号」の一般道走行区間を路線バスとして活用。一般道区間の新鉾田駅～佐原駅間では、東京駅行き、鉾田駅行きのいずれの便においても、佐原駅、潮来駅、麻生庁舎の 3 か所の停留所において、乗車、降車が可能となっている。					
【参考事例】 閑散時間帯における路線バスのダイナミックルーティング（2021（令和 3）年 7 月～） 茨城交通が運行する高萩市街の路線バスにおいて、バス運行を効率化するために、平日の通勤通学時間帯以外の日中の閑散時間帯に、利用者の呼出に応じて AI が最適な経路と時刻を算出し運行するダイナミックルーティング（DR）を導入した。					
【参考事例】 閑散時間帯におけるタクシーの活用（2017（平成 29）年 2 月～） 水戸市では、一括定額運賃制度により、日中の閑散時間帯にタクシー車両を借り上げ、公共交通空白地区等の住民手段を確保する取組を行っている。対象地区の住民は、居住地区と指定目的地までの間を片道あたり最大 1,000 円で利用できる。					
【参考事例】 スクールバスを混乗可能な路線バスとして活用 群馬県下仁田町の町営バスである「しもにたバス」は、朝と夕方の一部の時間帯においてはスクールバスとして運行しており、児童生徒が優先的に乗車できるが、一般の利用客も乗車することができる混乗により運行している。					
【取組スケジュール】					
	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
輸送資源の把握	市町村との意見交換				
導入可能性の検討	国や県の支援制度の活用検討				
導入支援	導入支援				

施策 2 地域の実情に応じた輸送手段の確保					
事業 2-2 公共交通への CN 車両（*）の導入の検討					
施策概要	環境に優しい公共交通車両の導入について、継続的に検討を行います。				
実施主体	県、市町村、交通事業者、その他関係者				
【今後の取組内容】					
・カーボンニュートラルに資する、燃料電池車両や EV バスについては、県内でも一部の交通事業者において導入されていますが、車両価格や航続距離などの性能向上の状況を注視しながら、今後の導入促進に向けて交通事業者と検討してまいります。 * CN 車両：バイオ燃料や合成燃料などで運行するカーボンニュートラル対応の車両 【参考事例】コミュニティバスへの EV バスの導入（2021（令和 3）年 4 月～） SDGs の実現に向けたまちづくりを進めるつくばみらい市では、コミュニティバス「みらい号」に県内初となる EV バスを 1 台導入、運行を開始した。なお、市のコミュニティバス全車にバスロケーションシステムも搭載しており、スマートフォンから、現在の運行位置やバス停への到着予定時刻などの運行情報を確認することができる。 【参考事例】バス事業者による EMS の開発・EV バスの導入 みちのりホールディングスと東京電力HDなどは、2022（令和 4）年 7 月 19 日に、EV バス向けのエネルギーマネジメントシステム（EMS）の開発を共同で進めることや、みちのりグループ傘下の路線バス事業者である関東自動車（栃木県）、福島交通（福島県）、茨城交通において計 218 台の EV バスを導入することを発表した。					
【取組スケジュール】					
	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
CN 推進	国や県の支援制度の活用検討・環境部門との情報共有				
EV バス導入	導入				
EMS の開発	実証運行・効果検証				

5-3 広域的な移動を支える公共交通の維持

施策 3 広域的な移動を支える公共交通の維持

事業 3-1 地域間幹線系統※の生産性向上と再構築の推進

施策概要

地域間幹線系統のうち、見直しの必要性の高い系統について、交通事業者、関係市町村、県などの関係者による協議の場を通じて、改善や再編の方策を検討し、生産性向上につなげていきます。

実施主体

県、市町村、交通事業者、その他関係者

【今後の取組内容】

・地域間幹線系統について、国の「地域公共交通確保維持改善事業」を活用しつつ、路線の維持・改善に取り組みます。

・維持・改善に向けて、関係者が連携し、利用者が望む路線のモニタリング、路線に求められるルートや運行ダイヤ、ターゲットを絞った運賃施策の展開等、利用状況の把握や新規需要の掘り起こしの取組を推進します。

・特に事業性の低い路線は、見直しの必要性が高いことから、交通事業者や沿線市町村などの関係者による協議・検討の場を構築し、路線の課題の把握や改善等に取り組みます。

※ 地域間幹線系統については第 6 章を参照（P52～）

【参考事例】常陸太田市地域公共交通再編実施計画

常陸太田市では、2015（平成 27）年当時、路線バス、市民バス、患者輸送バス、スクールバスなど複数のバス交通が存在し、機能の重複や競合、サービス水準の格差などの課題が生じていたことから、2016（平成 28）年に地域公共交通網再編実施計画（第 1 次）を策定し、本計画のもと、市民バス、患者輸送バス、スクールバスの路線バスへの統合を行うとともに、統合が難しい地域においては、乗合タクシーの運行日を増やすことで課題解決を図った。第 1 次再編以降も、適宜再編実施計画を変更し、随時見直しを図っている。

【取組スケジュール】

2023 年度

2024 年度

2025 年度

2026 年度

2027 年度

改善・再編方策の検討

検討

改善・再編方策の実施

実施（随時見直し）

評価・検証

評価・検証

施策 3 広域的な移動を支える公共交通の維持

事業 3-2 広域的な移動を支える公共交通の維持に必要な支援の実施

施策概要 公共交通の維持に向けた必要な支援を国や沿線市町村と連携して実施します。

実施主体 県、市町村、交通事業者、その他関係者

【今後の取組内容】

- ・国や沿線市町村と連携して、地域鉄道が計画的に実施する安全輸送設備整備や、広域幹線バス路線の運行経費の一部に対して支援を行い、広域的な移動を支える公共交通の維持・確保を図ります。
- ・また、公共交通の維持に向けて、交通事業者等と連携して、公共交通の担い手確保に向けて、以下のような取組を検討します。

○積極的な情報発信

- ・バス・タクシー運転士に特化した就職説明会の開催、インターネットや情報誌等の紙媒体の活用等により、運転士の人員確保に向けた周知・PR を積極的に実施します。

○新卒者の獲得に向けた取組支援

- ・交通事業者の 2 種免許取得までの就労環境の構築や免許取得支援、キャリアパスなどの取組内容の情報発信等を行います。

○女性運転士の獲得に向けた取り組み

- ・バスの運転士として活躍している女性の姿を発信することで、運転士を志望する女性を増やし、運転士の確保につなげます。

○県外からの移住者の獲得に向けた取り組み

- ・求人情報を案内するとともに、魅力的と感じられる方策を検討します。

【取組スケジュール】

	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
安全輸送設備整備補助	継続実施				
広域幹線バス路線補助	継続実施				
担い手確保に向けた情報発信	情報収集	情報発信（随時更新）			

5-4 公共交通における共創の推進

施策 4 公共交通における共創の推進

事業 4-1 県民の公共交通の利用に向けた意識醸成と利用促進

施策概要	関係者が連携して、公共交通を知ってもらう、使ってみようと思ってもらうための取組を推進するとともに、利用促進の施策検討を行います。
実施主体	県民、県、市町村、交通事業者、事業所

【今後の取組内容】

- ・ 県、市町村、交通事業者などの関係者で構成する「茨城県公共交通活性化会議」を活用して、関係者が連携して公共交通の利用促進に取り組むとともに、県民や事業所の公共交通に対する意識醸成に努め、行動変容を促します。
- ・ 移動の目的地となる企業や学校等との連携を図り、公共交通利用を促進するため、通勤・通学の公共交通利用の条件等を調査し、通勤者や通学者に対して公共交通利用のメリット等の PR や利用の呼びかけを行うとともに意識醸成及び行動変容を図ります。

【参考事例】茨城県公共交通活性化会議における取組

- ・ 新高校生等に対するリーフレット（お試し乗車券）の配布
通学時のバス利用を促すため、入学前の 3 月に、高校等の入学予定者約 3 万人に「バスお試し乗車券」付きのリーフレットを配布している。
- ・ 大型商業施設における公共交通の魅力 PR（2021（令和 3）年 11 月、2022（令和 4）年 9 月）
公共交通の安心・安全、親しみやすさなどを PR するため、イオンと連携し、バス車両等の展示や乗車体験、グッズ販売などのイベントを実施した。

【参考事例】地域鉄道 4 社連携による利用促進（2021（令和 3）年 11 月～2022（令和 4）年 4 月）

コロナ禍により利用者が減少する中、鉄道に対する興味・関心を持ってもらうため、茨城県及び地域鉄道 4 社が連携して、鉄道川柳や企画動画の配信、駅印（駅版の御朱印）の販売等の利用促進キャンペーンを実施した。

【参考事例】都市間高速バス増便実験（2019（令和元）年 10 月～2022（令和 4）年 9 月）

茨城県では、水戸市とつくば市の県内二大都市圏のネットワーク強化を図るため、関東鉄道と連携し、両市を結ぶ高速バス「TM ライナー」について、平日は 4 便から 20 便に増便、土日祝日は 8 便を新設する増便実証実験を行い、関係者が連携して利用促進に取り組んだ結果、1 便当たりの平均利用者数は増便前と同程度を確保した。実証実験終了後は、便数を見直し、平日 18 便、土日祝日 8 便が事業者により運行されている。

【取組スケジュール】

	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
関係機関との連携	協議検討・利用や連携の働きかけ（企業、学校等）				
公共交通利用促進 PR	イベントの実施・利用の働きかけ（意識醸成）				
アンケート・MM の実施	従業員アンケート・MM（モビリティ・マネジメント）の実施				

施策 4 公共交通における共創の推進					
事業 4-2 他分野との共創による公共交通の維持確保					
施策概要	移動の目的地となる施設や他業種との連携により利用者と収入源の確保を図り、公共交通の維持確保・活性化に向けた施策検討を行います。				
実施主体	県、市町村、交通事業者、県民、事業所				
【今後の取組内容】					
・ 既存の公共交通網を活用し、貨客混載により貨物輸送を行うなど、他業種と公共交通連携を促進し、公共交通の維持を図ります。					
【参考事例】バス事業者と大学の連携による大口割引定期券（2005（平成 17）年 8 月～） 筑波大学は、関東鉄道と「大口特約一括契約」を締結し、つくばセンター－筑波大学間の路線バスが利用可能な定期券 6,000 枚を一括購入のうえ、学生及び教職員向けに年間 19,000 円（2022（令和 4）年度）で販売している。なお、つくばセンター－筑波大学中央（280 円）の正規の年間通学定期運賃は 96,770 円。					
【参考事例】バストリガー実験（2006（平成 18）年～2013（平成 25）年） 石川県の金沢大学と北陸鉄道は、事前に協定した採算ラインを満たさなければ元に戻すことを条件に、バス運賃の低減や路線の新設・延長・増便などを行う「バストリガー」実験を実施した。その結果、利用者が定着し、一定の需要が見込めるようになったことから、2014（平成 26）年度以降は、北陸鉄道が自ら割安定期券を販売する本格実施に移行している。					
【参考事例】路線バスによる貨客混載 関東交通とヤマト運輸は、群馬県沼田市と同県利根郡片品村を結ぶ路線バス（約 21km）で貨客混載を開始し、中山間地域のバス路線網の維持と、物流の効率化を図っている。ヤマト運輸の貨客混載は、2019（令和元）年までに、14 都道府県（東京都、京都府、岩手県、宮城県、北海道、熊本県、兵庫県、愛知県、長野県、和歌山県、徳島県、岐阜県、大分県、福井県）で貨客混載の取組を開始した。					
【参考事例】民間主体の AI オンデマンド乗合タクシーサービス「チョイソコ」 目的地となる施設（地域の医療機関や商業施設など）からの協賛金など、運賃以外の収入源の獲得により公共交通の維持確保を図る民間主体による AI オンデマンド乗合タクシーサービス。アイシンと株式会社スギ薬局が愛知県豊明市に持ち掛け、2018（平成 30）年度から実証実験として運行が始まった。収益性の向上と、住民の外出を促すスキームが注目され、全国約 50 の地域に広がっている。					
【参考事例】広域路線バス利用者への特典制度 鹿嶋市、潮来市及び行方市では、広域路線バスが通勤や通学、さらには日常での通院や買い物など、多岐にわたる利用が可能であることから、今後も利用者を増やし、持続可能な路線とするとともに、商業施設等への誘客を促進する取組として、平成 30 年より広域路線バスの利用者に商業施設等で特典が受けられる「乗車証明書」をバス車内で発行し、商業施設等で商品・利用料割引や各種ポイントの付与、ノベルティ物品の提供が受けられる優待制度を導入している。					
【取組スケジュール】					
	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
関係機関との連携	協議検討・公共交通との連携の働きかけ（貨物運送業者等）				

施策 4 公共交通における共創の推進

事業 4-3 JR 水郡線の利用促進

施策概要 茨城県水郡線利用促進会議による事業を実施し、利用促進策を図っていきます。事業実施の際は、福島県水郡線活性化対策協議会とも連携しながら事業を実施します。

実施主体 県、福島県、市町村、鉄道事業者

【今後の取組内容】

- ・ JR 水郡線のうち、常陸大宮～常陸大子、常陸大子～磐城塙、磐城塙～安積永盛の区間は、利用の少ない線区として、JR 東日本においてその収支が公表されており、2021（令和 3）年度において 2,618 百万円の赤字となっています。
- ・ 茨城県、沿線市町村、JR 東日本は、水郡線の利用促進と、同線の持続的な発展を目的に、「水郡線利用促進会議」を設置し、各種事業に取り組んでいます。今後も、本会議による事業を実施するなど、利用者の増加に向けた取組が求められています。
- ・ 引き続き、福島県を含む関係者と連携し、会議等において利用促進に向けた事業を実施します。
- ・ 通勤・通学利用の促進に加えて、観光利用の促進を図るため、イベント列車や企画乗車券の販売、沿線自治体と連携した鉄道駅からの二次交通の整備検討、二次交通を含めた企画乗車券の販売などに取り組めます。

【参考事例】鉄道沿線自治体と事業者によるワーキング（2022（令和 4）年度）

2022（令和 4）年 7 月の JR 東日本による利用の少ない線区の公表を受けて、JR 水郡線の茨城県側沿線自治体と JR 東日本水戸支社の若手職員が、水郡線の利活用策について話し合うワーキングを開催。2023（令和 5）年 2 月 8 日に、沿線自治体の首長や JR 東日本水戸支社長等を招き、成果報告会を行った。

【参考事例】事業者が開催するイベントと沿線自治体との連携（2018（平成 30）年 11 月）

水郡線利用促進会議では、福島県の沿線自治体とも連携を図り、JR 東日本が主催する水郡線営業所まつりに合わせて、水郡線沿線地域の活性化や物産資源の PR のため、地酒をテーマとしたイベントを開催した。

【取組スケジュール】

	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
JR・沿線自治体との協議	協議検討				
広報 PR	イベントの周知 PR・利用の働きかけ				
イベントの実施	イベントの実施・利用の働きかけ				

5-5 主要拠点における利用環境の改善

施策 5 主要拠点における利用環境の改善					
事業 5-1 主要拠点における円滑な接続					
施策概要	主要拠点まで運行されている様々な交通サービス同士の接続を強化し、円滑な乗継の実現など、利用しやすい環境を整備します。				
実施主体	県、市町村、交通事業者、その他関係者				
【今後の取組内容】					
・乗継ダイヤの改善、案内表示や待合空間、駐輪場等の整備、乗継切符や共通フリー切符の導入など、交通機関相互に乗り継ぎしやすい環境づくりを働きかけます。					
【参考事例】MaaS 商品（デジタルチケット）の販売（2021（令和 3）年 11 月～） 経路検索アプリ上で茨城 MaaS のデジタルチケットを販売。飲食店や小売店で利用可能なクーポン券付きのデジタル周遊券など、交通分野以外の業種と連携したサービスを提供している。電子マネーなどの非接触型決済手段により購入したデジタルチケットをスマートフォンの画面に表示し、乗務員や改札員に見せることで乗車が可能となっている。					
【参考事例】事業者連携による広域移動に便利なきっぷの販売 JR 東日本及び地域鉄道 4 社において、茨城県内区間の JR 線、及び関東鉄道常総線・竜ヶ崎線、鹿島臨海鉄道大洗鹿島線、ひたちなか海浜鉄道湊線、真岡鐵道真岡線の普通列車の普通車自由席が 1 日乗り降り自由なきっぷ「ときわ路パス」を、また、首都圏新都市鉄道において、関東鉄道等と連携し、つくばエクスプレス、直行筑波山シャトルバス、つくバス（北部シャトル）、筑波山ケーブルカー及びロープウェイが利用できるきっぷ「筑波山きっぷ」を販売している。					
【参考事例】鉄道とバス乗り換えのシームレス化 富山県富山市の富山港線（LRT）の岩瀬浜電停では、ホームを挟んで LRT と富山港線フィーダーバスが停車できる構造となっており、鉄道とバスのシームレスな乗り換えが可能となっている。					
【取組スケジュール】					
	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
結節機能の評価	交通結節点における乗継利便性の検証				
利便性向上への支援					

施策 5 主要拠点における利用環境の改善

事業 5-2 拠点や車両のバリアフリー化の推進					
施策概要	主要拠点や車両のバリアフリー化を推進するとともに、交通事業者によるバリアフリー化の取組を積極的に情報発信することで、誰もが利用しやすい環境を整備します。				
実施主体	県、市町村、交通事業者、その他関係者				
【今後の取組内容】					
・ 交通施設のユニバーサルデザイン化、バリアフリー化を推進します。 ・ 事業者が行うバリアフリーの取組を促進するため、市町村が拠点などのバリアフリー化の方針を示すバリアフリーマスタープラン等の策定を推進します。 ・ UD タクシー等のバリアフリー対応車両を所有する交通事業者の情報を発信します。					
【参考事例】駅の橋上化によるバリアフリー化の取組（2020（令和 2）年 2 月供用開始） 羽鳥駅では、駅の橋上化に合わせて駅前広場を整備。ウォークスルー型エレベーターや多目的トイレ、導線を工夫した身障者用車寄せ等の設置により、すべての人にとって使いやすい施設として整備された。 【参考事例】日立駅にデジタルサイネージを設置（2022（令和 4）年 3 月～） 日立駅では、事業者の運行データを活用し、バスターミナルのバス停や、バスの発着時刻、バリアフリー車両などの情報をデジタルサイネージで表示。英語表記にも対応している。 【参考事例】ユニバーサルドライバー研修の実施 茨城県ハイヤー・タクシー協会では、UD タクシーの乗務員等のみならず、タクシーに乗務する全ての乗務員が高齢者や障害者に関する基本的な知識や接遇、車椅子の取扱等の技術を身に付けるためのユニバーサルドライバー研修を実施している。					
【取組スケジュール】					
	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
バリアフリー化の推進	国や県の支援制度の活用検討・福祉部門との情報共有				
人材育成等の支援					

5-6 デジタル技術を活用したサービス向上

施策 6 デジタル技術を活用したサービス向上

事業 6-1 デジタル技術を活用した利便性の向上

施策概要

デジタル技術を活用し、利用者にとって使いやすく分かりやすい公共交通の利用環境を整備し、利用促進につなげます。

実施主体

県、市町村、交通事業者、その他関係者

【今後の取組内容】

・ GTFS*（標準的な運行情報フォーマット）データ整備やバスロケーションシステム導入により、利用者にとってわかりやすい公共交通の情報発信を促進し、快適に移動できる環境を構築します。

・ 県民や観光客等がシームレスに移動でき、より使いやすい公共交通の利用環境を実現するため、MaaS やキャッシュレス決済導入の取組を支援します。

※地域公共交通特定事業について第 7 章に記載（P59～）

【参考事例】交通事業者間や他分野との連携による MaaS の取組（2021（令和 3）年度～）

県内交通事業者 7 者が連携して、交通事業者間のデータ連携基盤を構築するとともに、地域の飲食店等とも連携し、デジタルチケットを販売している。

【参考事例】市町村担当者向け GTFS 講習会の開催（2021（令和 3）年度）

バス運行データ共通化の取組を市町村のコミュニティバスにも波及させるため、GTFS 作成講習会を市町村担当者向けに 3 回にわたって開催した。

* GTFS（General Transit Feed Specification）：運行経路、運賃、時刻表等の運行データの世界標準の形式。Google、Apple、その他の経路検索サービスに表示させるためにはこのデータ形式であることが必要。

【取組スケジュール】

2023 年度

2024 年度

2025 年度

2026 年度

2027 年度

キャッシュレスシステムの導入

導入

デジタルチケットの拡充

デジタルチケットの拡充

人材育成

GTFS 講習会等の開催

施策 6 デジタル技術を活用したサービス向上					
事業 6-2 デジタルデバイド（*）の解消の取組					
施策概要	公共交通の運行情報を収集しやすい環境整備に合わせて、県民が情報収集できるように働きかけを行います。				
実施主体	県、市町村、交通事業者、県民、その他関係者				
【今後の取組内容】					
・スマートフォンの操作に不慣れな高齢者等のために、アプリによる配車予約方法などの説明会を開催するなど、地域の ICT 活用に向けた取組を推進します。					
【参考事例】 高齢者のスマートフォン活用支援（2022（令和 4）年 4 月～） 常陸太田市では、スマートフォンを初めて購入する 65 歳以上の方を対象に、市指定のスマホ講座受講後、助成金を交付している。					
* デジタルデバイド：スマートフォンや PC 等、インターネットなどを使える人と使えない人との間に生じる格差で情報格差のこと。					
【取組スケジュール】					
	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
人材育成等への支援		高齢者向け説明会等開催支援			

6. 地域間幹線系統

6-1 地域間幹線系統について

国土交通省では、乗合バスの運行費に対し、「地域公共交通確保維持事業※」に基づき、交通事業者等への支援を行っています。2020（令和2）年11月の活性化再生法の改正に合わせて、全ての地方公共団体における地域公共交通計画の作成が努力義務化されるとともに、国補助金の交付要件として、計画への補助系統等の位置付けが必要となるなど計画制度と補助制度の連動化が図られました。本計画においては、地域公共交通確保維持事業の補助対象系統である地域間幹線系統を位置付けます。

地域間幹線系統とは、要件として主に以下のものを満たす系統をいう。

- ・複数市町村（2001（平成13）年3月31日時点）をまたがる路線
- ・広域行政圏の中心市町（又は準ずる市町村）へのアクセス
- ・運行回数3回／日以上
- ・輸送量15人／日以上

※地域公共交通確保維持改善事業の中に位置付けられる事業の1つです。

6-2 地域公共交通確保維持事業に係る目的・必要性

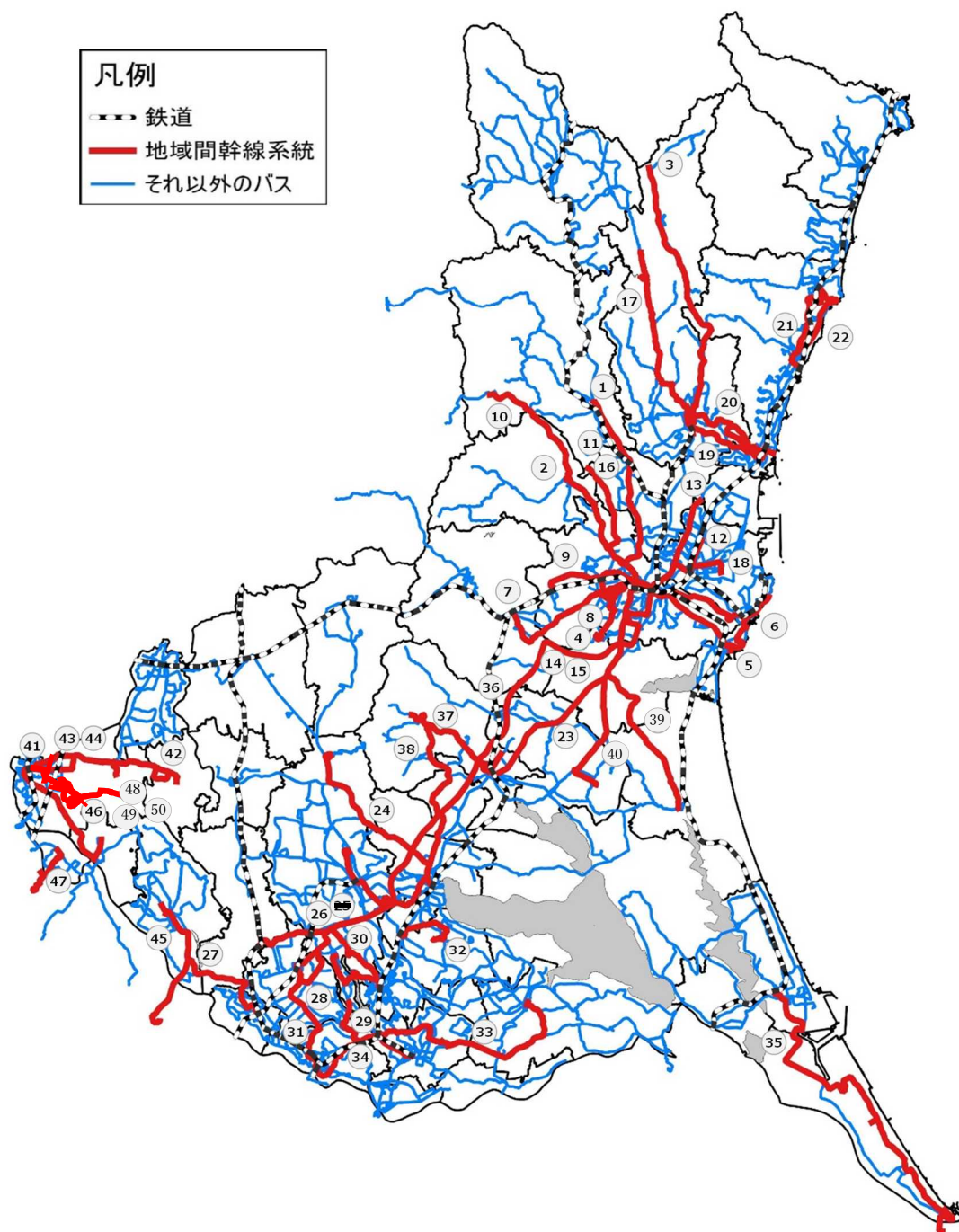
下表に記載する各路線については、目的及び必要性に記載のとおり、地域住民の日常生活に必要なバス路線の存続が危機に瀕している地域において、自家用車を自らが運転できない移動制約者等の交通手段を確保するために維持確保が必要な路線です。しかし、事業者の運営努力だけでは、路線の維持が難しいことから、地域公共交通確保維持事業による補助制度を活用し、運行を確保・維持する必要があります。

	事業者名	路線	主な利用目的及び必要性
1	茨城交通(株)	大宮営業所～中瓜連～水戸駅	沿線市町（常陸大宮市、那珂市、水戸市）の水戸市内への通勤・通学、水戸駅から那珂市内の高校への通学、沿線住民の水戸市内への買い物、通院等の移動手段として必要である。
2	茨城交通(株)	浜田営業所～石塚車庫～御前山車庫	沿線市町（常陸大宮市、城里町、水戸市）の水戸市内への通勤・通学、水戸駅から城里町内の高校への通学、沿線住民の水戸市内への買い物、通院等の移動手段として必要である。
3	茨城交通(株)	太田営業所～小中車庫～里川入口	常陸太田市里美地区から常陸太田中心部への通勤・通学、沿線住民の常陸太田市内への買い物、通院等の移動手段として必要である。
4	茨城交通(株)	水戸駅～桜ノ牧高校前～水戸医療センター	水戸駅から水戸市内の高校への通学、茨城町の水戸医療センターへの通院、水戸市民球場への催事時の移動手段として必要である。
5	茨城交通(株)	茨大前営業所～アクアワールド大洗～那珂湊駅	沿線市町（ひたちなか市、大洗町、水戸市）の水戸市内への通勤・通学、買い物、通院等の移動手段として必要である。
6	茨城交通(株)	茨大前営業所～東大野～平磯中学校下	沿線市町（ひたちなか市、水戸市）の水戸市内への通勤・通学、買い物、通院等の移動手段として必要である。
7	茨城交通(株)	水戸駅～旭台団地入口～友部駅	沿線市町（笠間市、水戸市）の水戸市中心部への通勤・通学、沿線住民の水戸市内への買い物、通院等の移動手段として必要である。
8	茨城交通(株)	赤塚駅南口～桜ノ牧高校前～水戸医療センター	赤塚駅から水戸市内の高校への通学、茨城町の水戸医療センターへの通院、水戸市民球場への催事時の移動手段として必要である。
9	茨城交通(株)	水戸駅～赤塚駅～イオンモール水戸内原	沿線の地区から水戸市内への通勤・通学・通院や、大型ショッピングセンター（イオンモール水戸内原）への買い物の移動手段として必要である。
10	茨城交通(株)	水戸駅～石塚車庫～野口車庫	沿線市町（城里町、水戸市）の水戸市内への通勤・通学、水戸駅から城里町内の高校への通学、沿線住民の水戸市内への買い物、通院等の移動手段として必要である。

11	茨城交通(株)	水戸駅～国田局前～下江戸	沿線市町（那珂市、水戸市）の水戸市内への通勤・通学、沿線住民の水戸市内への買い物、通院等の移動手段として必要である。
12	茨城交通(株)	茨大前営業所～勝田駅前～勝田営業所	沿線市町（ひたちなか市、水戸市）の水戸市内への通勤・通学、水戸市内からひたちなか市の日製工場への通勤等の移動手段として必要である。
13	茨城交通(株)	水戸駅～市毛十文字～笠松運動公園前	水戸駅からひたちなか市の日製工場への通勤、水戸駅から笠松運動公園への催事時の移動手段として必要である。
14	茨城交通(株)	鯉淵営業所～河和田小学校～水戸駅	沿線の地区から水戸市内への通勤・通学、沿線住民の水戸市内への買い物、通院等の移動手段として必要である。
15	茨城交通(株)	鯉淵営業所～若林～水戸駅	沿線の地区から水戸市内への通勤・通学、沿線住民の水戸市内への買い物、通院等の移動手段として必要である。
16	茨城交通(株)	水戸駅～飯富～石塚車庫	沿線市町（城里町、水戸市）の水戸市内への通勤・通学、水戸駅から城里町内の高校への通学、沿線住民の水戸市内への買い物、通院等の移動手段として必要である。
17	茨城交通(株)	太田営業所～竜神大吊橋～馬次入口	常陸太田市水府地区から常陸太田中心部への通勤・通学、沿線住民の常陸太田市内への買い物、通院等の移動手段として必要である。
18	茨城交通(株)	茨大前営業所～薬師台～東中根団地	沿線の地区からひたちなか市及び水戸市内への通勤・通学、沿線住民の水戸市内への買い物、通院等の移動手段として必要である。
19	茨城交通(株)	馬場八幡前～東・西二丁目・大橋～大甕駅西口	沿線の地区（日立市、常陸太田市）の通勤・通学、買い物、通院等の移動手段として必要である。
20	茨城交通(株)	馬場八幡前～はたそめ入口・真弓ヶ丘～大甕駅西口	沿線の地区（日立市、常陸太田市）の通勤・通学、買い物、通院等の移動手段として必要である。
21	茨城交通(株)	日立駅中央口～砂沢～十王駅前	沿線の地区（日立市内、十王地区）の通勤・通学、買い物、通院等の移動手段として必要である。
22	茨城交通(株)	日立駅中央口～国道 6 号～十王駅前	沿線の地区（日立市内、十王地区）の通勤・通学、買い物、通院等の移動手段として必要である。
23	関東鉄道(株)	水戸駅～石岡駅	水戸葵陵高、水戸啓明高、石岡一高、茨城東高、堅倉小等への通学や水戸、石岡市街地の商業施設への買い物のほか、常磐線水戸駅、石岡駅への移動手段として必要である。
24	関東鉄道(株)	筑波山口～土浦駅	筑波高校、土浦一高、土浦工業高校等への通学や土浦市街地の商業施設への買い物のほか、常磐線土浦駅への移動手段として必要である。
25			(欠番)
26	関東鉄道(株)	みどりの駅～土浦駅	常総学院高等への通学や筑波学園病院、国立霞ヶ浦医療センター等への通院、つくば、土浦市街地の商業施設への買い物のほか常磐線土浦駅、TX 線みどりの駅への移動手段として必要である。
27	関東鉄道(株)	岩井バスターミナル～守谷駅	坂東清風高、守谷高等への通学や坂東、守谷市街地の商業施設への買い物のほか、TX 線守谷駅への移動手段として必要である。
28	関東鉄道(株)	牛久駅～緑が丘団地	荃崎高への通学や牛久市街の商業施設への買い物のほか、常磐線牛久駅への移動手段として必要である。
29	関東鉄道(株)	藤代駅～自由ヶ丘団地	藤代紫水高への通学や常磐線藤代駅への移動手段として必要である。
30	関東鉄道(株)	牛久駅～みどりの駅	荃崎第一小等への通学やつくば双愛病院への通院、牛久、つくば市街の商業施設への買い物のほか、常磐線牛久駅、TX 線みどりの駅への移動手段として必要である。
31	関東鉄道(株)	取手駅～谷田部車庫	つくば工科高、伊奈高、取手一高、取手二高、谷田部小等への通学や筑波学園病院等への通院、取手、つくば市街の商業施設への買い物のほか、常磐線取手駅への移動手段として必要である。
32	関東鉄道(株)	荒川沖駅～県立医療大学	県立医療大学、茨大農学部への通学や県立医療大学付属病院、東京医科大学茨城医療センターへの通院のほか、常磐線荒川沖駅への移動手段として必要である。
33	関東鉄道(株)	龍ヶ崎市駅～江戸崎	済生会病院への通院、龍ヶ崎市内の商業施設への買い物のほか、常磐線龍ヶ崎市駅への移動手段として必要である。
34	関東鉄道(株)	竜ヶ崎駅～取手駅	竜ヶ崎一高、竜ヶ崎二高、藤代高校等への通学や東取手病院への通院、龍ヶ崎、取手市街の商業施設への買い物のほか、竜ヶ崎線竜ヶ崎駅、常磐線取手駅への移動手段として必要である。
35	関東鉄道(株)	鹿島神宮駅～銚子駅	鹿島高、波崎柳川高等への通学や神栖済生会病院等への通院、鹿嶋、神栖市街の商業施設への買い物のほか、鹿島線鹿島神宮駅、成田線銚子駅への移動手段として必要である。
36	関東鉄道(株)	つくばセンター～水戸駅	水戸市内やつくば市内への通勤の他、筑波大学等沿線学校への通学のための移動手段として必要である。

37	関東鉄道(株)	柿岡車庫～石岡駅	石岡一高、石岡二高などへの通学や石岡市街地の商業施設への買い物等のほか、常磐線石岡駅への移動手段として必要である。
38	関東鉄道(株)	柿岡車庫～土浦駅	土浦一高、土浦二高、土浦工業高校などへの通学や土浦市街地の商業施設への買い物等のほか、常磐線土浦駅への移動手段として必要である。
39	関東鉄道(株)	鉾田駅～水戸駅	水戸葵陵高、水戸啓明高、鉾田一高、鉾田二高などへの通学や水戸市街地や鉾田市街地への買い物等のほか、常磐線水戸駅への移動手段として必要である。
40	関東鉄道(株)	茨城空港～水戸駅	水戸葵陵高、水戸啓明高などへの通学や水戸市街地への買い物等のほか、常磐線水戸駅及び茨城空港への移動手段として必要である。
41	茨城急行自動車(株)	古河駅東口～古河第一高校前～友愛記念病院	古河駅への通勤・通学者、沿線の病院、学校、企業、公共施設への移動手段として必要である。
42	茨城急行自動車(株)	古河駅東口～牛ケ谷～八千代町役場	古河駅への通勤・通学者、沿線の病院、学校、企業、公共施設への移動手段として必要である。
43	茨城急行自動車(株)	古河駅東口～牛ケ谷～三和庁舎	古河駅への通勤・通学者、沿線の病院、学校、企業、公共施設への移動手段として必要である。
44	茨城急行自動車(株)	古河駅東口～丘里工業団地～三和庁舎	古河駅への通勤・通学者、沿線の病院、学校、企業、公共施設への移動手段として必要である。
45	茨城急行自動車(株)	野田市駅～下町～岩井車庫	通勤・通学者の最寄駅までの交通手段、沿線の病院・企業・公共施設への移動手段として必要である。
46	朝日自動車(株)	境車庫～釈迦～古河駅西口	当路線は、古河駅への通勤通学、沿線の病院、学校、企業、公共施設への移動手段として必要である。
47	朝日自動車(株)	五霞町役場～桜まつり会場（まつり開催時）～幸手駅	幸手駅への通勤通学、沿線工業団地や商業施設、病院、学校、公共施設への移動手段として必要である。
48	ジェイアールバス関東(株)	古河駅～大綱	古河市内の沿線の病院への通院、商業施設への買い物、学校への通学のほか、JR 宇都宮線古河駅への移動手段として必要である。
49	ジェイアールバス関東(株)	古河駅～駒羽根～古河駅	古河市内の沿線の病院への通院、商業施設への買い物、学校への通学のほか、JR 宇都宮線古河駅への移動手段として必要である。
50	ジェイアールバス関東(株)	古河駅～古河赤十字病院～駒羽根～古河駅	古河市内の沿線の病院への通院、商業施設への買い物、学校への通学のほか、JR 宇都宮線古河駅への移動手段として必要である。

■地域間幹線系統



6-3 地域間幹線系統の生産性向上、見直し

広域移動を支える広域幹線を維持・確保するためには、地域の実情や利用状況にあわせたダイヤやルートの変更、利便性の向上、他の交通モードとの役割分担を踏まえたネットワークの再編等により、生産性向上を図る必要があります。

国や県・市町村の補助を受けて運行している地域間幹線系統においても、収支率や平均乗車密度が低く、補助要件を下回る可能性のある系統も出てきています。

こうした事業性が特に低い系統については、補助要件割れとなり、運行が立ち行かなくなる前に、今後の方向性を決めたくて見直しを図っていくことが重要です。

見直しの必要性が高い系統から優先的に、県、沿線市町村、交通事業者等関係者の協議の場において、維持や改善、再編等の方策を協議・検討します。関係者が認識を共有し、維持や改善に一体的に取り組むことで、広域幹線の機能性の向上とネットワークの強化を図ります。

6-3-1 見直しの必要性が高い系統の考え方

地域間幹線系統のうち、事業性（収支率、平均乗車密度）が特に低いものについて優先的に見直しを図ります。

【見直しの必要性の高い系統】

収支率	55%未満
平均乗車密度	5人未満

（参考）茨城県バス運行対策費補助金における制度概要

- ・ 地域間幹線系統のうち経常費用と経常収益の差額（経常費用の45%を上限）の1/2を補助
- ・ ただし、事業性の低い系統については次の要件あり
 - ① 平均乗車密度5人未満
県補助額に対する市町村負担（負担割合は県補助額の1/2）
 - ② 収支率55%未満
事業者に対する市町村の補助（収支率55%に達することが条件）

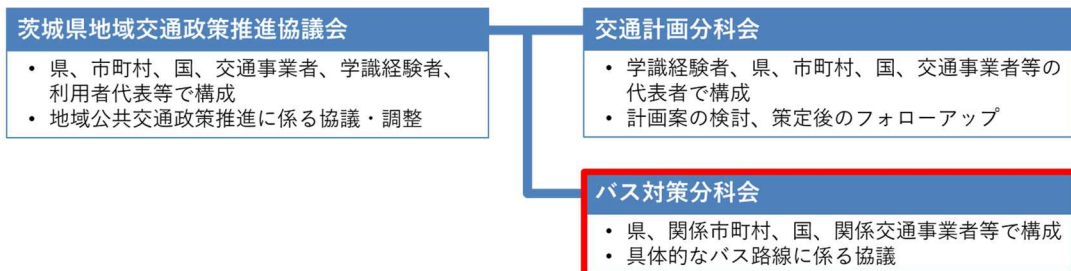
6-3-2 関係者の協議の場

見直しの必要性が高い系統については、今後の維持・改善、再構築等のため、関係者の協議の場において、期限（原則3年間）を定めて、協議・検討を行うことします。

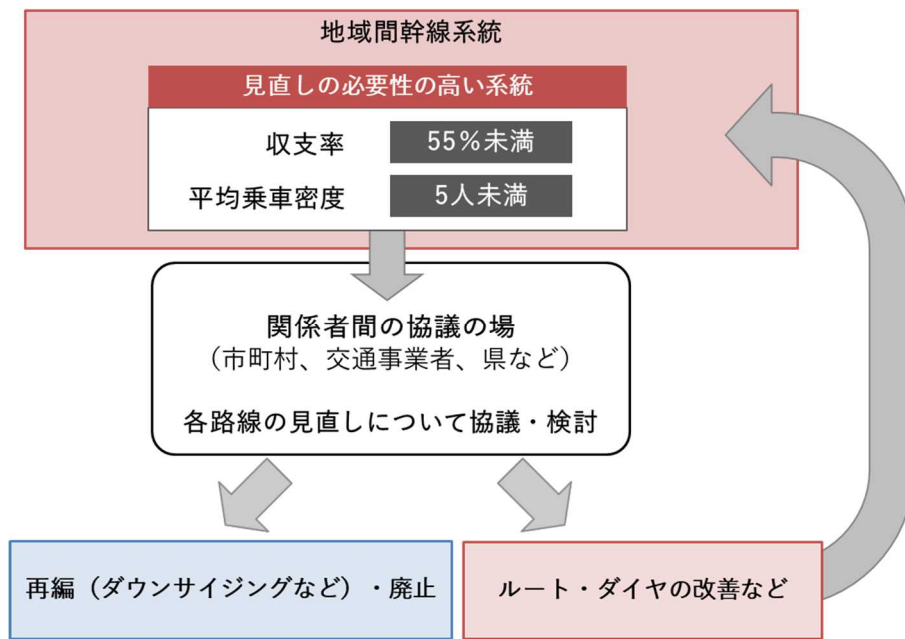
協議・検討にあたっては、当該系統の運行改善等による生産性向上のほか、地域の状況なども考慮し、他モードへの転換や統合等も選択肢とします。

【協議の場】

地域交通政策推進協議会の下に設置するバス対策分科会を協議の場とします。



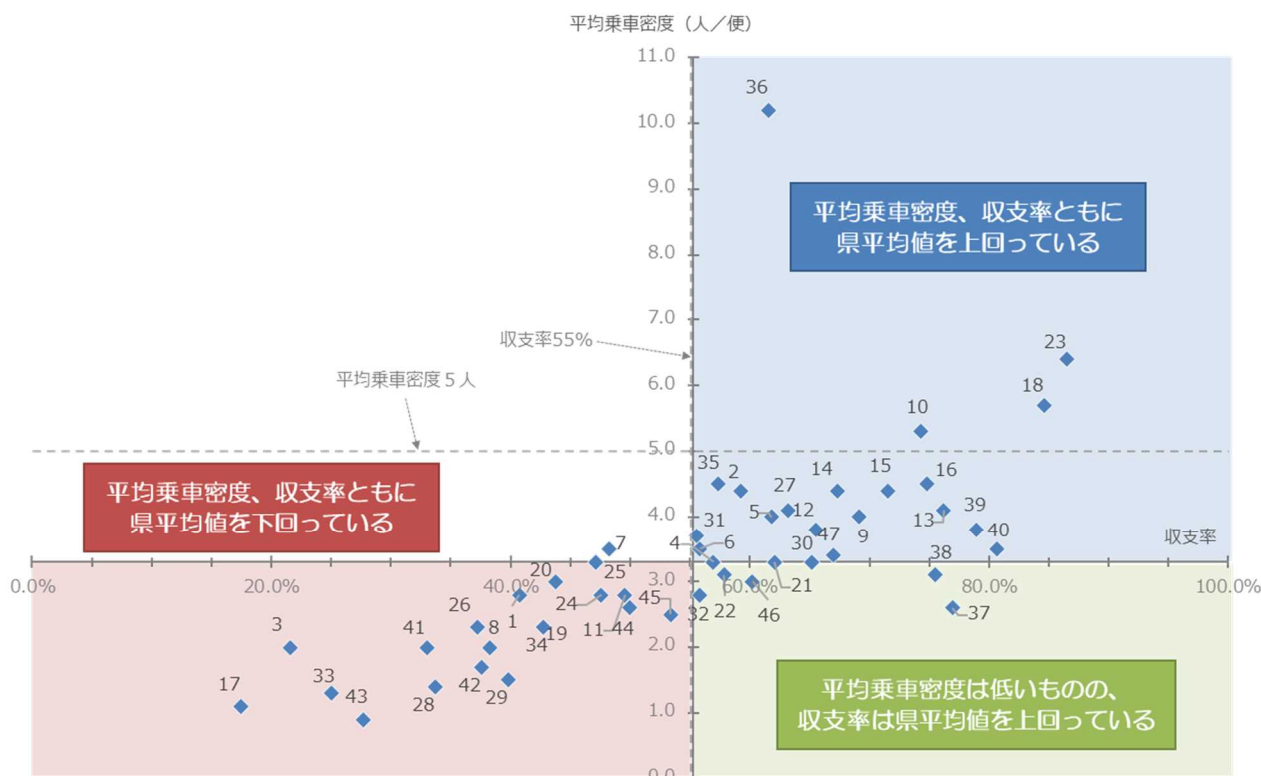
【地域間幹線系統の見直し】



※合わせて利用促進の取組について協議

■参考 地域間幹線系統の平均乗車密度と収支率の関係性（2021（令和3）年度実績）

下図は、地域間幹線系統について、縦軸に平均乗車密度、横軸に収支率をとり、それぞれの平均値を交点として、相関を表したものです。平均乗車密度と収支率には正の相関があり、都市部を運行する系統については、平均乗車密度、収支率ともに高くなる傾向があります。なお、収支率が55%を上回る系統は一定数みられますが、平均乗車密度が5人を上回る系統は非常に少ない状況です。



- ◆ 1. 大宮営業所～中瓜連～水戸駅
- ◆ 2. 浜田営業所～石塚車庫～御前山車庫
- ◆ 3. 太田営業所～小中車庫～里川入口
- ◆ 4. 水戸駅～桜ノ牧高校前～水戸医療センター
- ◆ 5. 茨大前営業所～アクアワールド大洗～那珂湊駅
- ◆ 6. 茨大前営業所～東大野～平磯中学校下
- ◆ 7. 水戸駅～旭台団地入口～友部駅
- ◆ 8. 赤塚駅南口～桜ノ牧高校前～水戸医療センター
- ◆ 9. 水戸駅～赤塚駅～イオンモール水戸内原
- ◆ 10. 水戸駅～石塚車庫～野口車庫
- ◆ 11. 水戸駅～国田局前～下江戸
- ◆ 12. 茨大前営業所～勝田駅前～勝田営業所
- ◆ 13. 水戸駅～市毛十字～笠松運動公園前
- ◆ 14. 鯉淵営業所～河和田小学校～水戸駅
- ◆ 15. 鯉淵営業所～若林～水戸駅
- ◆ 16. 水戸駅～飯富～石塚車庫
- ◆ 17. 太田営業所～竜神大吊橋～馬次入口
- ◆ 18. 茨大前営業所～薬師台～東中根団地
- ◆ 19. 馬場八幡前～東・西二丁目～大橋～大甕駅西口
- ◆ 20. 馬場八幡前～はたそめ入口・真弓ヶ丘～大甕駅西口
- ◆ 21. 日立駅中央口～砂沢～十王駅前
- ◆ 22. 日立駅中央口～国道6号～十王駅前
- ◆ 23. 水戸駅～石岡駅
- ◆ 24. 筑波山口～土浦駅
- ◆ 25. 水海道駅～土浦駅
- ◆ 26. みどりの駅～土浦駅
- ◆ 27. 岩井バスターミナル～守谷駅
- ◆ 28. 牛久駅～緑が丘団地
- ◆ 29. 藤代駅～自由ヶ丘団地
- ◆ 30. 牛久駅～みどりの駅
- ◆ 31. 取手駅～谷田部車庫
- ◆ 32. 荒川沖駅～県立医療大学
- ◆ 33. 龍ヶ崎駅～江戸崎
- ◆ 34. 竜ヶ崎駅～取手駅
- ◆ 35. 鹿島神宮駅～銚子駅
- ◆ 36. つくばセンター～水戸駅
- ◆ 37. 柿岡車庫～石岡駅
- ◆ 38. 柿岡車庫～土浦駅
- ◆ 39. 鉾田駅～水戸駅
- ◆ 40. 茨城空港～水戸駅
- ◆ 41. 古河駅東口～古河第一高校前～友愛記念病院
- ◆ 42. 古河駅東口～牛ヶ谷～八千代町役場
- ◆ 43. 古河駅東口～牛ヶ谷～三和庁舎
- ◆ 44. 古河駅東口～丘里工業団地～三和庁舎
- ◆ 45. 野田市駅～下町～岩井車庫
- ◆ 46. 境車庫～釈迦～古河駅西口
- ◆ 47. 五霞町役場～桜まつり会場(まつり開催時)～幸手駅

7. 地域公共交通特定事業

本計画に基づき、地域公共交通特定事業を実施するため、事業実施主体において、実施計画を策定します。

地域公共交通特定事業の名称		道路運送高度化事業
対象事業	施策	6 デジタル技術を活用したサービス向上
	事業	6-1 デジタル技術を活用した利便性の向上・キャッシュレス決済の導入
計画作成主体		路線バス運行会社
事業実施主体		路線バス運行会社
事業内容		・路線バス運賃のキャッシュレス決済システムの導入・拡充 ・定期券等のWeb 決済サービスの導入・拡充
エリア		茨城県内
期待される効果		・キャッシュレス決済による運賃支払の時間の短縮、効率的な運行 ・決済手段の選択肢が増えることによる国内外の需要の取込 ・Web 決済サービスによる窓口の混雑緩和や利便性の向上

8. 目標の評価指標と計画の進行管理

8-1 目標の評価指標

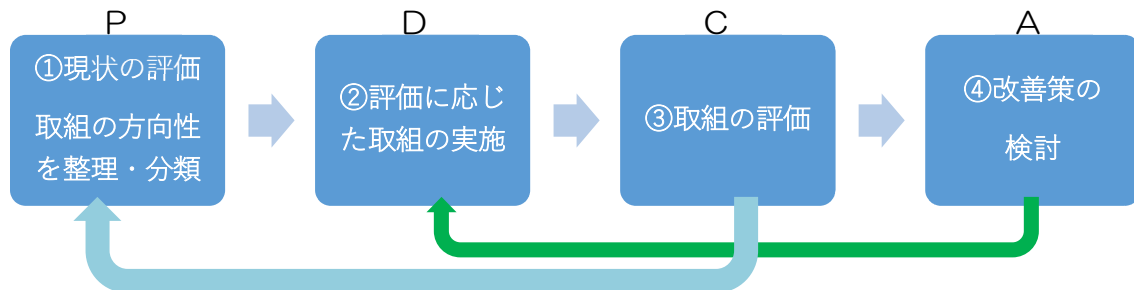
本計画の基本的な方針を実現するため、計画期間（2023～2027 年度）の 5 年間に達成すべき評価指標を以下の通り設定します。

評価指標	利用データ	目標値設定の考え方	現状		目標	
			年度	数値	年度	数値
①市町村における地域公共交通計画策定数 (関連：事業 1-1)	県調査データ	活性化再生法改正（2020（令和 2）年 11 月）の趣旨に鑑み全市町村で策定	2021 （令和 3）	31 市町村	2027	44 市町村
②県内の公共交通の年間輸送人員 (関連：事業 1-2 ほか)	国土交通省「旅客地域流動調査」	コロナ前（2019（令和元）年度）の水準への回復	2020 （令和 2）	139 百万人	2027	182 百万人
③市町村における新たなモビリティサービスの導入件数 (関連：事業 2-1)	県調査データ	AI や自動運転技術等を活用した新たな移動サービスを目指す全市町村に導入	2022 （令和 4） 年 10 月	3 市町村	2027	18 市町村
④平均乗車密度が 5 人以上の地域間幹線系統数 (関連：事業 3-1 ほか)	交通事業者提供データ	コロナ前（2019（令和元）年度）の水準への回復	2021 （令和 3）	4 系統	2027	13 系統
⑤収支率が 55% 以上の地域間幹線系統数 (関連：事業 3-1 ほか)	交通事業者提供データ	コロナ前（2019（令和元）年度）の水準への回復	2021 （令和 3）	27 系統	2027	39 系統
⑥コミュニティバス等の運行情報を GTFS 化している市町村数 (関連：事業 6-1)	県調査データ	コミュニティバスを導入する全市町村が対応	2021 （令和 3）	11 市町村	2027	23 市町村

8-2 目標達成に向けた進行管理（PDCA サイクルの実行）

計画の進捗状況については、計画 5 年間に対する PDCA サイクルによる評価だけでなく、毎年、1 年単位で PDCA サイクルによる進捗状況の確認や評価、見直しを行います。

計画の最終年度（2027 年度）においては、評価指標・目標値の達成状況の評価を行い、実施施策の見直し及び新たな施策を追加し、次年度に計画の改定を行います。

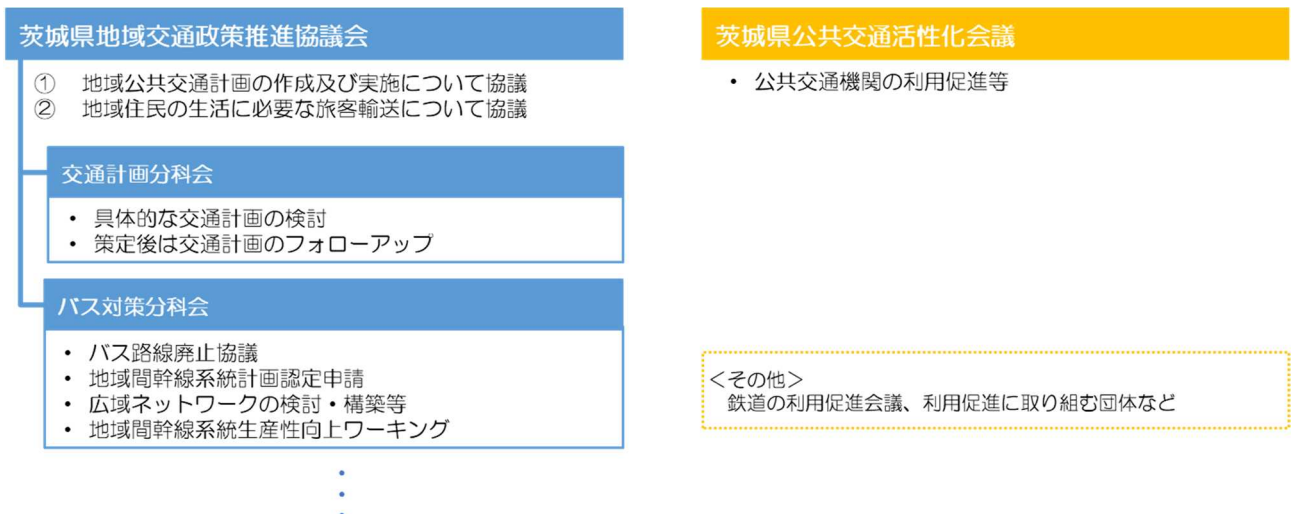


8-3 推進・管理体制

茨城県地域交通政策推進協議会に設置する交通計画分科会において、毎年、計画に定めた取組の実施状況、効果検証を行い、計画のフォローアップを行うとともに、その結果については協議会に報告します。

具体的な施策については、役割分担に基づき各主体が取り組むとともに、特にバス路線の改善については、関係する交通事業者及び市町村を構成員とするバス対策分科会において、協議・検討を実施していきます。

また、バス以外の広域交通についても、市町村等の関係者の意見の把握や、関係者間の議論の場の提供など、コーディネート役としての役割を果たしていきます。



9. 巻末

※ 特に記載のない一覧は 2023（令和 5）年 3 月現在

9-1 施設立地状況

9-1-1 観光施設及び観光地、道の駅の立地状況

- | | | |
|-------------------|--|---|
| 1 花園神社 | 2 Hagi Village | 3 花貫溪谷 |
| 4 月待の滝 | 5 袋田の滝 | 6 竜神大吊橋 |
| 7 日立市かみね動物園 | 8 体験交流宿泊施設かなさ笑楽校 | 9 三王山 |
| 10 御前山 | 11 静峰ふるさと公園 | 12 豊受皇大神宮 |
| 13 国営ひたち海浜公園 | 14 ほしいも神社 | 15 笠間稲荷神社 |
| 16 千波湖 | 17 大洗磯前神社 神磯の鳥居 | 18 大洗サンビーチ海水浴場 |
| 19 涸沼自然公園 | 20 涸沼 | 21 ポケットファームどきどき |
| 22 鹿島灘海浜公園 | 23 西蓮寺 | 24 水戸観光交流センター「コナウス」 <small>（霞ヶ浦観光船引き船乗船受付所）</small> |
| 25 水郷旧家磯山邸 | 26 鹿島神宮西の一之鳥居 | 27 神栖市1000人画廊 |
| 28 筑波山 | 29 観光果樹園三宝園 | 30 常陸風土記の丘 |
| 31 亀城公園 | 32 ラクスマリナー <small>（霞ヶ浦観光船引き船乗船受付所）</small> | 33 常陸観光 <small>（霞ヶ浦観光船引き船乗船受付所）</small> |
| 34 歩崎公園 | 35 かすみがうら市交流センター <small>（霞ヶ浦観光船引き船乗船受付所）</small> | 36 予科練平和記念館 |
| 37 美浦村文化財センター | 38 板橋不動尊 | 39 牛久自然観察の森 |
| 40 こもれび森のイバライド | 41 明治なるほどファクトリー | 42 旧取手宿本陣染野家住宅 |
| 43 撞舞 | 44 長竿亭 | 45 蛟蛸神社 |
| 46 平沢高峯展望台 | 47 結城蔵美術館 | 48 廣澤美術館 |
| 49 八千代グリーンビレッジ憩遊館 | 50 砂沼広域公園 | 51 古河公方公園 |
| 52 逆井城跡公園 | 53 豊田城跡 | 54 S-Gallery 肅祭寶美術館 |
| 55 偕楽園 | 56 いばらきフラワーパーク | 57 結城紬ミュージアムつむぎの館 |
| 58 笠間工芸の丘 | 59 牛久シャトー | 60 牛久大仏 |
| 61 JAXA筑波宇宙センター | 62 那珂湊おさかな市場 | 63 鹿島神宮 |
| 64 水郷潮来あやめ園 | 65 権現堂調節池沿いの遊歩道 | 66 道の駅 かつら |
| 67 道の駅 みわ | 68 道の駅 さとみ | 69 道の駅 さかい |
| 70 道の駅 奥久慈だいが | 71 道の駅 しもつま | 72 道の駅 たまつくり |
| 73 道の駅 いたこ | 74 道の駅 ごか | 75 道の駅 まくらがの里 こが |
| 76 道の駅 日立おさかなセンター | 77 道の駅 常陸大宮〜かわプラザ〜 | 78 道の駅 ひたちおおた 黄門の郷 |
| 79 道の駅 グランテラス筑西 | 80 道の駅 かさま | 81 空のえき そ・ら・ら |
| 82 道の駅 常総 | | |

9-1-2 大型商業施設の立地状況

1	フォレストモール石岡	2	ジョイフル山新石岡店	3	ウェルサイト石岡
4	ベイシア潮来店	5	うしほりショッピングセンター	6	カスミ阿見店
7	あみプレミアム・アウトレット	8	BOOKOFF SUPER BAZAAR 荒川沖	9	ピアシティ荒川本郷
10	江戸崎ショッピングセンター	11	西代ショッピングセンター	12	ホームセンター山新佐原東店
13	ヨークタウン坂東	14	西友ひたち野うしく店	15	ケーズデンキひたち野うしく本店
16	ホームマックススーパーデポひたち野うしく店	17	コメリハード&グリーン小美玉店	18	スーパーセンタートライアル笠間店
19	アクロスプラザ笠間	20	ジョイフル山新友部店	21	コメリパワー鹿嶋店
22	DCMホームマック鹿嶋店	23	千代田ショッピングモール	24	千代田ショッピングプラザ
25	フードマーケットカスミ神栖店	26	DCMホームマック神栖店	27	カスミフードスクエアライフガーデン神栖店
28	ヨークタウン中郷	29	コメリハード&グリーン北茨城店	30	ベイシア古河総和店
31	ジョイフル本田 古河店	32	ケーズデンキ古河中央店	33	ヤマダ電機テックランド古河店
34	マーケットシティ古河	35	コメリH.C.桜川店	36	ショッピングパークFiss 2nd
37	T-PLACE	38	ホームセンター山新	39	カインズ下妻店
40	新下妻ショッピングセンター	41	ホームジョイ本田石下店 A館	42	アピタ石下店
43	東京インテリア家具つくば店	44	玉戸モール	45	メガセンタートライアル 筑西店
46	ヤマダデンキテックランドNew筑西店	47	DCMホームマック筑西横島店	48	カスミフードスクエアみらい平駅前店
49	イオンモールつくば	50	コメリパワーつくば西店	51	コーチャンフォーつくば店
52	ijas (イース) つくば	53	コストコホールセールつくば倉庫店	54	ケーズデンキつくば研究学園店
55	ニトリつくば店	56	カスミフードスクエアグラン・ブルシェ店	57	さくらの杜ショッピングセンター
58	DCMホームマックつくば梅園店	59	ライフガーデンみどりの	60	山新グランステージつくば
61	ヨークベニマルつくばみらい店	62	ヤマダ電機テックランドつくばみらい店	63	ケーズデンキつくばみらい店
64	ヤマダ電機テックランドつくば店	65	スーパーセンタートライアルつくば学園都市店	66	(欠番)
67	トナリエつくばスクエア	68	(欠番)	69	(欠番)
70	ヨークベニマルつくば竹園店	71	荒川沖ショッピングセンター	72	イオンモール土浦
73	テックランド土浦店	74	木田余ショッピングモール	75	ジョイフル本田 荒川沖店
76	スーパースポーツゼビオイースつくば店	77	山新土浦店	78	ケーズデンキ土浦真鍋店
79	ピアタウン	80	新治ショッピングセンター	81	取手駅西口再開発ビル
82	ヨークタウン取手店	83	DCMホームマック取手店	84	ミスターマックス取手店
85	ヤオコー藤代店	86	那珂コミュニティプラザ	87	セイミヤモール麻生店
88	カインズ玉造店	89	イオンタウン水戸南	90	大洗シーサイドステーション
91	エコス城里店	92	ニトリ日立店	93	田尻ショッピングセンター
94	長崎屋勝田店	95	ヨークタウンひたちなか	96	鳶屋書店ひたちなか店
97	ヤマダデンキヤマダアウトレットひたちなか店	98	コストコホールセールひたちなか倉庫店	99	ジョイフル本田ニューポートひたちなか店
100	ホームセンター山新田彦店	101	カスミ那珂湊店	102	サンユーストアーひたちなか店
103	馬渡スーパーモール	104	常陸大宮ショッピングセンター	105	ショッピングガーデン「アクロス」
106	コメリホームセンター銚田店	107	泉町一丁目南ビル	108	スーパースポーツゼビオ水戸店
109	ロゼオ水戸	110	スーパービバホーム水戸県庁前店	111	ヤマダ電機テックランド水戸本店
112	上水戸ショッピングセンター	113	フレスポ赤塚	114	ツインズ笠原
115	イオンモール水戸内原	116	ヨークタウン赤塚	117	水戸サウスタワー
118	水戸駅南口ビル	119	水戸駅ビルエクセル	120	ケーズデンキ水戸本店
121	ヨークタウン水戸店	122	アクロスモール守谷	123	ロックシティ守谷
124	ヨークタウン・アクロスプラザ結城	125	たつのこまち龍ヶ崎モール	126	ジョイフル山新 龍ヶ崎店
127	MGMパワーセンター境店	128	下館スピカ	129	カスミ下妻店
130	笠間ショッピングセンター	131	エスカード牛久ショッピングセンター	132	シルクロード
133	ニトリ結城店	134	カインズホーム結城店	135	古河サティ
136	イトーヨーカ堂古河店	137	ベイシア玉造店	138	高萩サティ
139	株式会社イトーヨーカ堂高萩店	140	高萩ショッピングセンターユートピア	141	グリーンショッピングセンター
142	ニュー鹿島ショッピングタウン	143	サンポートかしま	144	取手駅ビル
145	西友楽市南守谷店	146	イオンタウン守谷	147	ジョイフル本田守谷店
148	ワンダーグー守谷店	149	山新大宮店	150	水戸駅北口地区第一種市街地再開発事業施設建設建物
151	山新グランステージ水戸	152	井傳ショッピングセンター	153	ダイユーエイト土浦おおつ野店
154	土浦ピアタウン	155	ウララビル	156	ベルチ土浦
157	桜の郷ショッピングセンター	158	ホームセンター山新東海店	159	東海駅東ショッピングタウン
160	那珂町ショッピングセンター	161	マルト滑川本町店	162	日立駅前ショッピングタウン
163	ボンベルタ伊勢甚日立店	164	カインズ日立モール	165	伊勢甚チェーン北茨城店
166	カインズホーム北茨城店	167	城南ショッピングセンター	168	カインズ龍ヶ崎店
169	ケーズデンキ竜ヶ崎店	170	ショッピングセンターサプラ	171	QizMALL龍ヶ崎
172	トステムビバ竜ヶ崎店				

9-1-3 主な医療施設の立地状況

1 筑波大学附属病院	2 日製日立総合病院	3 ひたち医療センター
4 久慈茅根病院	5 高萩協同病院	6 北茨城市民病院
7 日立おおみか病院	8 やすらぎの丘温泉病院	9 水戸医療センター
10 水戸済生会総合病院	11 水戸赤十字病院	12 水府病院
13 水戸中央病院	14 水戸協同病院	15 誠潤会水戸病院
16 県立中央病院	17 茨城東病院	18 大洗海岸病院
19 日製ひたちなか総合病院	20 常陸大宮済生会病院	21 保内郷メディカルクリニック
22 慈泉堂病院	23 久保田病院	24 桜丘会水戸ブレインハートセンター
25 石岡第一病院	26 石岡循環器科脳神経外科病院	27 山王台病院
28 筑波メディカルセンター病院	29 筑波学園病院	30 つくば双愛病院
31 いちはら病院	32 筑波記念病院	33 協和中央病院
34 結城病院	35 城西病院	36 なめがた地域医療センター
37 鉾田病院	38 小美玉市医療センター	39 高須病院
40 小山記念病院	41 白十字総合病院	42 神栖済生会病院
43 牛久愛和総合病院	44 つくばセントラル病院	45 美浦中央病院
46 龍ヶ崎済生会病院	47 土浦協同病院	48 霞ヶ浦医療センター
49 東京医大茨城医療センター	50 茨城西南医療センター病院	51 友愛記念病院
52 平間病院	53 古河赤十字病院	54 ホスピタル坂東
55 木根淵外科胃腸科病院	56 古河総合病院	57 宗仁会病院
58 JA とりで総合医療センター	59 取手北相馬保健医療センター医師会病院	60 きぬ医師会病院
61 総合守谷第一病院	62 医療法人社団輝峰会 東取手病院	63 水海道さくら病院
64 守谷慶友病院	65 茨城県西部メディカルセンター	66 さくらがわ地域医療センター
67 勝田病院	68 西山堂病院	69 つるみ脳神経病院

9-1-4 教育施設の立地状況

1 高萩清松高等学校	2 日立第一高等学校	3 日立第二高等学校
4 日立工業高等学校	5 多賀高等学校	6 日立商業高等学校
7 日立北高等学校	8 磯原郷英高等学校	9 太田第一高等学校
10 太田西山高等学校	11 大子清流高等学校	12 小瀬高等学校
13 常陸大宮高等学校	14 水戸第一高等学校	15 水戸第二高等学校
16 水戸第三高等学校	17 緑岡高等学校	18 水戸農業高等学校
19 水戸工業高等学校	20 水戸商業高等学校	21 水戸桜ノ牧高等学校
22 水戸桜ノ牧常北校高等学校	23 勝田高等学校	24 勝田工業高等学校
25 佐和高等学校	26 那珂湊高等学校	27 海洋高等学校
28 笠間高等学校	29 友部高等学校	30 大洗高等学校
31 東海高等学校	32 茨城東高等学校	33 那珂高等学校
34 鉾田第一高等学校	35 鉾田第二高等学校	36 玉造工業高等学校
37 麻生高等学校	38 潮来高等学校	39 鹿島高等学校
40 神栖高等学校	41 波崎高等学校	42 波崎柳川高等学校
43 土浦第一高等学校	44 土浦第二高等学校	45 土浦第三高等学校
46 土浦工業高等学校	47 土浦湖北高等学校	48 石岡第一高等学校
49 石岡第二高等学校	50 石岡商業高等学校	51 中央高等学校
52 竜ヶ崎第一高等学校	53 竜ヶ崎南高等学校	54 竜ヶ崎南高等学校
55 江戸崎総合高等学校	56 取手第一高等学校	57 取手第二高等学校
58 取手松陽高等学校	59 藤代高等学校	60 藤代紫水高等学校
61 牛久高等学校	62 牛久栄進高等学校	63 筑波高等学校
64 竹園高等学校	65 つくば工科高等学校※	66 岩瀬高等学校
67 真壁高等学校	68 下館第一高等学校	69 下館第二高等学校
70 下館工業高等学校	71 明野高等学校	72 下妻第一高等学校
73 下妻第二高等学校	74 結城第一高等学校	75 鬼怒商業高等学校
76 石下紫峰高等学校	77 水海道第一高等学校	78 水海道第二高等学校
79 八千代高等学校	80 古河第一高等学校	81 古河第二高等学校
82 古河第三高等学校	83 総和工業高等学校	84 三和高等学校
85 境高等学校	86 坂東清風高等学校	87 守谷高等学校
88 伊奈高等学校	89 明秀学園日立高等学校	90 茨城キリスト教学園高等学校
91 茨城高等学校	92 常磐大学高等学校	93 大成女子高等学校
94 水戸女子高等学校	95 水戸啓明高等学校	96 水城高等学校
97 水戸葵陵高等学校	98 清真学園高等学校	99 鹿島学園高等学校
100 土浦日本大学高等学校	101 つくば国際大学高等学校	102 つくば国際大学東風高等学校
103 霞ヶ浦高等学校	104 常総学院高等学校	105 愛国学園大学附属龍ヶ崎高等学校
106 東洋大学附属牛久高等学校	107 江戸川学園取手高等学校	108 聖徳大学附属取手聖徳女子高等学校
109 茗溪学園中学校高等学校	110 つくば秀英高等学校	111 岩瀬日本大学高等学校
112 青丘学院つくば高等学校	113 国立茨城工業高等専門学校	114 茨城大学
115 筑波大学	116 筑波技術大学	117 東京藝術大学(取手キャンパス)
118 県立医療大学	119 茨城キリスト教大学	120 常磐大学
121 流通経済大学	122 つくば国際大学	123 筑波学院大学
124 常磐短期大学	125 つくば国際短期大学	126 茨城女子短期大学
127 日本ウェルネススポーツ大学	128 茎崎高等学校	129 並木中等教育学校
130 S高等学校		

※ 2023年4月から「つくばサイエンス高等学校」に名称変更

9-1-5 公共施設（役所・役場）の立地状況

1 水戸市役所	2 日立市役所	3 土浦市役所
4 古河市役所	5 石岡市役所	6 結城市役所
7 龍ヶ崎市役所	8 下妻市役所	9 常総市役所
10 常陸太田市役所	11 高萩市役所	12 北茨城市役所
13 笠間市役所	14 取手市役所	15 牛久市役所
16 つくば市役所	17 ひたちなか市役所	18 鹿嶋市役所
19 潮来市役所	20 守谷市役所	21 常陸大宮市役所
22 那珂市役所	23 筑西市役所	24 坂東市役所
25 稲敷市役所	26 かすみがうら市役所	27 桜川市役所
28 神栖市役所	29 行方市役所	30 鉾田市役所
31 つくばみらい市役所	32 小美玉市役所	33 茨城町役場
34 大洗町役場	35 城里町役場	36 東海村役場
37 大子町役場	38 美浦村役場	39 阿見町役場
40 河内町役場	41 八千代町役場	42 五霞町役場
43 境町役場	44 利根町役場	

9-2 鉄道や広域路線バスの状況

9-2-1 鉄道駅一覧

鉄道名称	駅名	鉄道名称	駅名	鉄道名称	駅名
JR常磐線	取手駅	JR水郡線	常陸青柳駅	関東鉄道常総線	新守谷駅
	藤代駅		常陸津田駅		小絹駅
	龍ヶ崎市駅		後台駅		水海道駅
	牛久駅		下菅谷駅		北水海道駅
	ひたち野うしく駅		中菅谷駅		中妻駅
	荒川沖駅		上菅谷駅		三妻駅
	土浦駅		常陸鴻巣駅		南石下駅
	神立駅		瓜連駅		石下駅
	高浜駅		静駅		玉村駅
	石岡駅		常陸大宮駅		宗道駅
	羽鳥駅		玉川村駅		下妻駅
	岩間駅		野上原駅		大宝駅
	友部駅		山方宿駅		騰波ノ江駅
	内原駅		中舟生駅		黒子駅
	赤塚駅		下小川駅		大田郷駅
	偕楽園駅(臨時駅)		西金駅	関東鉄道竜ヶ崎線	竜ヶ崎駅
	水戸駅		上小川駅		入地駅
	勝田駅		袋田駅		佐貫駅
	佐和駅	JR鹿島線	常陸太子駅	ひたちなか海浜鉄道湊線	工機前駅
	東海駅		下野宮駅		金上駅
	大甕駅		南酒出駅		中根駅
	常陸多賀駅		額田駅		高田の鉄橋駅
	日立駅		河合駅		那珂湊駅
	小木津駅		谷河原駅		殿山駅
	十王駅		常陸太田駅		平磯駅
	高萩駅		鹿島サッカースタジアム駅		美乃浜学園駅
	南中郷駅		鹿島神宮駅		磯崎駅
	磯原駅	JR東北本線 つくばエクスプレス	延方駅		阿字ヶ浦駅
JR水戸線	大津港駅		潮来駅	鹿島臨海鉄道 大洗鹿島線	東水戸駅
	小田林駅		古河駅		常澄駅
	結城駅		つくば駅		大洗駅
	東結城駅		研究学園駅		湊沼駅
	川島駅		万博記念公園駅		鹿島旭駅
	玉戸駅		みどりの駅		徳宿駅
	下館駅		みらい平駅		新鉾田駅
	新治駅		守谷駅		北浦湖畔駅
	大和駅	関東鉄道常総線	西取手駅		大洋駅
	岩瀬駅		寺原駅		鹿島灘駅
	羽黒駅		新取手駅		鹿島大野駅
	福原駅		ゆめみ野駅		長者ヶ浜潮騒はまなす公園前駅
	稲田駅		稲戸井駅		荒野台駅
	笠間駅		戸頭駅	真岡鐵道真岡線	下館二高前駅
	宍戸駅		南守谷駅		折本駅
			新守谷駅		ひぐち駅

9-2-2 地域間幹線系統の一覧（2021（令和3）年度実績）

事業者名	起点	主な経由地	終点	運行回数 (回)	キロ程 (km)	平均乗車密度 (人)	輸送人扣 (人 [≐])	一人平均乗車扣 (km)
茨城交通	大宮営業所	中瓜連・栄町二丁目	水戸駅	7.2	28.2	2.8	395,534	7.1
茨城交通	浜田営業所	本町（柳町）・水戸駅・栄町・石塚車庫・野口車庫・長倉宿	御前山車庫	8.3	36.2	4.4	1,000,007	7.7
茨城交通	太田営業所	小中車庫	里川入口	4.9	35.3	2	263,061	9.8
茨城交通	水戸駅	大工町・清水・桜ノ牧高校前	水戸医療センター	12.7	13.1	3.3	416,446	4.9
茨城交通	茨大前営業所	栄町・水戸駅・本町（柳町）・磯浜新道・アクアワールド大洗	那珂湊駅	13.7	23.8	4	970,858	5.7
茨城交通	茨大前営業所	栄町・水戸駅・本町（東台）・大野・那珂湊駅	平磯中学校下	12.9	22.8	3.5	772,772	5.1
茨城交通	水戸駅	若林・鯉淵営業所・旭台団地入口	友部駅	5.1	21.3	3.5	289,487	5.5
茨城交通	赤塚駅南口	丹下十文字・桜ノ牧高校前	水戸医療センター	8.6	9.4	2	80,555	5.1
茨城交通	水戸駅	自由ヶ丘・赤塚駅前・双葉台団地入口	イオンモール水戸内原	12.4	14.1	4	521,870	4.3
茨城交通	水戸駅	栄町・石塚車庫	野口車庫	6.6	28.3	5.3	731,520	8
茨城交通	水戸駅	栄町二丁目・国田	下江戸	5	19.7	2.8	133,931	4.7
茨城交通	茨大前営業所	栄町二丁目・水戸駅・勝田駅前	勝田営業所	7.6	15.5	3.8	328,754	3.9
茨城交通	水戸駅	市毛十文字・東海工場前	笠松運動公園	6	12.3	4.1	149,626	5.6
茨城交通	鯉淵営業所	若林・桜川団地・表町・河和田小学校	水戸駅	6.5	13.7	4.4	295,817	4.6
茨城交通	鯉淵営業所	若林	水戸駅	3.5	12.4	4.4	141,085	4.7
茨城交通	水戸駅	飯富	石塚車庫	7.1	18	4.5	436,442	5.5
茨城交通	太田営業所	竜神大吊橋	馬次入口	3.1	26.3	1.1	67,638	9.7
茨城交通	茨大前営業所	薬師台	東中根団地	4.1	19.4	5.7	326,259	4.5
茨城交通	馬場八幡前	東・二丁目、大橋	大甕駅西口（学園前）	15.3	14.3	2.3	359,084	5.5
茨城交通	馬場八幡前	はたそめ入口、真弓ヶ丘	大甕駅西口（学園前）	15.3	19.4	3	572,741	6.1
茨城交通	日立駅中央口	神峰公園口、砂沢	十王駅前	5.2	12.8	3.3	150,008	3.4
茨城交通	日立駅中央口	神峰公園口、豊良台団地	十王駅前	5.8	13.5	3.1	163,385	3.7
関東鉄道	水戸駅	奥ノ谷	石岡駅	4.8	32.4	6.4	586,820	6.5
関東鉄道	筑波山口	土浦一高前	土浦駅西口	13.6	22.6	2.8	698,897	6.7
関東鉄道	水海道駅	みどりの駅・農林団地中央	土浦駅西口	4.8	29.4	3.3	559,913	7.4
関東鉄道	みどりの駅	農林団地中央・学園並木	土浦駅西口	5.8	21.6	2.3	200,540	5.8
関東鉄道	岩井バスターミナル	きぬの里	守谷駅西口	5.1	21	4.1	420,841	7.8
関東鉄道	牛久駅	森の里	緑が丘団地	10.6	11.8	1.4	187,408	5.2
関東鉄道	藤代駅		自由ヶ丘団地	9.8	6.8	1.5	84,199	4.5
関東鉄道	牛久駅	桜ヶ丘団地	みどりの駅	14.8	13.7	3.3	571,100	5.2
関東鉄道	取手駅西口	高岡	谷田部車庫	6.9	23.5	3.7	473,939	6.1
関東鉄道	荒川沖駅東口	東京医大茨城医療センター	県立医療大学	9.9	9	2.8	222,309	5.1
関東鉄道	竜ヶ崎駅	済生会病院	江戸崎	4.6	25.5	1.3	142,307	11.2
関東鉄道	竜ヶ崎駅	光風台団地入口	取手駅東口	9.4	15.2	2.3	245,633	3.5
関東鉄道	鹿島神宮駅	神栖済生会病院	銚子駅	6.1	47.9	4.5	929,590	12.4
関東鉄道	つくばセンター	石岡	水戸駅南口	5.3	62.6	10.2	3,111,587	57.7
関鉄グリーンバス	柿岡車庫	林	石岡駅	12.9	13.1	2.6	510,551	5.9
関鉄グリーンバス	柿岡車庫	上志筑	土浦駅西口	5.9	25.1	3.1	370,643	6.4
関鉄グリーンバス	鉾田駅	海老沢	水戸駅	4	34.6	3.9	482,469	8.5
関鉄グリーンバス	茨城空港	桜本三差路	水戸駅	5	29.8	3.5	477,972	6.8
茨城急行自動車	古河駅東口	古河第一高校前	友愛記念病院	14	4.4	1.3	34,086	3
茨城急行自動車	古河駅東口	菅谷	八千代町役場	12.3	18.2	3	499,852	9.5
茨城急行自動車	古河駅東口	諸川	三和庁舎	7	11.9	2.7	188,609	8.3
茨城急行自動車	古河駅東口	丘里工業団地	三和庁舎	13.1	13	3.3	477,780	7.9
茨城急行自動車	野田市駅	下町	岩井車庫	16	16.5	3.5	731,712	9.6
朝日自動車	境車庫・古河駅西口	釈迦	古河駅西口・境車庫	13.8	17.4	2	976,302	12.4
朝日自動車	幸手駅・五霞町役場前	辰堂	五霞町役場前・幸手駅	14	6.7	1.7	152,211	3.2

9-2-3 地域間幹線系統以外の広域幹線（※）の一覧（2020（令和2）年度実績）

※広域幹線＝複数の市町村をまたがる広域バス路線のうち輸送量 15 人以上のもの

事業者名	起点	主な経由地	終点	事業者名	起点	主な経由地	終点
ジェイアールバス関東	土浦駅	木原	江戸崎	茨城交通	友部駅	旭台団地	鯉淵営業所
ジェイアールバス関東	土浦駅	木原・美浦トレセン	江戸崎	茨城交通	赤塚駅南口	河和田山房・大山原・梅の郷	水戸医療センター
ジェイアールバス関東	土浦駅	君島	江戸崎	茨城交通	赤塚駅南口	河和田山房・菅場・常井公民館前	水戸医療センター
ジェイアールバス関東	土浦駅	曙町	南平台南	茨城交通	友部駅	中央病院・鯉淵営業所・若林	水戸駅
ジェイアールバス関東	つくばセンター	二の宮中央	ひたち野うしく駅	茨城交通	常陸太田駅	大橋	大懸駅西口（学園前）
ジェイアールバス関東	土浦駅	曙町・南平台南	美浦トレセン	関東鉄道	茨城町役場	台町・水戸駅・大工町	県庁バスターミナル
ジェイアールバス関東	土浦駅	曙町・南平台南	江戸崎	関東鉄道	吉沢車庫	水戸駅南口・水戸駅・奥ノ谷	石岡駅
ジェイアールバス関東	土浦駅	東京医大・南平台南	江戸崎	関東鉄道	堅倉	奥ノ谷	水戸駅
ジェイアールバス関東	土浦駅	南平台北	地区センター	関東鉄道	松ヶ丘	奥ノ谷	石岡駅
ジェイアールバス関東	土浦駅	南平台北	土浦駅	関東鉄道	水戸駅	大工町	奥ノ谷坂上
ジェイアールバス関東	土浦駅東口	小岩田団地	ひたち野うしく駅	関東鉄道	水戸駅	大工町	水戸医療センター
ジェイアールバス関東	取手駅西口	取手地中央	土浦駅東口	関東鉄道	吉沢車庫	台町・水戸駅	水戸医療センター
ジェイアールバス関東	イオンモール土浦	竹園高校	つくばセンター	関東鉄道	水戸駅	大工町	茨城町役場
ジェイアールバス関東	荒川沖東口		あみアウトレット	関東鉄道	奥ノ谷坂上	芳流橋	水戸駅
ジェイアールバス関東	つくばセンター	イオンつくば	ひたち野うしく駅	関東鉄道	水戸駅	芳流橋	水戸医療センター
茨城交通	水戸駅	大工町・栄町二丁目・保和苑入口・木の倉	水農前	関東鉄道	水戸駅南口	みなみ団地入口	水戸医療センター
茨城交通	茨大前営業所	栄町・水戸駅・本町（柳町）・磯浜新道	アクアワールド大洗	関東鉄道	下妻駅	土浦一高前	土浦駅西口
茨城交通	茨大前営業所	栄町・水戸駅・本町（柳町）・磯浜新道・大洗フェリーターミナル	那珂湊駅	関東鉄道	岩井バスターミナル	神田山	守谷駅西口
茨城交通	茨大前営業所	栄町・水戸駅・本町（柳町）・大洗フェリーターミナル・アクアワールド大洗	那珂湊駅	関東鉄道	牛久駅	農林団地中央	谷田部車庫
茨城交通	茨大前営業所	栄町・水戸駅・本町（柳町）・磯浜新道・海門協北口	那珂湊駅	関東鉄道	牛久駅	農林団地中央・つくばセンター	筑波大学病院
茨城交通	水戸駅	本町（柳町）・磯浜新道・海門協北口	那珂湊駅	関東鉄道	牛久駅	農林団地中央	生物研大附属キャンパス
茨城交通	水戸駅	本町（柳町）・磯浜新道・海門橋北口	那珂湊駅	関東鉄道	牛久駅		森の里
茨城交通	茨大前営業所	大工町・水戸駅・本町（柳町）	大洗フェリーターミナル	関東鉄道	牛久駅		星崎高校前
茨城交通	追分	長砂中宿	森の前	関東鉄道	ひたち野うしく駅	二の宮中央・つくばセンター	筑波大学中央
茨城交通	水戸駅	市毛十文字・勝田駅前・外野・東大島二丁目	勝田営業所	関東鉄道	ひたち野うしく駅	二の宮中央	つくばセンター
茨城交通	茨大前営業所	栄町・水戸駅・本町（東台）・大野・那珂湊駅	阿字ヶ浦駅	関東鉄道	ひたち野うしく駅	つくばセンター	建築研究所
茨城交通	茨大前営業所	栄町・水戸駅・本町（東台）・大野	那珂湊駅	関東鉄道	ひたち野うしく駅	イオンモールつくば	筑波大学中央
茨城交通	水戸駅	本町（東台）・大野	那珂湊駅	関東鉄道	ひたち野うしく駅	イオンモールつくば	筑波大学病院
茨城交通	茨大前営業所	栄町・水戸駅・勝田駅・薬師台	東中根団地	関東鉄道	ひたち野うしく駅	イオンモールつくば	つくばセンター
茨城交通	茨大前営業所	栄町二丁目・水戸駅・市毛十文字	勝田駅前	関東鉄道	守谷駅東口	谷井田	取手駅西口
茨城交通	水戸駅	駒形団地入口・市毛十文字	勝田駅西口	関東鉄道	守谷駅東口	谷井田	大橋
茨城交通	筑波台アパート	津田十文字・西久保・駒形団地・七軒家	勝田駅西口	関東鉄道	藤代駅	自由ヶ丘団地	みどりの駅
茨城交通	勝田駅西口	堀口会館・津田十文字・駒形団地・市毛コミュニティセンター	勝田駅西口	関東鉄道	取手駅西口	みらい平駅	谷田部車庫
茨城交通	勝田駅西口	堀口会館・津田十文字・西山団地入口・駒形団地	勝田駅西口	関東鉄道	守谷駅東口	研究学園駅	つくばセンター
茨城交通	勝田駅西口	表町南・日製ひたちなか総合病院	勝田駅西口	関東鉄道	守谷駅西口		江戸川学園正門
茨城交通	東海駅東口	真崎十文字・原研前・茨城東病院	海浜公園西口	関東鉄道	取手駅西口	谷井田	豊体
茨城交通	東海駅東口	東海村役場・大山台	笠松運動公園陸上競技場	関東鉄道	土浦駅西口	阿見坂下	阿見中央公民館
茨城交通	東海駅東口	大山台	笠松運動公園陸上競技場	関東鉄道	土浦駅西口	東京医大茨城医療センター	阿見中央公民館
茨城交通	水戸駅	市毛十文字	東海工場前	関東鉄道	土浦駅西口	阿見坂下	福田
茨城交通	茨大前営業所	水戸駅・東海工場前	勝田営業所	関東鉄道	福田	土浦駅西口	合同庁舎
茨城交通	水戸駅	市毛十文字・東海工場前	勝田営業所	関東鉄道	土浦駅西口	若葉	土浦駅西口
茨城交通	水戸駅	青柳町・那珂高校・木の倉・ちとせ二丁目	茨大前営業所	関東鉄道	土浦駅西口	桜ヶ丘	荒川沖駅東口
茨城交通	水戸駅	栄町二丁目・茨城女子短大前・中台	水戸駅	関東鉄道	土浦駅西口	天川団地入口	桜ニュータウン
茨城交通	水戸駅	水戸気象台下・水戸公設市場・枝川	水戸駅	関東鉄道	土浦駅西口		筑波研究学園専門学校
茨城交通	水戸駅	水府町	枝川	関東鉄道	土浦駅西口	千束町	筑波大学中央
茨城交通	浜田営業所	本町（柳町）・水戸駅・栄町・石塚車庫	野口車庫	関東鉄道	土浦駅西口	千束町	つくばセンター
茨城交通	水戸駅	栄町・飯富局前・石塚車庫・野口車庫	御前山車庫	関東鉄道	土浦駅西口	土浦二高前	つくばセンター
茨城交通	水戸駅	栄町二丁目・石塚車庫	ツインリンクもてぎ	関東鉄道	土浦駅東口	つくばセンター	つくばテクノパーク大橋
茨城交通	那珂湊駅	大洗海岸・大洗駅・前原山	大洗高校	関東鉄道	土浦駅西口	土浦特別支援学校	つくばセンター
茨城交通	那珂湊駅	大洗海岸・大洗駅	大洗高校	関東鉄道	土浦駅西口	土浦二高前	筑波大学中央
茨城交通	茨大前営業所	水戸駅・市毛十文字・石神二軒茶屋	東海駅前	関東鉄道	つくばセンター	土浦二高前	合同庁舎
茨城交通	水戸駅	市毛十文字・石神二軒茶屋	東海駅前	関東鉄道	土浦車庫	千束町	筑波大学中央
茨城交通	太田営業所	町屋中央・小中車庫	里川入口	関東鉄道	土浦車庫	千束町	つくばセンターア
茨城交通	太田営業所	分庁舎前・町屋中央・小中車庫	里川入口	関東鉄道	土浦車庫	土浦二高前	つくばセンターア
茨城交通	太田営業所	町屋中央	小中車庫	関東鉄道	荒川沖駅西口	学園並木	つくばセンターア
茨城交通	太田営業所	分庁舎前・町屋中央	小中車庫	関東鉄道	荒川沖駅西口	つくばセンター	建築研究所
茨城交通	太田営業所	ぬく森の湯・高齢者生産活動センター	小中車庫	関東鉄道	荒川沖駅西口	学園並木	筑波大学中央
茨城交通	総合福祉会館	町屋中央・ぬく森の湯・小中車庫・里川入口	漆平	関東鉄道	荒川沖駅西口	学園並木	筑波大学病院
茨城交通	太田営業所	町屋中央・小中車庫・里川入口	漆平	関東鉄道	荒川沖駅東口	（直行）	あみプレミアムアウトレット
茨城交通	太田営業所	分庁舎前・水府支所・竜神大吊橋	入倉	関東鉄道	江戸崎	戸張	龍ヶ崎市駅
茨城交通	総合福祉会館	和田朝日屋・水府支所・天下野宿・竜神大吊橋	入倉	関東鉄道	牛久駅東口	牛久大仏	あみプレミアムアウトレット
茨城交通	総合福祉会館	和田朝日屋・水府支所・天下野宿	入倉	関東鉄道	富士見台	星崎窓口センター	牛久駅西口
茨城交通	大宮営業所	中瓜連・那珂西部工業団地・栄町二丁目	水戸駅	関東鉄道	江戸崎	奥野生涯学習センター	ひたち野うしく駅
茨城交通	大宮営業所	中瓜連・那珂西部工業団地・栄町二丁目	水戸駅	関東鉄道	関鉄波崎営業所		銚子駅
茨城交通	大宮営業所	大子駅前・袋田・根本	馬次入口	関東鉄道	土合ヶ原電社宅前		銚子駅
茨城交通	大子駅前	袋田・根本	馬次入口	関東鉄道	鹿島神宮駅	神栖済生会病院	土台北
茨城交通	水戸駅	栄町二丁目・茨大前・成沢十文字	石塚車庫	関東鉄道	鹿島神宮駅		神栖済生会病院
茨城交通	赤塚駅	済生会病院・開江	石塚車庫	関東鉄道	波崎海水浴場		銚子駅
茨城交通	赤塚駅	済生会病院・開江・サテライト水戸	石塚車庫	関東鉄道	銚子駅		矢田部公民館
茨城交通	赤塚駅	済生会病院・開江・石塚車庫	桜ノ牧高校常北高	関東鉄道	平泉関下	鹿島セントラルホテル	小見川駅
茨城交通	水戸駅	栄町二丁目・茨大前・飯富局前	石塚車庫	関東鉄道	息栖神社	鹿島セントラルホテル	ふれあいセンター・湯家タ
茨城交通	水戸駅	栄町・茨大前・飯富局前・石塚車庫・一本松	常北高校入口	関東鉄道	神栖済生会病院	奥ノ谷南	下総橋駅
茨城交通	笠間駅前	笠間ジョッキングセンター・陶芸メッセ入口	益子駅	関東鉄道	鹿島神宮駅	鹿島セントラルホテル	小見川駅
茨城交通	鯉淵営業所	柿橋	友部駅	関東鉄道	チェリオ・イオン	鹿島宮中・潮来駅・白帆の湯	麻生庁舎
茨城交通	鯉淵営業所	旭台団地入口・友部第二小学校前	友部駅	関東鉄道	チェリオ・イオン	鹿島宮中・潮来駅・白帆の湯	麻生庁舎

事業者名	起点	主な経由地	終点
関東鉄道	チェリオ・イオン	鹿島宮中・潮来駅	麻生庁舎
関東鉄道	チェリオ・イオン	鹿島宮中・潮来駅	麻生庁舎
関東鉄道	チェリオ・イオン	潮来駅	麻生庁舎
関東鉄道	鹿島神宮駅	潮来駅・白帆の湯	麻生庁舎
関東鉄道	小山病院	潮来駅	麻生庁舎
関東鉄道	小絹駅	第一病院前	守谷駅東口
関東鉄道	守谷駅東口	第一病院前	小絹駅
関東鉄道	小絹駅	第一病院前	小絹駅
関東鉄道	守谷駅東口	谷井田中央	守谷駅東口
関東鉄道	守谷駅東口	青木	伊奈庁舎
関東鉄道	伊奈庁舎	谷井田中央	守谷駅東口
関東鉄道	守谷駅東口	谷井田中央	守谷駅東口
関東鉄道	伊奈庁舎	谷井田中央	守谷駅東口
関東鉄道	水戸駅南口		茨城空港
関東鉄道	つくばセンター	石岡・水戸駅南口	偕楽園
関東鉄道	つくばセンター	石岡	水戸駅南口
関東鉄道	筑波大学	つくばセンター・石岡	水戸駅南口
関東鉄道	つくばセンター	石岡・赤塚駅北口	水戸駅南口
関鉄グリーンバス	柿岡車庫	林・石岡駅・第一病院前	ヒルズガーデン美野里
関鉄グリーンバス	柿岡車庫	八郷中学校北門・林・石岡駅・第一病院前	ヒルズガーデン美野里
関鉄グリーンバス	柿岡車庫	片野・上志筑	土浦駅
関鉄グリーンバス	柿岡車庫	八郷中学校北門・片野・上志筑	土浦駅
関鉄グリーンバス	板敷山前	恋瀬小学校前・園部	羽鳥駅
関鉄グリーンバス	ヒルズガーデン美野里	並木東・石岡駅・中貫	土浦駅
関鉄グリーンバス	石岡車庫	並木東・石岡駅・中貫	石岡駅
関鉄グリーンバス	石岡車庫	並木東	土浦駅
関鉄グリーンバス	石岡駅	並木東・石岡駅・国際高・中貫	土浦駅
関鉄グリーンバス	石岡車庫	並木東・石岡駅・国際高・中貫	土浦駅
関鉄グリーンバス	石岡駅	国際高・中貫	土浦駅
関鉄グリーンバス	石岡二高前	石岡駅・中貫	土浦駅
関鉄グリーンバス	石岡駅	石岡玉里・小川駅・玉造駅	鉾田駅
関鉄グリーンバス	石岡駅	石岡玉里	小川駅
関鉄グリーンバス	石岡駅	東郷住宅前・東田中駅	石岡駅
関鉄グリーンバス	石岡駅	大谷津	小川駅
関鉄グリーンバス	石岡駅	石岡玉里・小川駅	茨城空港
関鉄グリーンバス	鉾田駅	海老沢・茨城町役場	水戸駅
関鉄グリーンバス	鉾田駅	大和田	水戸駅
関鉄グリーンバス	茨城空港	桜本三差路	水戸駅
関鉄グリーンバス	水戸駅	平須・奥ノ谷	茨城町役場
関鉄グリーンバス	鉾田駅	上山・小川駅・高浜駅・石岡駅	石岡車庫
関鉄グリーンバス	鉾田駅	上山・小川駅・高浜駅	石岡駅
関鉄グリーンバス	鉾田駅	上山・上与沢	小川駅
関鉄グリーンバス	高校入口	鉾田駅・上山・小川駅・高浜駅	石岡駅
関鉄グリーンバス	高校入口	鉾田駅・上山	小川駅
関鉄グリーンバス	新鉾田駅	鉾田駅・上山・上与沢	茨城空港
関鉄グリーンバス	鉾田駅	大和田・百里基地・小川駅・高浜駅	石岡駅
関鉄グリーンバス	土浦駅	土浦協同病院・霞ヶ浦庁舎前	玉造駅
関鉄グリーンバス	道の駅いたこ	潮来駅・延方駅・レイクエコー	あそう温泉
関鉄グリーンバス	道の駅いたこ	潮来駅・延方駅	レイクエコー
関鉄グリーンバス	潮来駅	延方駅・レイクエコー	あそう温泉
関鉄グリーンバス	潮来駅	延方駅・レイクエコー	麻生庁舎
関鉄グリーンバス	八幡	大塚・高浜中央	石岡中学校前
関鉄グリーンバス	大原	水内・羽成子	石岡中学校前
関鉄グリーンバス	八木	井関・代田	石岡中学校前
関鉄パールバス	下妻駅	北条・高岡	土浦駅
関鉄パールバス	つくばセンター	土浦二高	土浦駅
関鉄パールバス	石下駅	筑波大学病院・つくばセンター	土浦駅
関鉄パールバス	土浦駅	つくばセンター	筑波大学中央
関鉄パールバス	下妻駅	田中・筑波大学病院	学園並木
関鉄パールバス	下妻駅	田中・筑波大学病院	つくばセンター
関鉄パールバス	下館駅北口	明野支所	筑波山口
関鉄パールバス	下館駅北口	あけの元気館・明野支所	筑波山口
関鉄パールバス	筑波山口	桜川市役所真壁庁舎	桜川市役所岩瀬庁舎
関鉄パールバス	筑波山口	真壁庁舎・雨引観音	桜川市役所岩瀬庁舎
関鉄パールバス	筑波山口	真壁庁舎・医療センター	桜川市役所岩瀬庁舎
関鉄パールバス	筑波山口	真壁庁舎	岩瀬高校南
関鉄パールバス	川島駅	関城支所	下妻駅
関鉄パールバス	川島駅	筑西遊湯館ピアスパーク	下妻駅
関鉄観光バス	土浦駅	土浦局前・大塚団地	神立駅
関鉄観光バス	土浦駅	真鍋新町中央・大塚団地	神立駅
関鉄観光バス	神立駅東口	下福吉十字路	つくば国際大学高等学校
関鉄観光バス	神立駅東口	直行	つくば国際大学高等学校
関鉄観光バス	つくばセンター	土浦駅東口	運転免許センター
関鉄観光バス	土浦駅東口	つくばセンター	偕楽園
関鉄観光バス	つくばセンター	石岡BS	偕楽園
大利根交通	北方車庫	戸田井	取手駅
大利根交通	北方車庫	東京藝大	取手駅
大利根交通	もえぎ野台	団地中央・戸田井	取手駅
大利根交通	もえぎ野台	東京藝大	取手駅
大利根交通	もえぎ野台	羽黒・戸田井	取手駅

事業者名	起点	主な経由地	終点
大利根交通	立崎	もえぎ野台	取手駅
大利根交通	立崎	奥山 東北方	北方車庫
大利根交通	利根ニュータウン東	団地中央・東京藝大	取手駅
大利根交通	利根ニュータウン東	団地中央・戸田井	取手駅
大利根交通	利根ニュータウン東	フレッシュタウン	布佐駅
大利根交通	布佐駅	フレッシュタウン	利根ニュータウン東
椎名観光バス	十王駅東口	池の端団地口	石滝団地
椎名観光バス	いぶき台団地南	十王支所前	十王駅西口
椎名観光バス	十王駅東口	いぶき台団地	十王駅東口
椎名観光バス	十王駅東口	ゆうゆう十王	石滝団地
椎名観光バス	高萩駅	高萩市役所	ソーラーリゾート前
椎名観光バス	高萩駅	サティ前	石滝団地東
椎名観光バス	石滝団地	サティ前	高萩駅
茨城急行自動車	古河駅東口	丘里工業団地	八千代町役場
茨城急行自動車	古河駅西口	二高	栗橋駅東口
茨城急行自動車	古河駅西口	三高	栗橋駅東口
茨城急行自動車	栗橋駅東口	利根川橋 反時計回り	古河駅西口
朝日自動車	境町	県立博物館ターミナル	川間駅
朝日自動車	境車庫	関宿中央ターミナル	川間駅
朝日自動車	境町	県立博物館ターミナル	川間駅
朝日自動車	境車庫	関宿中央ターミナル	川間駅
朝日自動車	境町	県立博物館ターミナル	川間駅
朝日自動車	境車庫	関宿中央ターミナル	川間駅
朝日自動車	東武動物公園駅	吉羽	境車庫
朝日自動車	東武動物公園駅	吉羽	境車庫
朝日自動車	東武動物公園駅	吉羽	境車庫
朝日自動車	幸手駅・辰堂		辰堂・幸手駅

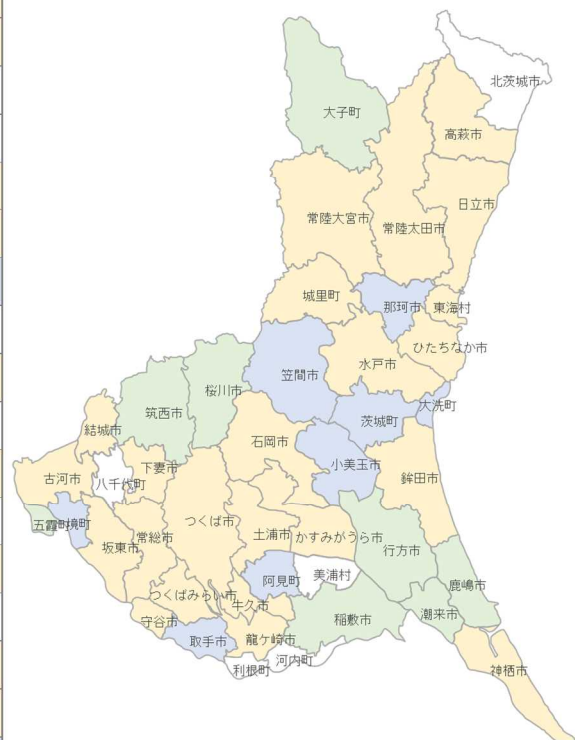
9-3 県内市町村の状況

9-3-1 地域公共交通計画及び立地適正化計画の策定状況

市町村名	地域公共交通計画 策定年月	立地適正化計画 公表日	市町村名	地域公共交通計画 策定年月	立地適正化計画 公表日
水戸市	2016(平成28)年3月	都市【2017(平成29)年3月31日】 居住【2019(平成31)年3月29日】	茨城町	—	2022(令和4)年3月31日
日立市	2016(平成28)年3月	2020(令和2)年4月1日	大洗町	—	2020(令和2)年5月29日
土浦市	2022(令和4)年3月	2017(平成29)年3月31日	城里町	2017(平成29)年3月	2020(令和2)年10月1日
古河市	2019(平成31)年3月	2019(令和元)年7月1日	東海村	2021(令和3)年3月	2021(令和3)年3月31日
石岡市	2019(平成31)年3月	2019(令和元)年6月3日	大子町	2016(平成28)年3月	—
結城市	2022(令和4)年3月	2023(令和5)年3月31日	美浦村	—	—
龍ヶ崎市	2023(令和5)年3月	2019(令和元)年5月7日	阿見町	2023(令和5)年2月	2021(令和3)年9月1日
下妻市	2021(令和3)年3月	2018年(平成30)年12月5日	河内町	—	—
常総市	2021(令和3)年3月	2021年(令和3)年11月1日	八千代町	—	—
常陸太田市	2022(令和4)年3月	2020(令和2)年3月31日	五霞町	2015(平成27)年3月	—
高萩市	2022(令和4)年3月	都市【2021(令和3)年3月31日】	境町	—	2021(令和3)年3月31日
北茨城市	—	—	利根町	—	—
笠間市	—	2020(令和2)年4月1日			
取手市	—	2020(令和2)年4月1日			
牛久市	2021(令和3)年3月	2018年(平成30)年5月1日			
つくば市	2021(令和3)年3月	2019年(平成31)年1月4日			
ひたちなか市	2017(平成29)年7月	2021(令和3)年3月31日			
鹿嶋市	2017(平成29)年3月	—			
潮来市	2022(令和4)年3月	—			
守谷市	2023(令和5)年3月	2020(令和2)年3月31日			
常陸大宮市	2023(令和5)年2月	2021(令和3)年1月5日			
那珂市	—	2022(令和4)年3月1日			
筑西市	2022(令和4)年3月	—			
坂東市	2020(令和2)年3月	2019(令和元)年7月1日			
稲敷市	2022(令和4)年3月	—			
かすみがうら市	2021(令和3)年3月	2020(令和2)年12月1日			
桜川市	2022(令和4)年3月	—			
神栖市	2021(令和3)年3月	2022(令和4)年7月1日			
行方市	2021(令和3)年3月	—			
銚田市	2020(令和2)年3月	2022(令和4)年3月31日			
つくばみらい市	2018(平成30)年3月	2020(令和2)年5月1日			
小美玉市	—	2019(平成31)年3月29日			

(凡例)

- 地域公共交通計画のみ策定
- 立地適正化計画のみ策定
- 両計画策定



※地域公共交通計画には地域公共交通網形成計画を含む
 ※立地適正化計画公表日の「都市」は都市機能誘導区域、「居住」は居住誘導区域のみを定めて公表

2023(令和5)年7月現在